

平成 24 年

就業構造基本調査結果(島根県分)の概要

[調査期日：平成 24 年 10 月 1 日現在]



島根県政策企画局統計調査課

○ 利 用 上 の 注 意

1 就業構造基本調査では、就業・不就業について、ふだんの状態によって把握している（ユー
ジュアル方式）。このため、一定期間の状態によって把握している（アクチュアル方式）統計
調査と数値を比較する際は注意を要する。

（参考） アクチュアル方式による統計調査 … 労働力調査、国勢調査など

2 本調査は標本調査であるため、結果数値は標本誤差を含んでいる。

（P 4 9 「標本設計及び結果の推定方法」参照）

3 統計表の数値は、総数に分類不能又は不詳の数値を含むため、また、表章単位未満の位で四
捨五入をしているため、総数と内訳の合計とは一致しない。

4 統計表中の「0」、「0.0」、「▲0」は、集計した値が表章単位に満たないものである。

また、「—」は、該当数値のないもの又は平均値及び割合の算出に当たって除数が0のもので
ある。

目次

○調査の概要	1
○結果の概要	3
I 15歳以上人口の就業状態	3
1 有業者	3
(1) 有業者	3
(2) 有業率	5
(3) 従業上の地位	6
(4) 産業別	7
(5) 職業別	9
2 雇用者	11
(1) 雇用形態	11
ア 年齢階級別	12
イ 産業別	14
ウ 職業別	16
(2) 年間就業日数、週間就業時間	17
(3) 所得(主な仕事からの年間収入)	19
II 就業異動の状況	21
1 過去1年以内の就業異動	21
(1) 転職、離職	21
(2) 再就職	23
2 過去5年間の就業異動	24
(1) 概要	24
(2) 転職就業者	25
ア 産業間の異動	25
イ 職業間の異動	26
ウ 正規・非正規間の異動	27
III 就業希望の状況	28
1 有業者の就業希望意識	28
(1) 概要	28
(2) 継続就業希望者	29
(3) 転職希望者	31
2 無業者の就業希望意識	34
(1) 就業希望、求職の状況	34
(2) 就業希望理由	37
(3) 希望する仕事の形態、種類	39

IV育児、介護と就業	4 1
1 育児と就業	4 1
(1) 就業状況	4 1
(2) 就業希望意識	4 2
(3) 育児休業等制度の利用状況	4 3
2 介護と就業	4 4
(1) 就業状況	4 4
(2) 就業希望意識	4 6
(3) 介護休業等制度の利用状況	4 6
V世帯の就業状態	4 8
1 世帯主の就業状態	4 8
2 家族類型	4 9
○標本抽出方法及び結果の推定方法	5 1
○用語の解説	5 7

○ 調 査 の 概 要

1 調査の目的

就業構造基本調査は、就業・不就業の実態を種々の観点から捉え、我が国の就業構造を全国だけでなく、地域別にも詳細に明らかにし、国や都道府県における雇用政策、経済政策などの各種行政施策立案の基礎資料を得ることや学術研究のための利用に資することなどを目的としている。

この調査は、昭和31年（1956年）の第1回調査以来ほぼ3年ごとに実施してきたが、57年（1982年）以降は5年ごとに実施しており、今回の調査は16回目に当たる。

2 調査の法的根拠

就業構造基本調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計調査（就業構造基本統計を作成するための調査）として、就業構造基本調査規則（昭和57年総理府令第25号）に基づき総務省統計局が実施した。

3 調査の期日

調査は、平成24年10月1日午前0時現在で行った。

4 調査の範囲

(1) 調査の地域

平成22年国勢調査の調査区のうち、総務大臣が指定する約3万2千調査区（島根県内535調査区）において調査を行った。

(2) 調査の対象

指定された調査区のうち、総務大臣の定める方法により市町村長が選定した抽出単位（一つの世帯が居住することができる建物又は建物の一部をいう。）に居住する約47万世帯の15歳以上の世帯員約100万人（島根県内約8千世帯）を対象とした。

ただし、次に掲げる者は調査の対象から除いた。

- ア 外国の外交団、領事団（随員やその家族を含む。）
- イ 外国の軍隊の軍人、軍属とそれらの家族
- ウ 自衛隊の営舎内又は艦船内の居住者
- エ 刑務所、拘置所の収容者のうち、刑の確定している者
- オ 少年院、婦人補導院の在院者

5 調査の事項

調査は、15歳以上の世帯員に関する事項及び世帯に関する事項から成っており、次の事項を調査した。

(1) 15歳以上の世帯員に関する事項

ア 全員について

(ア) 基本事項について

氏名、男女の別、配偶者の有無、世帯主との続き柄、出生の年月、就学状況・卒業時期、学校の種類、居住開始時期、転居の理由、転居前の居住地、収入の種類、ふだんの就業・不就業状態

(イ) 訓練・自己啓発について

職業訓練・自己啓発の有無、職業訓練・自己啓発の種類

(ウ) 育児・介護の状況について

育児の有無、育児休業等制度利用の有無・育児休業等の種類、介護の有無、介護休業等制度利用の有無・介護休業等の種類

- (エ) 東日本大震災の仕事への影響について
震災による仕事への影響の有無、避難の有無、現在の避難の状況、震災時の居住地
 - イ 有業者について
 - (ア) 主な仕事について
従業上の地位・勤め先での呼称、起業の有無、雇用契約期間の定めの有無・1回当たりの雇用契約期間、雇用契約の更新の有無・回数、勤め先の経営組織、勤め先の名称、勤め先の事業の内容、仕事の内容、企業全体の従業者数、年間就業日数、就業の規則性、週間就業時間、年間収入、就業開始の時期、転職又は追加就業等の希望の有無、転職希望の理由、希望する仕事の形態、求職活動の有無、就業時間延長等の希望の有無、1年前の就業・不就業状態、前職の有無
 - (イ) 主な仕事以外の仕事について
主な仕事以外の仕事の有無・従業上の地位、勤め先の事業の内容
 - (ウ) 前職について
離職の時期、就業継続年月、離職の理由、従業上の地位・勤め先での呼称、勤め先の事業の内容、仕事の内容、現職又は前職と初職との関係、初職の就業開始の時期、初職の従業上の地位・勤め先での呼称
 - ウ 無業者について
 - (ア) 就業の希望等について
就業希望の有無、就業希望の理由、希望する仕事の種類、希望する仕事の形態、求職活動の有無、非求職の理由、求職期間、就業希望時期、就業非希望の理由、1年前の就業・不就業状態、就業経験の有無
 - (イ) 前職について
離職の時期、就業継続年月、離職の理由、従業上の地位・勤め先での呼称、勤め先の事業の内容、仕事の内容、現職又は前職と初職との関係、初職の就業開始の時期、初職の従業上の地位・勤め先での呼称
- (2) 世帯に関する事項
15歳未満の年齢別世帯人員、世帯全体の年間収入、15歳以上世帯人員

6 調査の方法

(1) 調査の流れ

調査は次の流れで行った。

総務大臣—都道府県知事—市町村長—統計調査員—統計調査員—調査世帯
(指導員) (調査員)

(2) 調査の実施

ア 調査員が調査世帯ごとに調査票を配布・収集し、質問することにより行った。

イ 調査票は、世帯員に関する事項は世帯員各人が記入し、世帯に関する事項は世帯主が記入した。

なお、一部の調査地域においては、インターネットによる回答も可能とした。

7 結果の推定方法

結果数値は、線形推定を行った上で、平成24年10月1日現在の都道府県、男女、年齢階級、単身・非単身別の人口を基準人口とする比推定による

8 集計及び結果の公表

集計は、独立行政法人統計センターで行われ、平成25年7月12日に総務省統計局から公表された。

(<http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2012/index.htm>)

今回は、その中から島根県分の概要を取りまとめたものである。

○ 結果の概要

I 15歳以上人口の就業状態

1 有業者

(1) 有業者

○有業者は356,600人、5年前に比べ15,000人減少
 ○年齢別では若年者（15歳～34歳）の割合が低下、高齢者（65歳以上）の割合が上昇

表1-1 男女、就業状態別15歳以上人口 —平成24年、19年—

(単位：人、%、ポイント)

区 分		15歳以上			有業率	
		人口	有業者	無業者		
実 数	総数	平成24年	614,400	356,600	257,800	58.0
		平成19年	635,000	371,600	263,400	58.5
	男	平成24年	289,900	197,900	92,000	68.3
		平成19年	298,100	208,200	89,900	69.8
女	平成24年	324,500	158,700	165,800	48.9	
	平成19年	336,900	163,400	173,500	48.5	
増 減	総数	実 数	▲20,600	▲15,000	▲5,600	—
		増 減 率	▲3.2	▲4.0	▲2.1	▲0.5
	男	実 数	▲8,200	▲10,300	2,100	—
		増 減 率	▲2.8	▲4.9	2.3	▲1.5
女	実 数	▲12,400	▲4,700	▲7,700	—	
	増 減 率	▲3.7	▲2.9	▲4.4	0.4	

図1-1 有業者、無業者の推移 —昭和52年～平成24年—

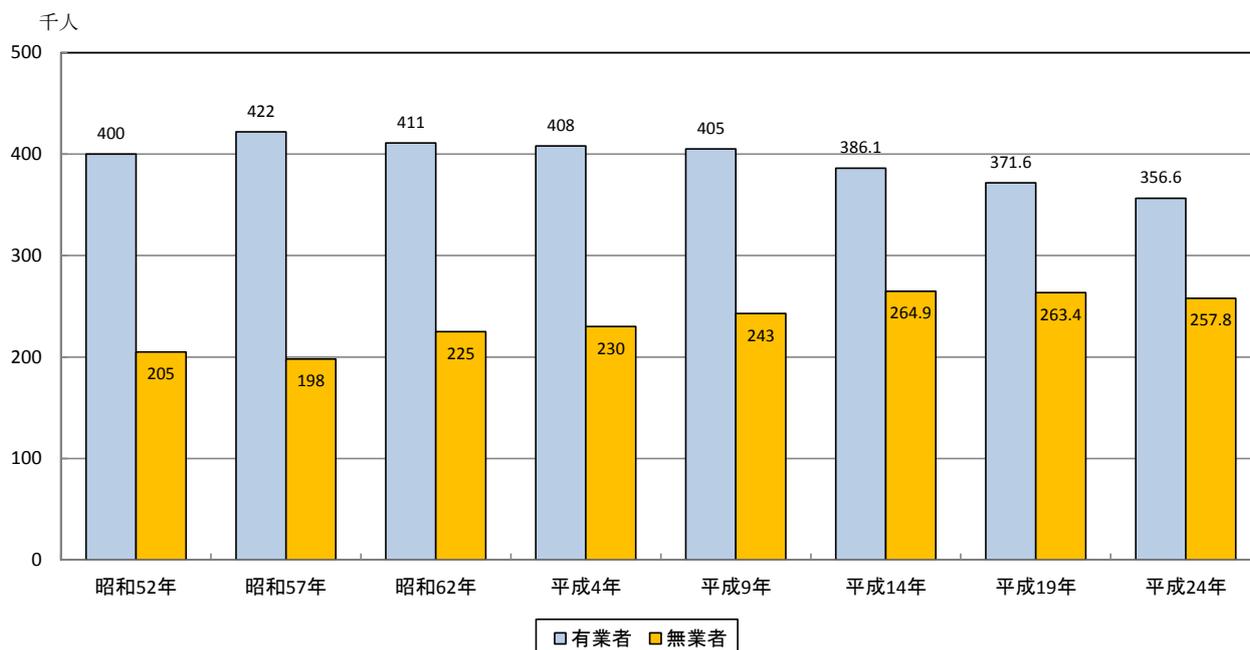
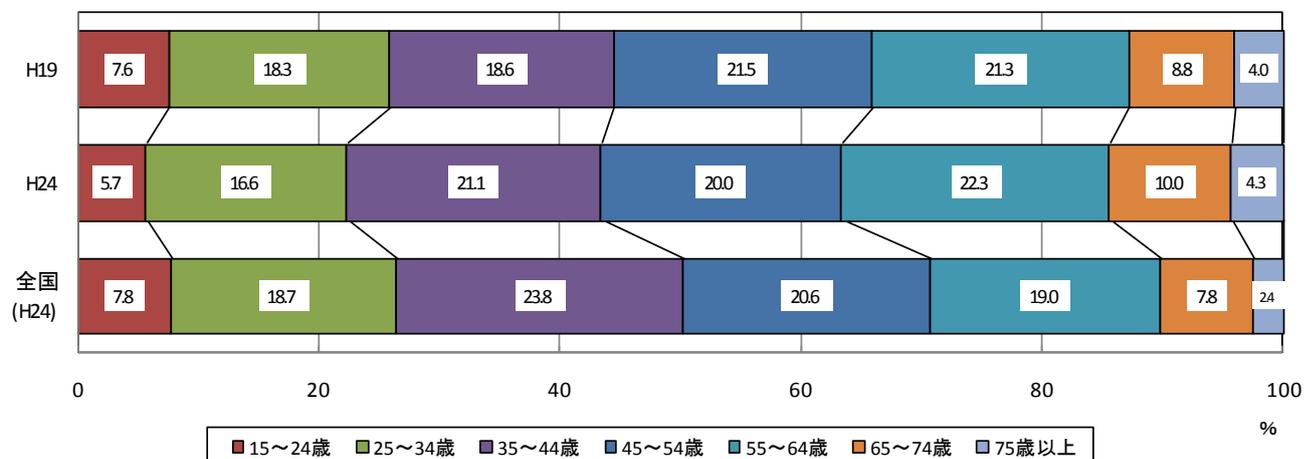


表1-2 男女、年齢階級別有業者数及び割合 -平成24年、19年-

(単位:人、%、ポイント)

年 齢	平成24年			平成19年			増減			
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	
実 数	総数	356,600	197,900	158,700	371,600	208,200	163,400	▲15,000	▲10,300	▲4,700
	15～19歳	2,800	1,600	1,200	4,400	2,300	2,100	▲1,600	▲700	▲900
	20～24歳	17,500	9,000	8,500	23,900	12,900	11,000	▲6,400	▲3,900	▲2,500
	25～29歳	26,900	14,400	12,500	30,900	16,700	14,200	▲4,000	▲2,300	▲1,700
	30～34歳	32,300	17,600	14,700	37,100	20,700	16,400	▲4,800	▲3,100	▲1,700
	35～39歳	38,400	21,200	17,100	35,100	19,500	15,500	3,300	1,700	1,600
	40～44歳	36,700	19,600	17,100	33,900	17,900	16,000	2,800	1,700	1,100
	45～49歳	34,000	18,000	16,100	38,200	20,200	18,000	▲4,200	▲2,200	▲1,900
	50～54歳	37,400	20,000	17,400	41,700	22,800	18,900	▲4,300	▲2,800	▲1,500
	55～59歳	40,300	22,200	18,100	50,000	28,900	21,100	▲9,700	▲6,700	▲3,000
	60～64歳	39,200	23,300	15,900	29,100	17,900	11,100	10,100	5,400	4,800
	65～69歳	22,000	13,000	9,000	18,200	10,600	7,600	3,800	2,400	1,400
	70～74歳	13,800	8,300	5,500	14,500	8,700	5,800	▲700	▲400	▲300
	75歳以上	15,300	9,700	5,600	14,700	9,100	5,600	600	600	0
割 合	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-
	15～19歳	0.8	0.8	0.8	1.2	1.1	1.3	▲0.4	▲0.3	▲0.5
	20～24歳	4.9	4.5	5.4	6.4	6.2	6.7	▲1.5	▲1.7	▲1.3
	25～29歳	7.5	7.3	7.9	8.3	8.0	8.7	▲0.8	▲0.7	▲0.8
	30～34歳	9.1	8.9	9.3	10.0	9.9	10.0	▲0.9	▲1.0	▲0.7
	35～39歳	10.8	10.7	10.8	9.4	9.4	9.5	1.4	1.3	1.3
	40～44歳	10.3	9.9	10.8	9.1	8.6	9.8	1.2	1.3	1.0
	45～49歳	9.5	9.1	10.1	10.3	9.7	11.0	▲0.8	▲0.6	▲0.9
	50～54歳	10.5	10.1	11.0	11.2	11.0	11.6	▲0.7	▲0.9	▲0.6
	55～59歳	11.3	11.2	11.4	13.5	13.9	12.9	▲2.2	▲2.7	▲1.5
	60～64歳	11.0	11.8	10.0	7.8	8.6	6.8	3.2	3.2	3.2
	65～69歳	6.2	6.6	5.7	4.9	5.1	4.7	1.3	1.5	1.0
	70～74歳	3.9	4.2	3.5	3.9	4.2	3.5	-	-	-
	75歳以上	4.3	4.9	3.5	4.0	4.4	3.4	0.3	0.5	0.1

図1-2 年齢階級別有業者の割合 -平成24年、19年-



(2) 有業率

○有業率は58.0% (全国は58.1%)
 ○男性が68.3%、5年前に比べ1.5ポイント低下、女性が48.9%で0.4ポイント上昇
 年齢階級別では男性は「65～69歳」で、女性は「55～59歳」で大きく上昇

図1-3 有業率の推移 (島根県と全国) —昭和52年～平成24年—

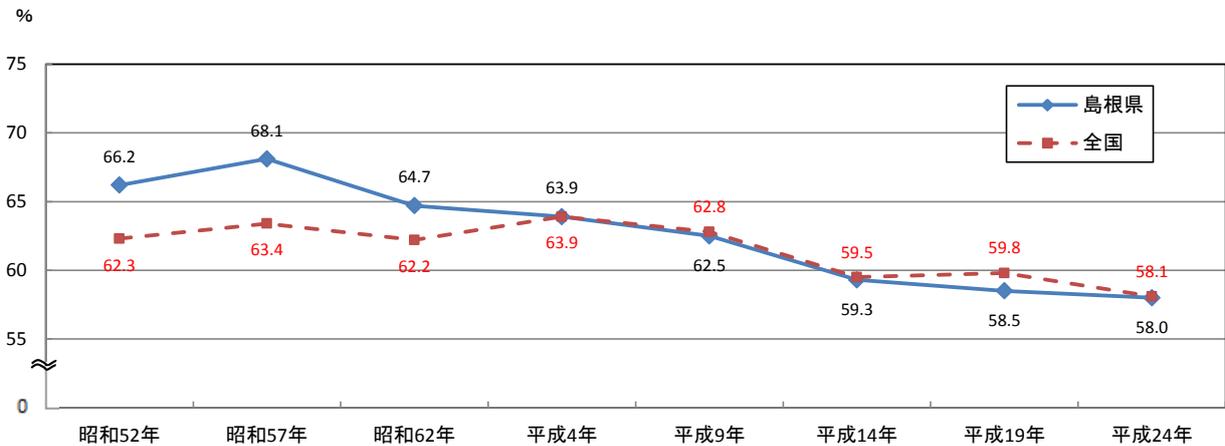


図1-4 有業率の推移 (島根県・男女別) —昭和52年～平成24年—

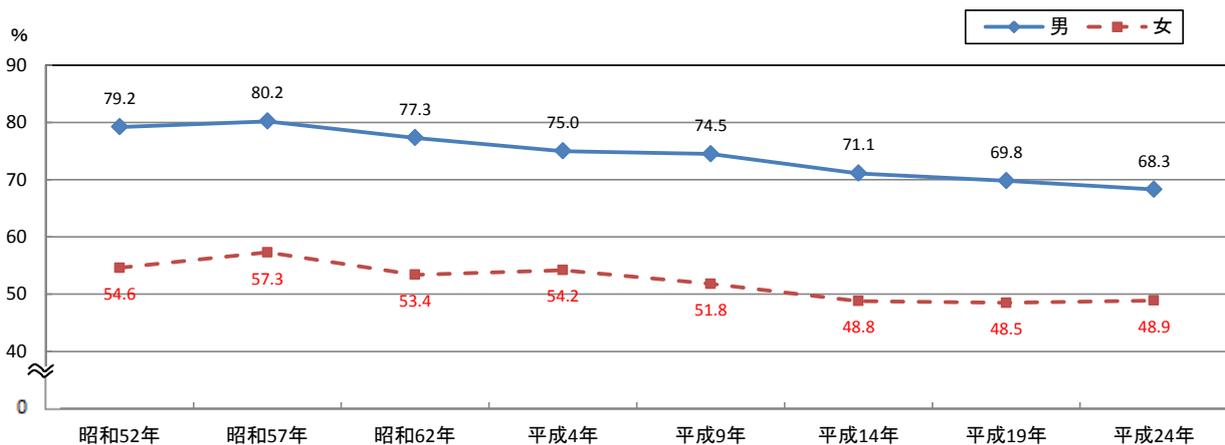
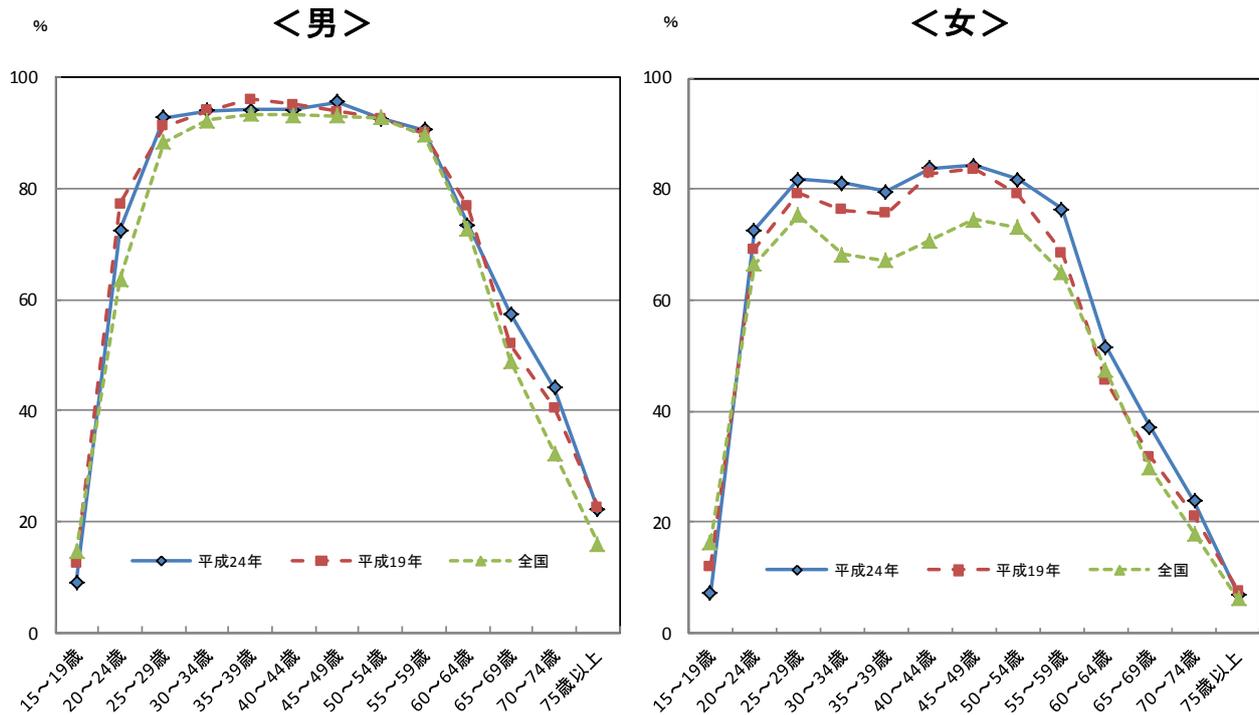


表1-3 男女、年齢階級別有業率 —平成24年、19年—

(単位: %、ポイント)

年齢	男				女			
	島根県			全国 (平成24年)	島根県			全国 (平成24年)
	平成24年	平成19年	増減		平成24年	平成19年	増減	
総数	68.3	69.8	▲1.5	68.8	48.9	48.5	0.4	48.2
15～19歳	9.0	12.6	▲3.6	14.6	7.2	12.1	▲4.9	16.5
20～24歳	72.6	77.2	▲4.6	63.7	72.6	69.2	3.4	66.6
25～29歳	92.9	91.3	1.6	88.5	81.7	79.3	2.4	75.3
30～34歳	94.1	94.1	—	92.3	81.2	76.3	4.9	68.2
35～39歳	94.2	96.1	▲1.9	93.5	79.5	75.6	3.9	67.1
40～44歳	94.2	95.2	▲1.0	93.3	83.8	82.9	0.9	70.7
45～49歳	95.7	94.0	1.7	93.2	84.3	83.7	0.6	74.6
50～54歳	92.6	92.7	▲0.1	92.8	81.7	79.1	2.6	73.2
55～59歳	90.6	90.0	0.6	89.7	76.4	68.5	7.9	65.0
60～64歳	73.5	76.8	▲3.3	72.7	51.6	45.5	6.1	47.3
65～69歳	57.5	52.0	5.5	49.0	37.2	31.8	5.4	29.8
70～74歳	44.1	40.5	3.6	32.4	23.8	21.2	2.6	18.0
75歳以上	22.1	22.6	▲0.5	16.1	7.1	7.7	▲0.6	6.3

図1-5 男女、年齢階級別有業率



(3) 従業上の地位

○男女共に「雇業者（役員を除く）」の割合は上昇、「家族従業者」の割合は低下

表1-4 男女、従業上の地位別有業者数及び割合 —平成24年、19年—
(単位：人、%、ポイント)

従業上の地位		実数			割合		
		総数	男	女	総数	男	女
平成24年	有業者総数	356,600	197,900	158,700	100.0	100.0	100.0
	自営業主	41,600	32,800	8,900	11.7	16.6	5.6
	家族従業者	13,100	1,900	11,200	3.7	1.0	7.1
	雇業者	301,200	162,800	138,400	84.5	82.3	87.2
	会社などの役員 雇業者(役員を除く)	18,900 282,300	13,900 149,000	5,000 133,400	5.3 79.2	7.0 75.3	3.2 84.1
平成19年	有業者総数	371,600	208,200	163,400	100.0	100.0	100.0
	自営業主	44,400	32,600	11,700	11.9	15.7	7.2
	家族従業者	16,300	2,900	13,400	4.4	1.4	8.2
	雇業者	310,500	172,600	137,900	83.6	82.9	84.4
	会社などの役員 雇業者(役員を除く)	21,500 289,100	16,100 156,500	5,300 132,600	5.8 77.8	7.7 75.2	3.2 81.2
増減	有業者総数	▲15,000	▲10,300	▲4,700	—	—	—
	自営業主	▲2,800	200	▲2,800	▲0.2	0.9	▲1.6
	家族従業者	▲3,200	▲1,000	▲2,200	▲0.7	▲0.4	▲1.1
	雇業者	▲9,300	▲9,800	500	0.9	▲0.6	2.8
	会社などの役員 雇業者(役員を除く)	▲2,600 ▲6,800	▲2,200 ▲7,500	▲300 800	▲0.5 1.4	▲0.7 0.1	— 2.9

(4) 産業別

○産業大分類別では「医療、福祉」などで有業者数が増加、「建設業」、「製造業」などで減少
 ○有業者総数に占める割合は、「医療、福祉」、「農業、林業」などが上昇
 ○若年者(15～34歳)の割合は「情報通信業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「医療、福祉」などで、高齢者(65歳以上)の割合は「農業、林業」、「漁業」などで高い

表1-5 産業大分類別有業者数及び割合 ー平成24年、19年ー

(単位：人、%、ポイント)

産業大分類	実数			割合		
	平成24年	平成19年	増減	平成24年	平成19年	増減
総数	356,600	371,600	▲15,000	100.0	100.0	—
農業、林業	27,100	26,800	300	7.8	7.3	0.5
漁業	3,200	3,700	▲500	0.9	1.0	▲0.1
鉱業、採石業、砂利採取業	300	300	0	0.1	0.1	—
建設業	34,600	41,400	▲6,800	9.9	11.3	▲1.4
製造業	47,800	54,200	▲6,400	13.7	14.9	▲1.2
電気・ガス・熱供給・水道業	2,100	2,200	▲100	0.6	0.6	—
情報通信業	3,500	3,900	▲400	1.0	1.1	▲0.1
運輸業、郵便業	12,400	14,300	▲1,900	3.6	3.9	▲0.3
卸売業、小売業	53,400	57,800	▲4,400	15.3	15.8	▲0.5
金融業、保険業	8,000	8,100	▲100	2.3	2.2	0.1
不動産業、物品賃貸業	3,700	3,300	400	1.1	0.9	0.2
学術研究、専門・技術サービス業	8,800	9,000	▲200	2.5	2.5	—
宿泊業、飲食サービス業	18,500	20,500	▲2,000	5.3	5.6	▲0.3
生活関連サービス業、娯楽業	12,100	11,800	300	3.5	3.2	0.3
教育、学習支援業	18,600	20,600	▲2,000	5.3	5.6	▲0.3
医療、福祉	52,100	44,500	7,600	14.9	12.2	2.7
複合サービス事業	6,400	6,600	▲200	1.8	1.8	—
サービス業(他に分類されないもの)	19,600	19,600	0	5.6	5.4	0.2
公務(他に分類されるものを除く)	16,900	16,200	700	4.8	4.4	0.4

注)「総数」には分類不能の産業を含む。また、割合は「総数」から分類不能の産業を除いて算出している。

図1-6 産業大分類別有業者数 ー平成24年、19年ー

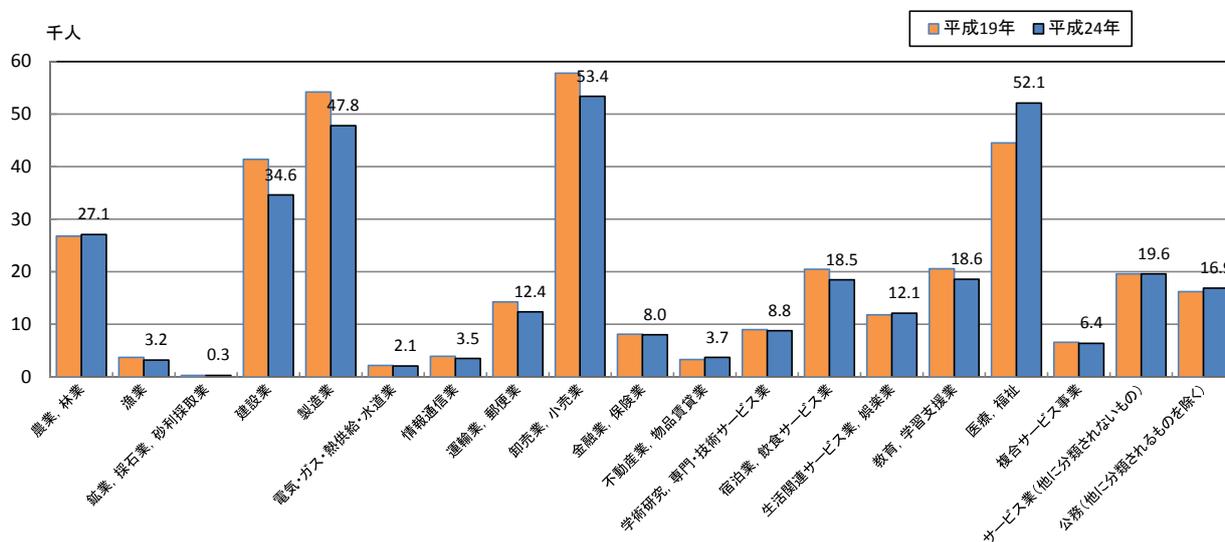


表1-6 年齢、主な産業別有業者数及び割合 -平成24年-

(単位：人、%)

産業	総数	15~34歳		35~64歳		65歳以上	
			割合		割合		割合
総数	356,600	79,500	22.3	226,000	63.4	51,100	14.3
農業、林業	27,100	1,300	4.8	9,300	34.3	16,600	61.3
漁業	3,200	400	12.5	1,500	46.9	1,400	43.8
建設業	34,600	6,200	17.9	24,800	71.7	3,700	10.7
製造業	47,800	12,100	25.3	32,400	67.8	3,100	6.5
情報通信業	3,500	1,200	34.3	2,200	62.9	100	2.9
運輸業、郵便業	12,400	1,800	14.5	9,500	76.6	1,000	8.1
卸売業、小売業	53,400	13,500	25.3	32,400	60.7	7,500	14.0
金融業、保険業	8,000	1,600	20.0	6,300	78.8	200	2.5
不動産業、物品賃貸業	3,700	800	21.6	1,600	43.2	1,200	32.4
学術研究、専門・技術サービス業	8,800	1,300	14.8	6,600	75.0	800	9.1
宿泊業、飲食サービス業	18,500	5,700	30.8	10,400	56.2	2,400	13.0
生活関連サービス業、娯楽業	12,100	3,000	24.8	6,700	55.4	2,300	19.0
教育、学習支援業	18,600	4,000	21.5	13,400	72.0	1,400	7.5
医療、福祉	52,100	15,800	30.3	33,100	63.5	3,200	6.1
サービス業(他に分類されないもの)	19,600	4,200	21.4	12,100	61.7	3,400	17.3
公務(他に分類されるものを除く)	16,900	3,400	20.1	12,600	74.6	800	4.7

図1-7 年齢、主な産業別有業者数 -平成24年-

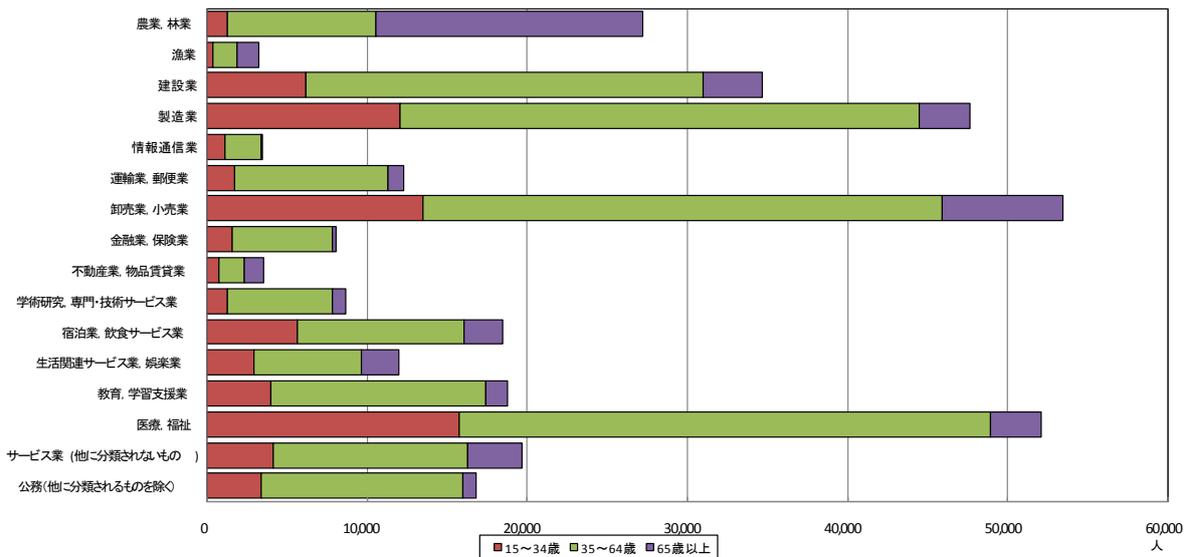
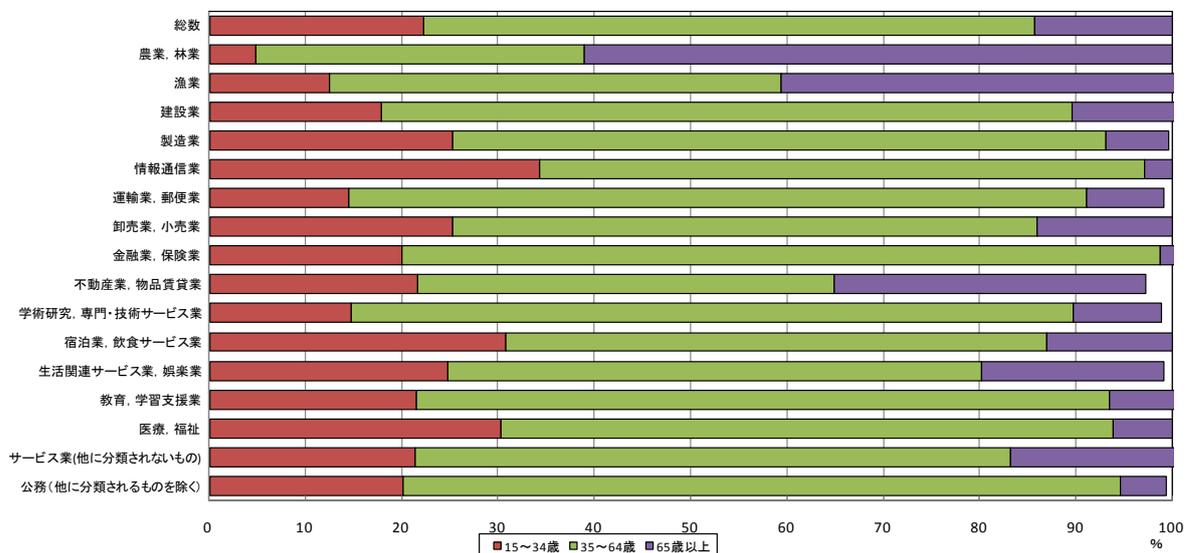


図1-8 年齢、主な産業別有業者数の割合 -平成24年-



(5) 職業別

○職業大分類別では「専門的・技術的職業従事者」などで有業者数が増加、「生産工程従事者」、「建設・採掘従事者」などで減少
 ○若年者(15～34歳)の割合は「サービス職業従事者」、「生産工程従事者」、「販売従事者」などで、高齢者(65歳以上)の割合は「農林漁業従事者」、「管理的職業従事者」などで高い

表1-7 職業大分類別有業者数及び割合 ー平成24年、19年ー

(単位:人、%、ポイント)

職業大分類	実数			割合		
	平成24年	平成19年	増減	平成24年	平成19年	増減
総数	356,600	371,600	▲15,000	100.0	100.0	—
管理的職業従事者	7,900	10,300	▲2,400	2.3	2.8	▲0.5
専門的・技術的職業従事者	53,800	51,300	2,500	15.4	14.0	1.4
事務従事者	62,700	61,700	1,000	17.9	16.9	1.0
販売従事者	41,100	43,300	▲2,200	11.8	11.8	—
サービス職業従事者	46,300	44,300	2,000	13.3	12.1	1.2
保安職業従事者	5,700	6,100	▲400	1.6	1.7	▲0.1
農林漁業従事者	29,100	31,000	▲1,900	8.3	8.5	▲0.2
生産工程従事者	48,800	56,000	▲7,200	14.0	15.3	▲1.3
輸送・機械運転従事者	11,600	13,100	▲1,500	3.3	3.6	▲0.3
建設・採掘従事者	21,300	27,100	▲5,800	6.1	7.4	▲1.3
運搬・清掃・包装等従事者	21,000	21,400	▲400	6.0	5.9	0.1

注)「総数」には分類不能の職業を含む。また、割合は「総数」から分類不能の職業を除いて算出している。

図1-9 職業大分類別有業者数 ー平成24年、19年ー

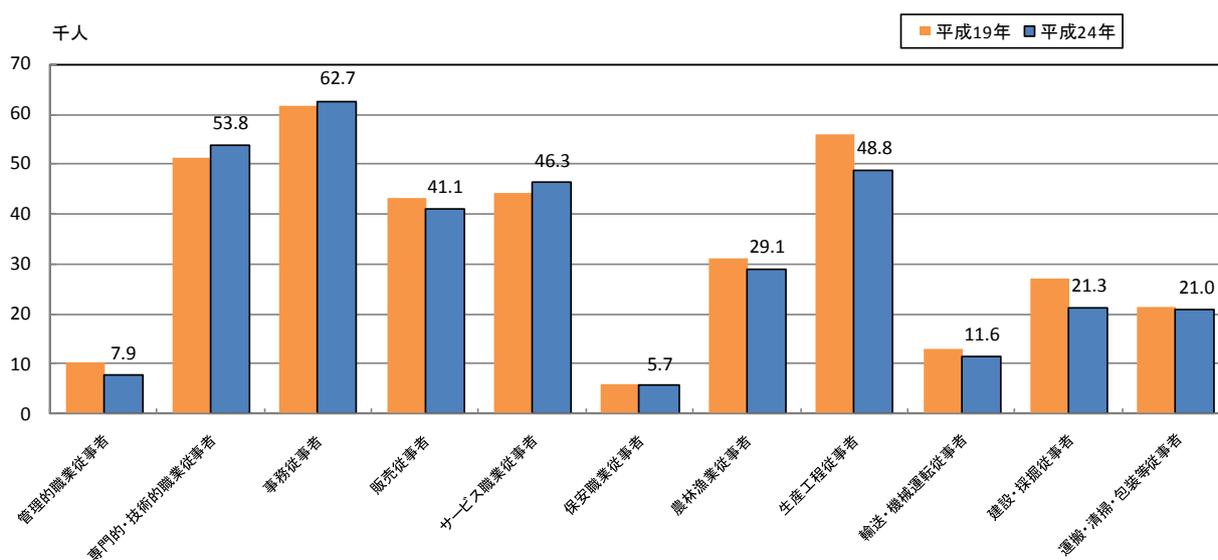


表 1 - 8 年齢、職業大分類別有業者数及び割合 -平成 24 年-

(単位：人、%)

職業大分類	総数	15～34 歳		35～64 歳		65 歳以上	
			割合		割合		割合
総数	356,600	79,500	22.3	226,000	63.4	51,100	14.3
管理的職業従事者	7,900	100	1.3	5,000	63.3	2,700	34.2
専門的・技術的職業従事者	53,800	13,700	25.5	37,000	68.8	3,100	5.8
事務従事者	62,700	12,900	20.6	46,500	74.2	3,300	5.3
販売従事者	41,100	11,400	27.7	24,300	59.1	5,400	13.1
サービス職業従事者	46,300	14,000	30.2	27,000	58.3	5,300	11.4
保安職業従事者	5,700	1,100	19.3	3,600	63.2	1,100	19.3
農林漁業従事者	29,100	1,500	5.2	10,000	34.4	17,600	60.5
生産工程従事者	48,800	13,700	28.1	31,300	64.1	3,700	7.6
輸送・機械運転従事者	11,600	1,000	8.6	9,500	81.9	1,200	10.3
建設・採掘従事者	21,300	4,700	22.1	14,400	67.6	2,100	9.9
運搬・清掃・包装等従事者	21,000	3,600	17.1	13,400	63.8	4,100	19.5

図 1 - 1 0 年齢、職業大分類別有業者数 -平成 24 年-

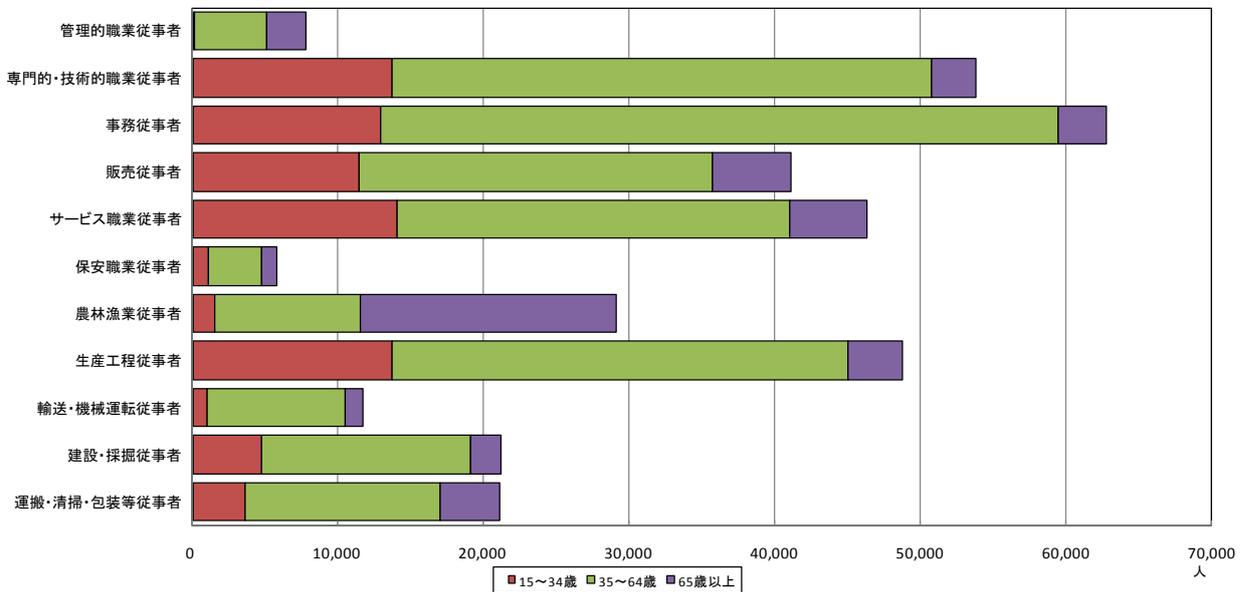
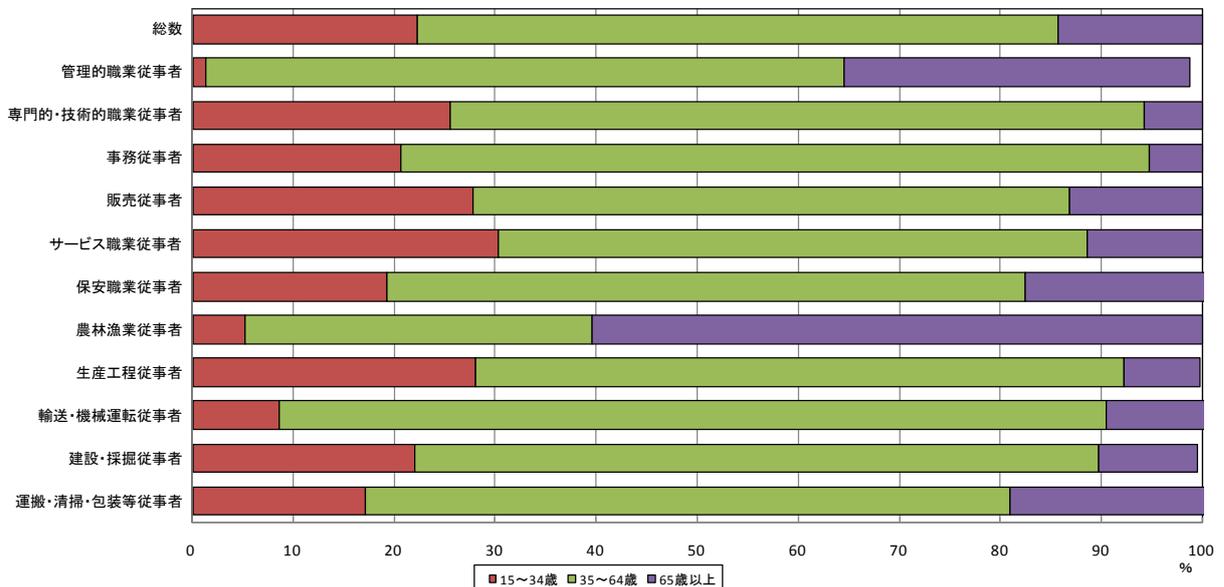


図 1 - 1 1 年齢、職業大分類別有業者数の割合 -平成 24 年-



2 雇用者

(1) 雇用形態

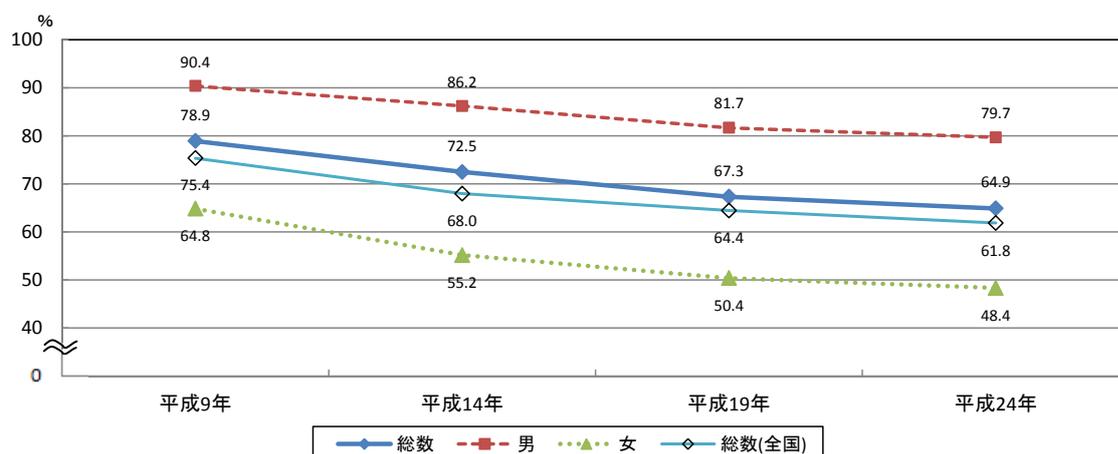
○男女共に「正規の職員・従業員」、「労働者派遣事業所の派遣職員」は減少、「契約社員」、「パート」などは増加

表1-9 男女雇用形態別雇用者数及び割合 —平成24年、19年—

(単位：人、%、ポイント)

雇用形態	実数			割合		
	総数	男	女	総数	男	女
平成24年	282,300	149,000	133,400	100.0	100.0	100.0
雇用者(役員を除く)						
正規の職員・従業員	183,200	118,700	64,500	64.9	79.7	48.4
パート	47,400	5,800	41,600	16.8	3.9	31.2
アルバイト	14,000	7,400	6,600	5.0	5.0	4.9
労働者派遣事業所の派遣職員	3,000	1,300	1,600	1.1	0.9	1.2
契約社員	14,500	6,800	7,600	5.1	4.6	5.7
嘱託	12,200	5,600	6,600	4.3	3.8	4.9
その他	8,100	3,400	4,800	2.9	2.3	3.6
平成19年	289,100	156,500	132,600	100.0	100.0	100.0
雇用者(役員を除く)						
正規の職員・従業員	194,600	127,800	66,800	67.3	81.7	50.4
パート	44,800	5,300	39,500	15.5	3.4	29.8
アルバイト	15,300	7,300	8,000	5.3	4.7	6.0
労働者派遣事業所の派遣職員	6,200	2,600	3,600	2.1	1.7	2.7
契約社員	10,000	4,900	5,100	3.5	3.1	3.8
嘱託	9,800	4,700	5,000	3.4	3.0	3.8
その他	8,100	3,600	4,500	2.8	2.3	3.4
増減						
雇用者(役員を除く)	▲6,800	▲7,500	800	—	—	—
正規の職員・従業員	▲11,400	▲9,100	▲2,300	▲2.4	▲2.0	▲2.0
パート	2,600	500	2,100	1.3	0.5	1.4
アルバイト	▲1,300	100	▲1,400	▲0.3	0.3	▲1.1
労働者派遣事業所の派遣職員	▲3,200	▲1,300	▲2,000	▲1.0	▲0.8	▲1.5
契約社員	4,500	1,900	2,500	1.6	1.5	1.9
嘱託	2,400	900	1,600	0.9	0.8	1.1
その他	0	▲200	300	0.1	—	0.2

図1-12 「正規の職員・従業員」の雇用者(役員を除く)数に占める割合の推移 —平成9年～24年—

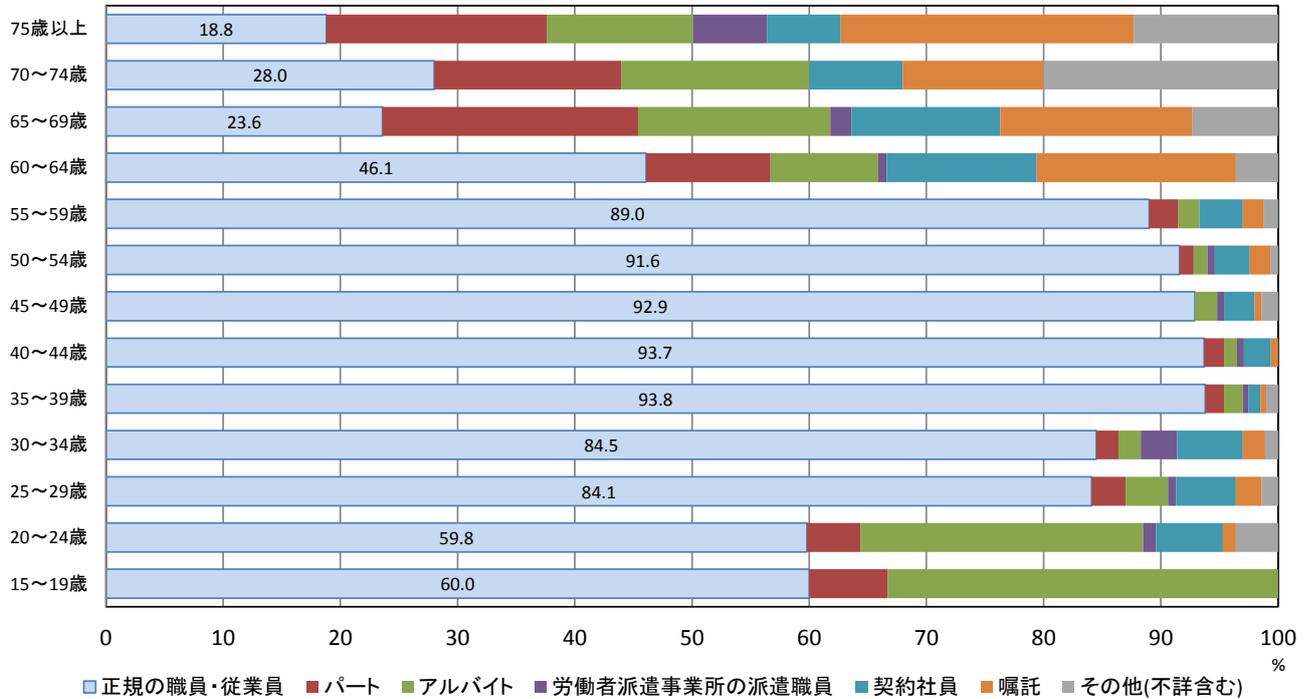


ア 年齢階級別

○女性は「20～24歳」をピークに「正規の職員・従業員」の割合が低下

図1-13 男女、年齢階級、雇用形態別雇用者(役員を除く)総数に対する割合 ー平成24年ー

<男>



<女>

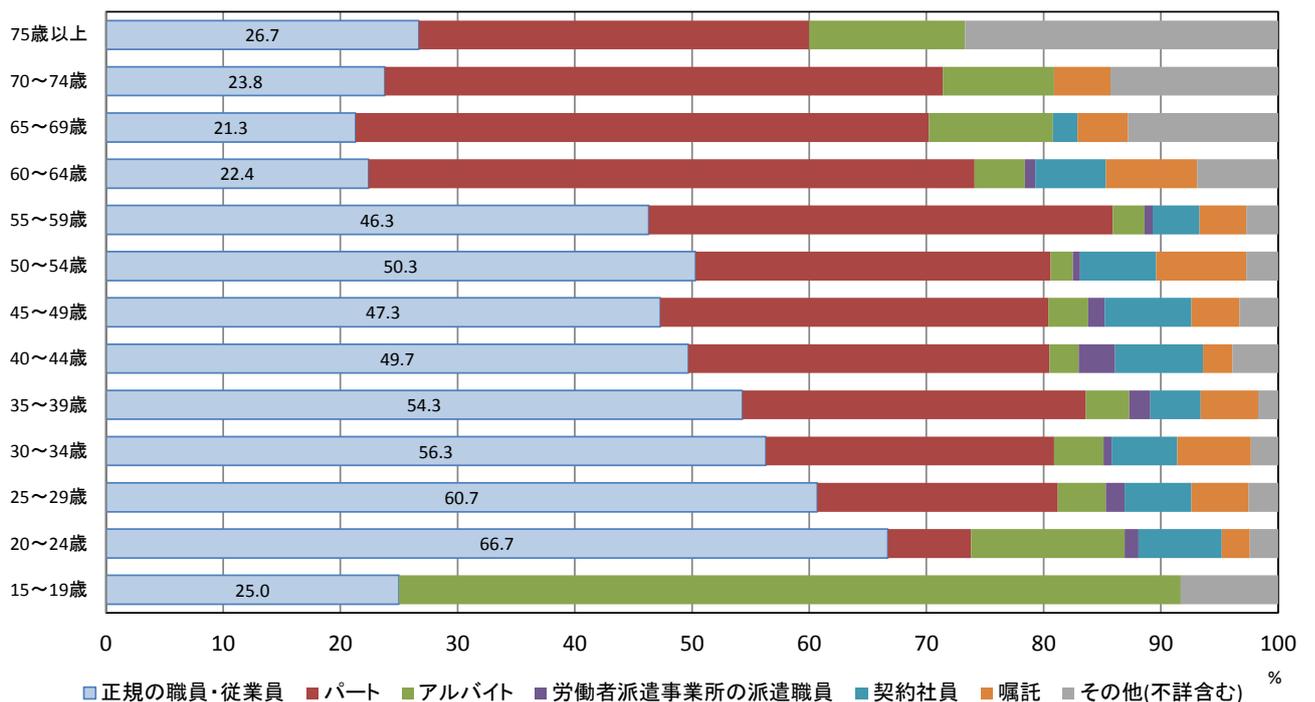


表1-10 男女、年齢階級、雇用形態別雇用者(役員を除く)数及び割合 —平成24年—

(単位:人、%)

男女 年齢		雇用者(役員を除く)	正規の職員・従業員	パート	アルバイト	労働者派遣 事業所の派遣職員	契約社員	嘱託	その他
実 数	男	149,000	118,700	5,800	7,400	1,300	6,800	5,600	3,400
	15～19歳	1,500	900	100	500	-	0	-	-
	20～24歳	8,700	5,200	400	2,100	100	500	100	300
	25～29歳	13,800	11,600	400	500	100	700	300	300
	30～34歳	16,100	13,600	300	300	500	900	300	100
	35～39歳	19,300	18,100	300	300	100	200	100	100
	40～44歳	17,400	16,300	300	200	100	400	100	100
	45～49歳	15,600	14,500	0	300	100	400	100	200
	50～54歳	16,600	15,200	200	200	100	500	300	200
	55～59歳	16,300	14,500	400	300	0	600	300	200
	60～64歳	14,100	6,500	1,500	1,300	100	1,800	2,400	700
	65～69歳	5,500	1,300	1,200	900	100	700	900	400
	70～74歳	2,500	700	400	400	-	200	300	400
	75歳以上	1,600	300	300	200	100	100	400	300
	女	133,400	64,500	41,600	6,600	1,600	7,600	6,600	4,800
	15～19歳	1,200	300	0	800	-	-	-	-
	20～24歳	8,400	5,600	600	1,100	100	600	200	200
	25～29歳	12,200	7,400	2,500	500	200	700	600	400
	30～34歳	14,200	8,000	3,500	600	100	800	900	200
	35～39歳	16,400	8,900	4,800	600	300	700	800	300
40～44歳	15,900	7,900	4,900	400	500	1,200	400	600	
45～49歳	14,800	7,000	4,900	500	200	1,100	600	500	
50～54歳	15,500	7,800	4,700	300	100	1,000	1,200	300	
55～59歳	14,900	6,900	5,900	400	100	600	600	400	
60～64歳	11,600	2,600	6,000	500	100	700	900	800	
65～69歳	4,700	1,000	2,300	500	0	100	200	500	
70～74歳	2,100	500	1,000	200	-	-	100	300	
75歳以上	1,500	400	500	200	-	-	0	300	
割 合	男	100.0	79.7	3.9	5.0	0.9	4.6	3.8	2.3
	15～19歳	100.0	60.0	6.7	33.3	-	0.0	-	-
	20～24歳	100.0	59.8	4.6	24.1	1.1	5.7	1.1	3.4
	25～29歳	100.0	84.1	2.9	3.6	0.7	5.1	2.2	2.2
	30～34歳	100.0	84.5	1.9	1.9	3.1	5.6	1.9	0.6
	35～39歳	100.0	93.8	1.6	1.6	0.5	1.0	0.5	0.5
	40～44歳	100.0	93.7	1.7	1.1	0.6	2.3	0.6	0.6
	45～49歳	100.0	92.9	0.0	1.9	0.6	2.6	0.6	1.3
	50～54歳	100.0	91.6	1.2	1.2	0.6	3.0	1.8	1.2
	55～59歳	100.0	89.0	2.5	1.8	0.0	3.7	1.8	1.2
	60～64歳	100.0	46.1	10.6	9.2	0.7	12.8	17.0	5.0
	65～69歳	100.0	23.6	21.8	16.4	1.8	12.7	16.4	7.3
	70～74歳	100.0	28.0	16.0	16.0	-	8.0	12.0	16.0
	75歳以上	100.0	18.8	18.8	12.5	6.3	6.3	25.0	18.8
	女	100.0	48.4	31.2	4.9	1.2	5.7	4.9	3.6
	15～19歳	100.0	25.0	0.0	66.7	-	-	-	-
	20～24歳	100.0	66.7	7.1	13.1	1.2	7.1	2.4	2.4
	25～29歳	100.0	60.7	20.5	4.1	1.6	5.7	4.9	3.3
	30～34歳	100.0	56.3	24.6	4.2	0.7	5.6	6.3	1.4
	35～39歳	100.0	54.3	29.3	3.7	1.8	4.3	4.9	1.8
40～44歳	100.0	49.7	30.8	2.5	3.1	7.5	2.5	3.8	
45～49歳	100.0	47.3	33.1	3.4	1.4	7.4	4.1	3.4	
50～54歳	100.0	50.3	30.3	1.9	0.6	6.5	7.7	1.9	
55～59歳	100.0	46.3	39.6	2.7	0.7	4.0	4.0	2.7	
60～64歳	100.0	22.4	51.7	4.3	0.9	6.0	7.8	6.9	
65～69歳	100.0	21.3	48.9	10.6	0.0	2.1	4.3	10.6	
70～74歳	100.0	23.8	47.6	9.5	-	-	4.8	14.3	
75歳以上	100.0	26.7	33.3	13.3	-	-	0.0	20.0	

イ 産業別

○「宿泊業、飲食サービス業」で「パート」、「アルバイト」の割合が高い

図1-14 産業大分類、主な雇用形態別雇員の割合 —平成24年—

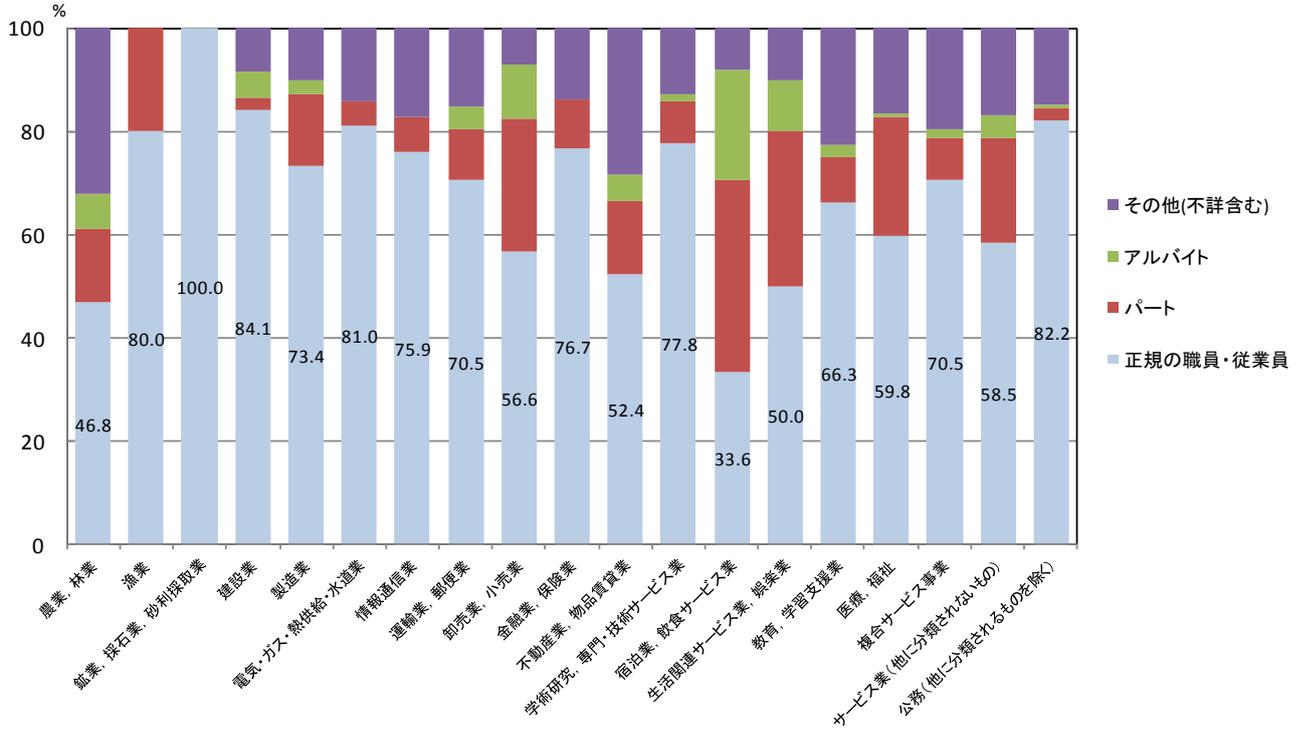


図1-15 主な産業、雇用形態別雇員の割合の5年前との比較 —平成24年—

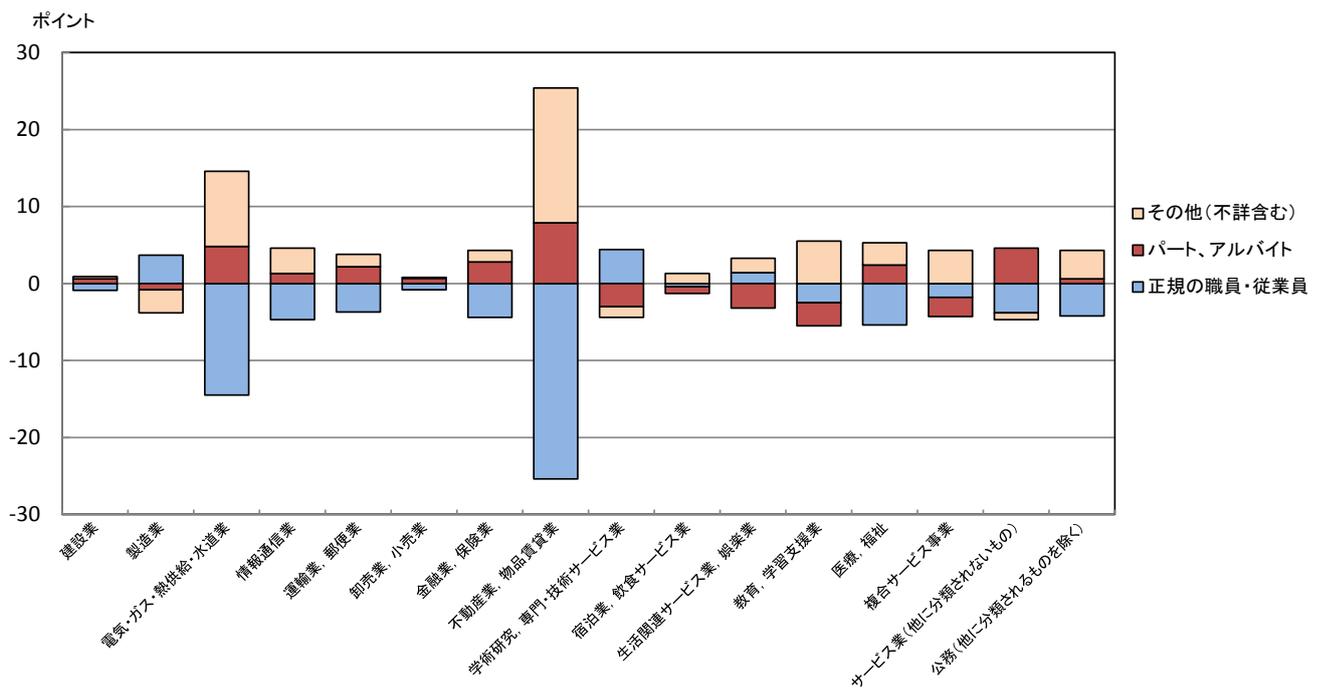


表1-11 産業大分類、主な雇用形態別雇用者（役員を除く）数及び割合 —平成24年、平成19年—

(単位:人、%、ポイント)

産業大分類	実数					割合					
	雇用者(役員を除く)					雇用者(役員を除く)					
	正規の職員・従業員	パート	アルバイト	その他(雇用形態不詳含む)		正規の職員・従業員	パート	アルバイト	その他(雇用形態不詳含む)		
平成24年	総数	282,300	183,200	47,400	14,000	37,700	100.0	64.9	16.8	5.0	13.4
	農業、林業	6,200	2,900	900	400	2,000	100.0	46.8	14.5	6.5	32.3
	漁業	1,000	800	200	-	-	100.0	80.0	20.0	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	200	200	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-
	建設業	24,500	20,600	600	1,200	2,100	100.0	84.1	2.4	4.9	8.6
	製造業	42,500	31,200	5,800	1,200	4,300	100.0	73.4	13.6	2.8	10.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	2,100	1,700	100	0	300	100.0	81.0	4.8	0.0	14.3
	情報通信業	2,900	2,200	200	0	500	100.0	75.9	6.9	0.0	17.2
	運輸業、郵便業	11,200	7,900	1,100	500	1,700	100.0	70.5	9.8	4.5	15.2
	卸売業、小売業	41,500	23,500	10,700	4,400	2,900	100.0	56.6	25.8	10.6	7.0
	金融業、保険業	7,300	5,600	700	-	1,000	100.0	76.7	9.6	-	13.7
	不動産業、物品賃貸業	2,100	1,100	300	100	600	100.0	52.4	14.3	4.8	28.6
	学術研究、専門・技術サービス業	6,300	4,900	500	100	800	100.0	77.8	7.9	1.6	12.7
	宿泊業、飲食サービス業	14,600	4,900	5,400	3,100	1,200	100.0	33.6	37.0	21.2	8.2
	生活関連サービス業、娯楽業	8,000	4,000	2,400	800	800	100.0	50.0	30.0	10.0	10.0
	教育、学習支援業	17,200	11,400	1,500	400	3,900	100.0	66.3	8.7	2.3	22.7
	医療、福祉	49,700	29,700	11,500	300	8,200	100.0	59.8	23.1	0.6	16.5
	複合サービス事業	6,100	4,300	500	100	1,200	100.0	70.5	8.2	1.6	19.7
	サービス業(他に分類されないもの)	15,900	9,300	3,200	700	2,700	100.0	58.5	20.1	4.4	17.0
	公務(他に分類されるものを除く)	16,900	13,900	400	100	2,500	100.0	82.2	2.4	0.6	14.8
平成19年	総数	289,000	194,600	44,800	15,300	34,300	100.0	67.3	15.5	5.3	11.9
	農業、林業	4,000	2,000	700	600	700	100.0	50.0	17.5	15.0	17.5
	漁業	1,800	1,400	0	100	300	100.0	77.8	0.0	5.6	16.7
	鉱業、採石業、砂利採取業	300	200	-	-	100	100.0	66.7	-	-	33.3
	建設業	30,000	25,500	900	1,100	2,500	100.0	85.0	3.0	3.7	8.3
	製造業	48,200	33,600	7,100	1,200	6,300	100.0	69.7	14.7	2.5	13.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	2,200	2,100	0	-	100	100.0	95.5	0.0	-	4.5
	情報通信業	3,600	2,900	100	100	500	100.0	80.6	2.8	2.8	13.9
	運輸業、郵便業	13,200	9,800	1,200	400	1,800	100.0	74.2	9.1	3.0	13.6
	卸売業、小売業	43,200	24,800	11,700	3,700	3,000	100.0	57.4	27.1	8.6	6.9
	金融業、保険業	7,400	6,000	400	100	900	100.0	81.1	5.4	1.4	12.2
	不動産業、物品賃貸業	1,800	1,400	100	100	200	100.0	77.8	5.6	5.6	11.1
	学術研究、専門・技術サービス業	6,400	4,700	500	300	900	100.0	73.4	7.8	4.7	14.1
	宿泊業、飲食サービス業	15,900	5,400	6,000	3,400	1,100	100.0	34.0	37.7	21.4	6.9
	生活関連サービス業、娯楽業	7,400	3,600	2,400	800	600	100.0	48.6	32.4	10.8	8.1
	教育、学習支援業	18,600	12,800	1,100	1,500	3,200	100.0	68.8	5.9	8.1	17.2
	医療、福祉	41,900	27,300	8,500	400	5,700	100.0	65.2	20.3	1.0	13.6
	複合サービス事業	6,500	4,700	600	200	1,000	100.0	72.3	9.2	3.1	15.4
	サービス業(他に分類されないもの)	15,100	9,400	2,400	600	2,700	100.0	62.3	15.9	4.0	17.9
	公務(他に分類されるものを除く)	16,200	14,000	200	200	1,800	100.0	86.4	1.2	1.2	11.1
増減	総数	▲ 6,700	▲ 11,400	2,600	▲ 1,300	3,400	-	▲ 2.4	1.3	▲ 0.3	1.5
	農業、林業	2,200	900	200	▲ 200	1,300	-	▲ 3.2	▲ 3.0	▲ 8.5	14.8
	漁業	▲ 800	▲ 600	200	▲ 100	▲ 300	-	2.2	20.0	▲ 5.6	▲ 16.7
	鉱業、採石業、砂利採取業	▲ 100	0	-	-	▲ 100	-	33.3	-	-	▲ 33.3
	建設業	▲ 5,500	▲ 4,900	▲ 300	100	▲ 400	-	▲ 0.9	▲ 0.6	1.2	0.3
	製造業	▲ 5,700	▲ 2,400	▲ 1,300	0	▲ 2,000	-	3.7	▲ 1.1	0.3	▲ 3.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	▲ 100	▲ 400	100	0	200	-	▲ 14.5	4.8	0.0	9.8
	情報通信業	▲ 700	▲ 700	100	▲ 100	0	-	▲ 4.7	4.1	▲ 2.8	3.3
	運輸業、郵便業	▲ 2,000	▲ 1,900	▲ 100	100	▲ 100	-	▲ 3.7	0.7	1.5	1.6
	卸売業、小売業	▲ 1,700	▲ 1,300	▲ 1,000	700	▲ 100	-	▲ 0.8	▲ 1.3	2.0	0.1
	金融業、保険業	▲ 100	▲ 400	300	▲ 100	100	-	▲ 4.4	4.2	▲ 1.4	1.5
	不動産業、物品賃貸業	300	▲ 300	200	0	400	-	▲ 25.4	8.7	▲ 0.8	17.5
	学術研究、専門・技術サービス業	▲ 100	200	0	▲ 200	▲ 100	-	4.4	0.1	▲ 3.1	▲ 1.4
	宿泊業、飲食サービス業	▲ 1,300	▲ 500	▲ 600	▲ 300	100	-	▲ 0.4	▲ 0.7	▲ 0.2	1.3
	生活関連サービス業、娯楽業	600	400	0	0	200	-	1.4	▲ 2.4	▲ 0.8	1.9
	教育、学習支援業	▲ 1,400	▲ 1,400	400	▲ 1,100	700	-	▲ 2.5	2.8	▲ 5.8	5.5
	医療、福祉	7,800	2,400	3,000	▲ 100	2,500	-	▲ 5.4	2.8	▲ 0.4	2.9
	複合サービス事業	▲ 400	▲ 400	▲ 100	▲ 100	200	-	▲ 1.8	▲ 1.0	▲ 1.5	4.3
	サービス業(他に分類されないもの)	800	▲ 100	800	100	0	-	▲ 3.8	4.2	0.4	▲ 0.9
	公務(他に分類されるものを除く)	700	▲ 100	200	▲ 100	700	-	▲ 4.2	1.2	▲ 0.6	3.7

注) 「総数」には分類不能の産業を含む

ウ 職業別

○「運搬・清掃・包装従事者」、「サービス職業従事者」で「パート」の割合が高い

図1-16 職業大分類、主な雇用形態別雇用者の割合 ー平成24年ー

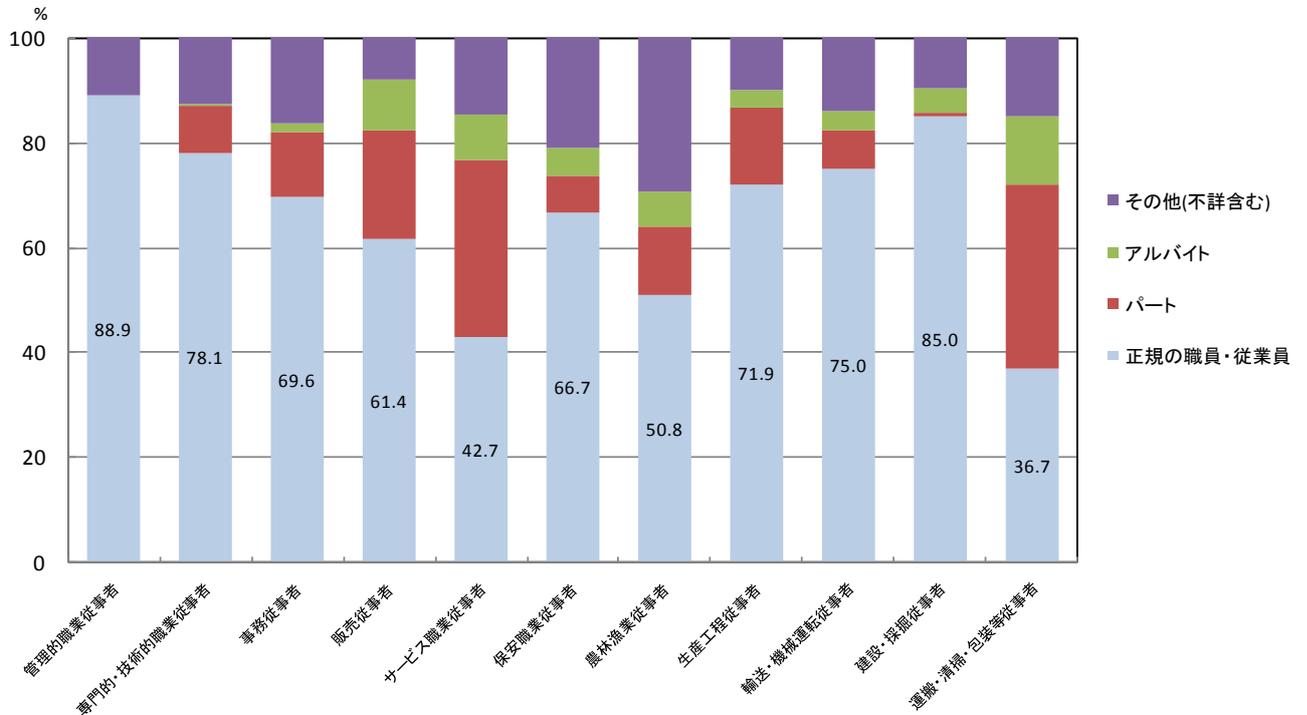


表1-12 職業大分類、主な雇用形態別雇用者（役員を除く）数及び割合 ー平成24年ー

(単位:人、%)

職業大分類	実 数					割 合				
	雇用者(役員を除く)					雇用者(役員を除く)				
	正規の職員・従業員	パート	アルバイト	その他(雇用形態不詳含む)	正規の職員・従業員	パート	アルバイト	その他(雇用形態不詳含む)		
総数	282,300	183,200	47,400	14,000	37,700	100.0	64.9	16.8	5.0	13.4
管理的職業従事者	1,800	1,600	-	-	200	100.0	88.9	-	-	11.1
専門的・技術的職業従事者	47,000	36,700	4,100	300	5,900	100.0	78.1	8.7	0.6	12.6
事務従事者	57,500	40,000	7,200	900	9,400	100.0	69.6	12.5	1.6	16.3
販売従事者	32,900	20,200	6,900	3,200	2,600	100.0	61.4	21.0	9.7	7.9
サービス職業従事者	39,100	16,700	13,300	3,400	5,700	100.0	42.7	34.0	8.7	14.6
保安職業従事者	5,700	3,800	400	300	1,200	100.0	66.7	7.0	5.3	21.1
農林漁業従事者	6,100	3,100	800	400	1,800	100.0	50.8	13.1	6.6	29.5
生産工程従事者	41,700	30,000	6,100	1,400	4,200	100.0	71.9	14.6	3.4	10.1
輸送・機械運転従事者	10,800	8,100	800	400	1,500	100.0	75.0	7.4	3.7	13.9
建設・採掘従事者	15,300	13,000	100	700	1,500	100.0	85.0	0.7	4.6	9.8
運搬・清掃・包装等従事者	18,800	6,900	6,600	2,500	2,800	100.0	36.7	35.1	13.3	14.9

注)「総数」には分類不能の職業を含む

(2) 年間就業日数、週間就業時間

○年間就業日数は、正規は「250日以上」、非正規は「200日以上」の割合が増加
 ○週間就業時間は、正規、非正規とも「43時間以上」の割合が減少(年間就業日数200日以上の雇用者)

図1-17 年間就業日数、主な雇用形態別雇用者(役員を含む)の割合 —平成24年、19年—

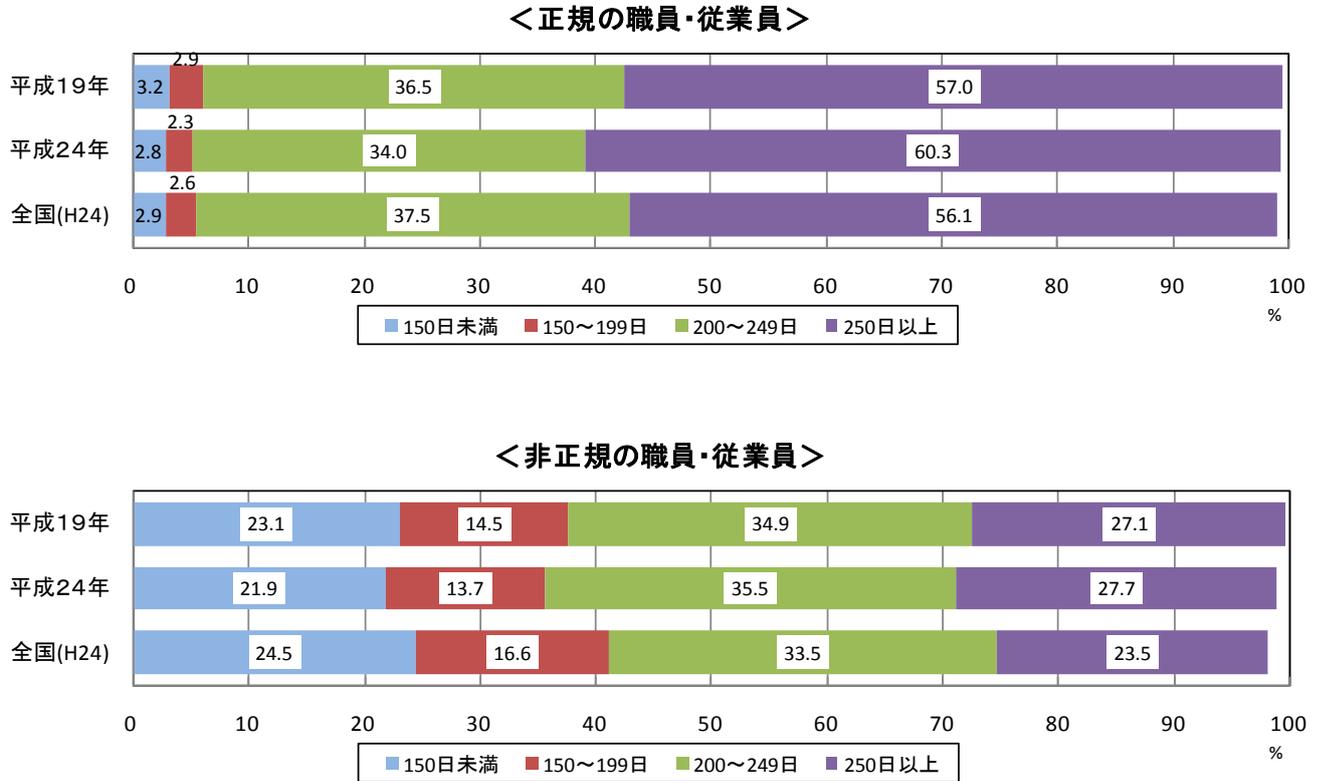


表1-13 年間就業日数、主な雇用形態別雇用者(役員を含む)数及び割合—平成24年、19年—
(単位:人、%)

区 分		年次	総 数	200日未満就業者			200日以上就業者		
				総 数	150日未満	150~199日	総 数	200~249日	250日以上
正 規 従 業 員	実 数	平成19年	194,600	11,800	6,200	5,700	182,000	71,000	110,900
		平成24年	183,200	9,400	5,200	4,300	172,600	62,200	110,400
		全国(平成24年)	33,110,400	1,811,600	955,300	856,200	31,010,600	12,423,700	18,586,800
	割 合	平成19年	100.0	6.1	3.2	2.9	93.5	36.5	57.0
		平成24年	100.0	5.1	2.8	2.3	94.2	34.0	60.3
		全国(平成24年)	100.0	5.5	2.9	2.6	93.7	37.5	56.1
非 正 規 従 業 員	実 数	平成19年	94,200	35,400	21,800	13,700	58,300	32,900	25,500
		平成24年	99,100	35,400	21,700	13,600	62,800	35,200	27,500
		全国(平成24年)	20,427,100	8,409,700	5,011,000	3,398,700	11,634,800	6,841,900	4,792,900
	割 合	平成19年	100.0	37.6	23.1	14.5	61.9	34.9	27.1
		平成24年	100.0	35.7	21.9	13.7	63.4	35.5	27.7
		全国(平成24年)	100.0	41.2	24.5	16.6	57.0	33.5	23.5

注)「総数」には就業日数不詳を含む

図1-18 週間就業時間、主な雇用形態別雇用者(役員を含む)の割合(年間就業日数200日以上)
—平成24年、19年—

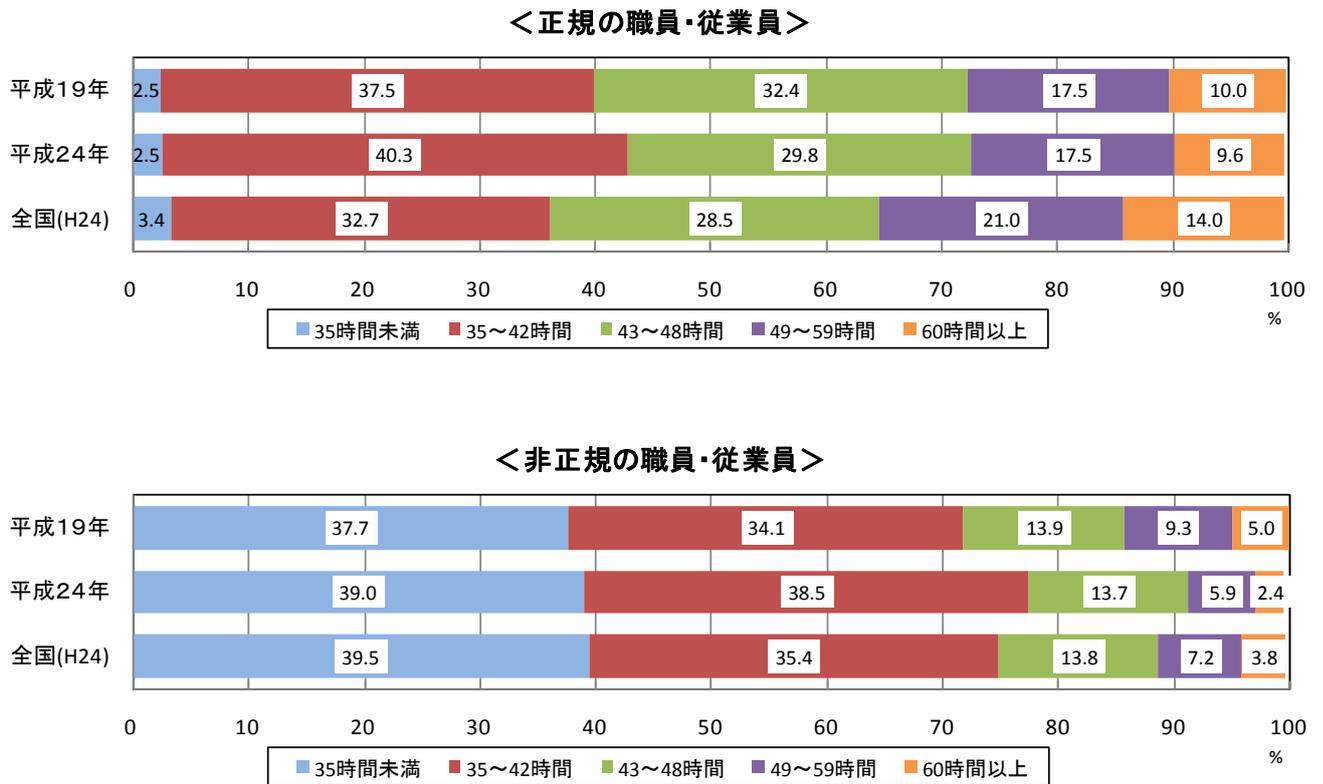


表1-14 週間就業時間、主な雇用形態別雇用者(役員を含む)数及び割合(年間就業日数200日以上)
—平成24年、平成19年—

(単位: 人、%)

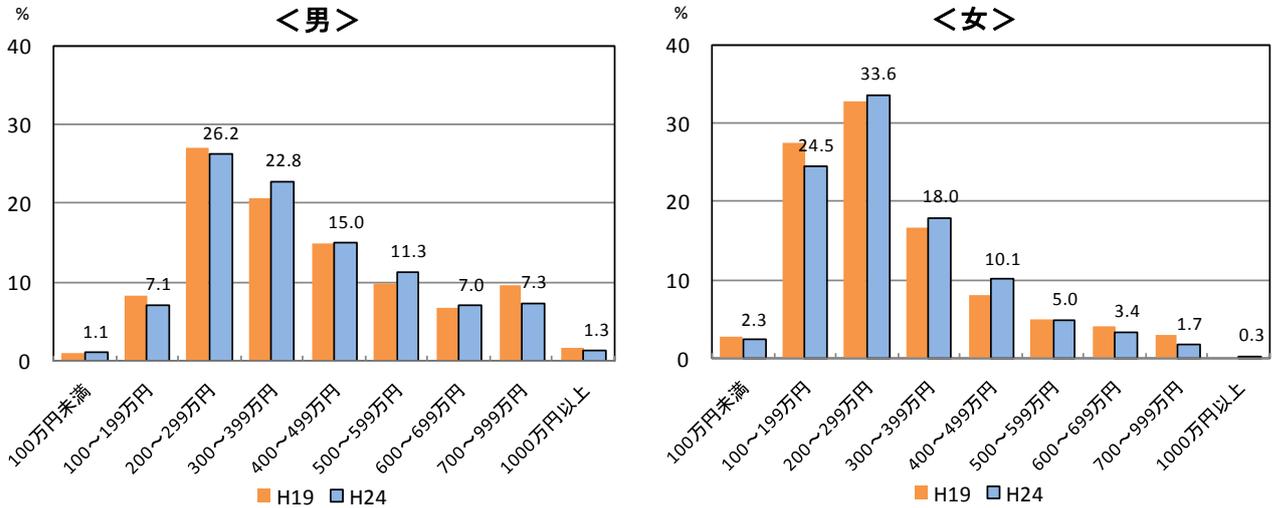
区 分		総 数	35時間未満	35~42時間	43~48時間	49~59時間	60時間以上	
正 規 従 業 員 ・ 割 合	実 数	平成19年	182,000	4,500	68,200	58,900	31,800	18,200
		平成24年	172,600	4,400	69,500	51,500	30,200	16,500
		全国(平成24年)	31,010,600	1,056,100	10,148,300	8,846,500	6,520,500	4,343,600
	割 合	平成19年	100.0	2.5	37.5	32.4	17.5	10.0
		平成24年	100.0	2.5	40.3	29.8	17.5	9.6
		全国(平成24年)	100.0	3.4	32.7	28.5	21.0	14.0
非 正 規 従 業 員 ・ 割 合	実 数	平成19年	58,300	22,000	19,900	8,100	5,400	2,900
		平成24年	62,800	24,500	24,200	8,600	3,700	1,500
		全国(平成24年)	11,634,800	4,591,600	4,122,700	1,610,500	833,100	440,300
	割 合	平成19年	100.0	37.7	34.1	13.9	9.3	5.0
		平成24年	100.0	39.0	38.5	13.7	5.9	2.4
		全国(平成24年)	100.0	39.5	35.4	13.8	7.2	3.8

注) 「総数」には就業時間不詳を含む

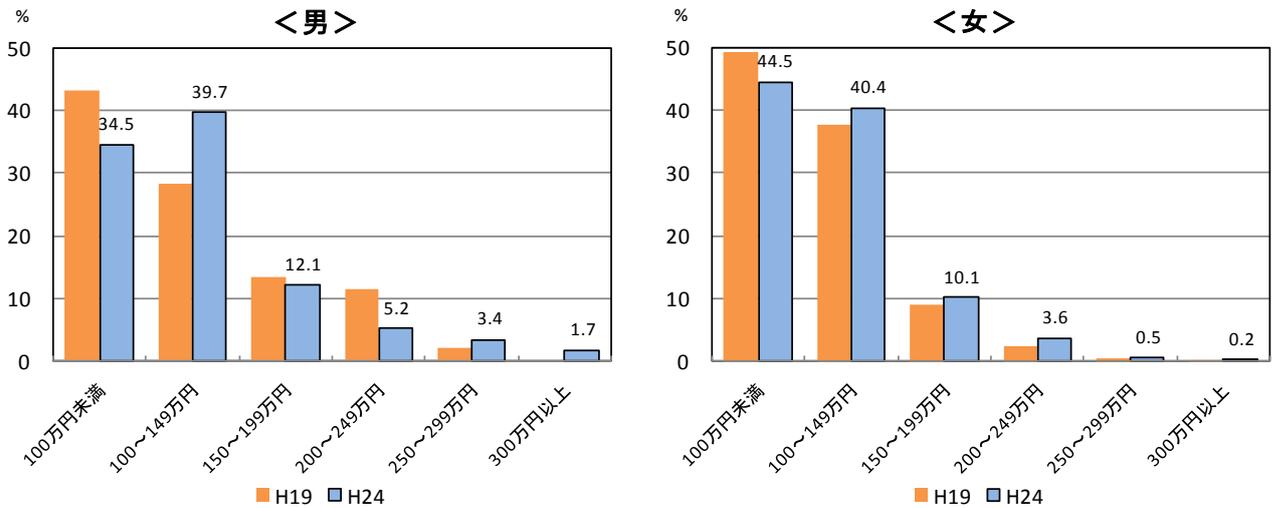
(3) 所得（主な仕事からの年間収入）

- 「正規の職員・従業員」は、男女とも300～599万円の各階級で5年前に比べ割合が増加
- 「パート」、「アルバイト」は、男性の8割以上、女性の9割以上が200万円未満

図1-19 男女、主な雇用形態、所得階級別雇用者(役員を含む)の割合—平成24年、19年—
【正規の職員・従業員】



【パート】



【アルバイト】

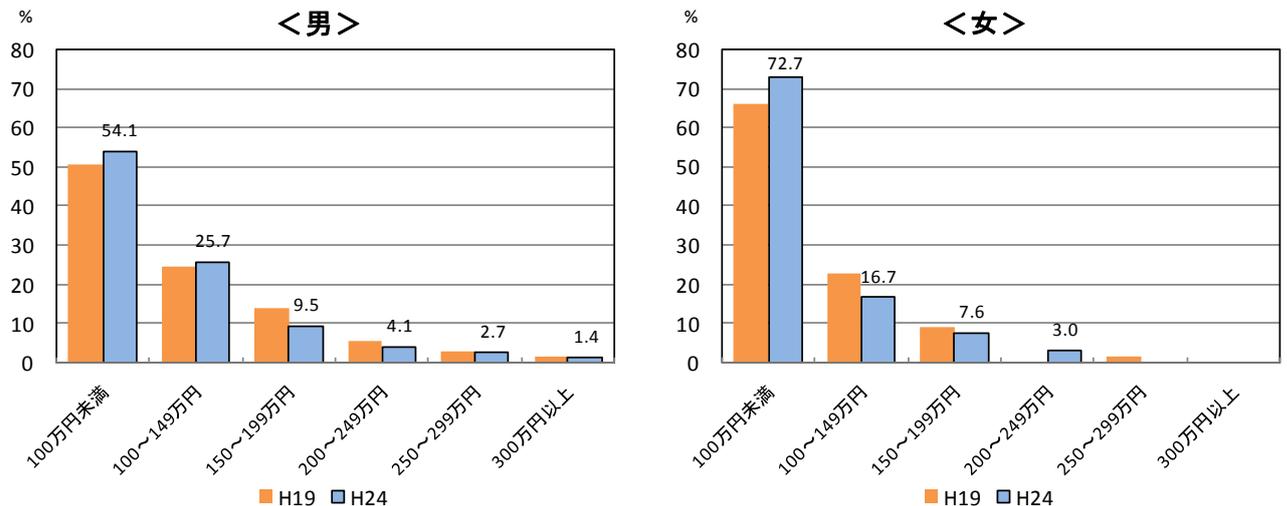


表1-15 男女、主な雇用形態、所得階級別雇用者(役員を含む)数及び割合—平成24年、19年—

(単位:人、%)

区 分	実 数						割 合					
	平成24年			平成19年			平成24年			平成19年		
		男	女		男	女		男	女		男	女
総数	301,200	162,800	138,400	310,500	172,600	137,900	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100万円未満	40,400	10,900	29,500	41,800	10,500	31,300	13.4	6.7	21.3	13.5	6.1	22.7
100～199万円	71,000	20,900	50,100	72,100	21,600	50,400	23.6	12.8	36.2	23.2	12.5	36.5
200～299万円	70,100	40,500	29,700	72,400	43,800	28,600	23.3	24.9	21.5	23.3	25.4	20.7
300～399万円	44,600	31,400	13,200	43,000	31,000	12,000	14.8	19.3	9.5	13.8	18.0	8.7
400～499万円	26,900	19,900	7,000	28,100	22,000	6,100	8.9	12.2	5.1	9.0	12.7	4.4
500～599万円	18,200	14,800	3,400	17,900	14,500	3,400	6.0	9.1	2.5	5.8	8.4	2.5
600～699万円	11,900	9,500	2,400	13,100	10,400	2,700	4.0	5.8	1.7	4.2	6.0	2.0
700～999万円	11,800	10,200	1,600	16,500	14,400	2,100	3.9	6.3	1.2	5.3	8.3	1.5
1000～1499万円	2,700	2,500	200	2,900	2,800	100	0.9	1.5	0.1	0.9	1.6	0.1
1500万円以上	1,000	900	200	800	600	200	0.3	0.6	0.1	0.3	0.3	0.1
正規の職員・従業員	183,200	118,700	64,500	194,600	127,800	66,800	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100万円未満	2,900	1,300	1,500	2,900	1,000	1,800	1.6	1.1	2.3	1.5	0.8	2.7
100～199万円	24,200	8,400	15,800	28,800	10,400	18,400	13.2	7.1	24.5	14.8	8.1	27.5
200～299万円	52,800	31,100	21,700	56,600	34,600	22,000	28.8	26.2	33.6	29.1	27.1	32.9
300～399万円	38,700	27,100	11,600	37,600	26,500	11,100	21.1	22.8	18.0	19.3	20.7	16.6
400～499万円	24,300	17,800	6,500	24,300	18,900	5,400	13.3	15.0	10.1	12.5	14.8	8.1
500～599万円	16,600	13,400	3,200	15,800	12,600	3,200	9.1	11.3	5.0	8.1	9.9	4.8
600～699万円	10,500	8,300	2,200	11,200	8,600	2,600	5.7	7.0	3.4	5.8	6.7	3.9
700～999万円	10,100	8,700	1,100	14,300	12,300	2,000	5.5	7.3	1.7	7.3	9.6	3.0
1000～1499万円	1,500	1,300	100	1,700	1,700	-	0.8	1.1	0.2	0.9	1.3	-
1500万円以上	300	300	100	300	300	-	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	-
パート	47,400	5,800	41,600	44,800	5,300	39,500	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100万円未満	20,400	2,000	18,500	21,800	2,300	19,500	43.0	34.5	44.5	48.7	43.4	49.4
100～149万円	19,200	2,300	16,800	16,400	1,500	14,900	40.5	39.7	40.4	36.6	28.3	37.7
150～199万円	4,900	700	4,200	4,300	700	3,600	10.3	12.1	10.1	9.6	13.2	9.1
200～249万円	1,800	300	1,500	1,600	600	1,000	3.8	5.2	3.6	3.6	11.3	2.5
250～299万円	500	200	200	300	100	200	1.1	3.4	0.5	0.7	1.9	0.5
300～399万円	200	100	100	100	0	0	0.4	1.7	0.2	0.2	0.0	0.0
400～499万円	-	-	-	0	-	0	-	-	-	0.0	-	0.0
500万円以上	-	-	-	100	-	100	-	-	-	0.2	-	0.3
アルバイト	14,000	7,400	6,600	15,300	7,300	8,000	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100万円未満	8,800	4,000	4,800	9,100	3,700	5,300	62.9	54.1	72.7	59.5	50.7	66.3
100～149万円	3,000	1,900	1,100	3,500	1,800	1,800	21.4	25.7	16.7	22.9	24.7	22.5
150～199万円	1,200	700	500	1,800	1,000	700	8.6	9.5	7.6	11.8	13.7	8.8
200～249万円	500	300	200	400	400	0	3.6	4.1	3.0	2.6	5.5	0.0
250～299万円	200	200	0	300	200	100	1.4	2.7	0.0	2.0	2.7	1.3
300～399万円	100	100	-	100	0	0	0.7	1.4	-	0.7	0.0	0.0
400～499万円	0	0	-	100	100	-	0.0	0.0	-	0.7	1.4	-
500万円以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

II 就業異動の状況

1 過去1年以内の就業異動

(1) 転職、離職

- 5年前に比べ転職者、離職者は減少
- 転職率は男女とも低下、離職率は男性は上昇、女性は低下
- 若年層で高い転職率、離職率

表2-1 男女、ふだんの就業状態、過去1年以内の就業異動別 15歳以上人口—平成24年、19年—

(単位：人、%)

就業状態	総数			男			女			
	総数	有業者	無業者	総数	有業者	無業者	総数	有業者	無業者	
平成24年	総数	614,400	356,600	257,800	289,900	197,900	92,000	324,500	158,700	165,800
	有業者(1年前)	353,400	337,100	16,300	195,900	188,700	7,200	157,400	148,400	9,000
	継続就業者	321,300	321,300	—	180,800	180,800	—	140,500	140,500	—
	転職者	15,800	15,800	—	7,900	7,900	—	7,900	7,900	—
	離職者	16,300	—	16,300	7,200	—	7,200	9,000	—	9,000
	無業者(1年前)	255,100	15,000	240,100	90,900	6,600	84,300	164,100	8,400	155,700
	新規就業者	15,000	15,000	—	6,600	6,600	—	8,400	8,400	—
	継続非就業者	240,100	—	240,100	84,300	—	84,300	155,700	—	155,700
	転職率	4.5			4.0			5.0		
	離職率	4.6			3.7			5.7		
	継続就業率	90.9			92.3			89.3		
	新規就業率	4.2			3.4			5.3		
	継続非就業率	94.1			92.7			94.9		
平成19年	総数	635,000	371,600	263,400	298,100	208,200	89,900	336,900	163,400	173,500
	有業者(1年前)	366,900	348,700	18,200	204,700	197,900	6,800	162,200	150,800	11,400
	継続就業者	329,300	329,300	—	187,600	187,600	—	141,700	141,700	—
	転職者	19,400	19,400	—	10,300	10,300	—	9,100	9,100	—
	離職者	18,200	—	18,200	6,800	—	6,800	11,400	—	11,400
	無業者(1年前)	262,200	18,800	243,400	90,000	7,700	82,300	172,100	11,000	161,100
	新規就業者	18,800	18,800	—	7,700	7,700	—	11,000	11,000	—
	継続非就業者	243,400	—	243,400	82,300	—	82,300	161,100	—	161,100
	転職率	5.3			5.0			5.6		
	離職率	5.0			3.3			7.0		
	継続就業率	89.8			91.6			87.4		
	新規就業率	5.1			3.8			6.8		
	継続非就業率	92.8			91.4			93.6		

注1) 「継続就業者」…1年前も現在と同じ勤め先(企業)で就業していた者、「転職者」…1年前の勤め先(企業)と現在の勤め先が異なる者、「新規就業者」…1年前には仕事をしていなかったがこの1年間に現在の仕事に就いた者、「離職者」…1年前には仕事をしていてその仕事を辞めて現在は仕事をしていない者、「継続非就業者」…1年前も現在も仕事をしていない者

注2) 「転職率」＝転職者／有業者(1年前)×100、「離職率」＝離職者／有業者(1年前)×100、「継続就業率」＝継続就業者／有業者(1年前)×100、「新規就業率」＝新規就業者／有業者(1年前)×100、「継続非就業率」＝継続非就業者／無業者(1年前)×100

注3) 「総数」には1年前の就業状態が不詳の者を含む

図2-1 転職率、離職率の推移

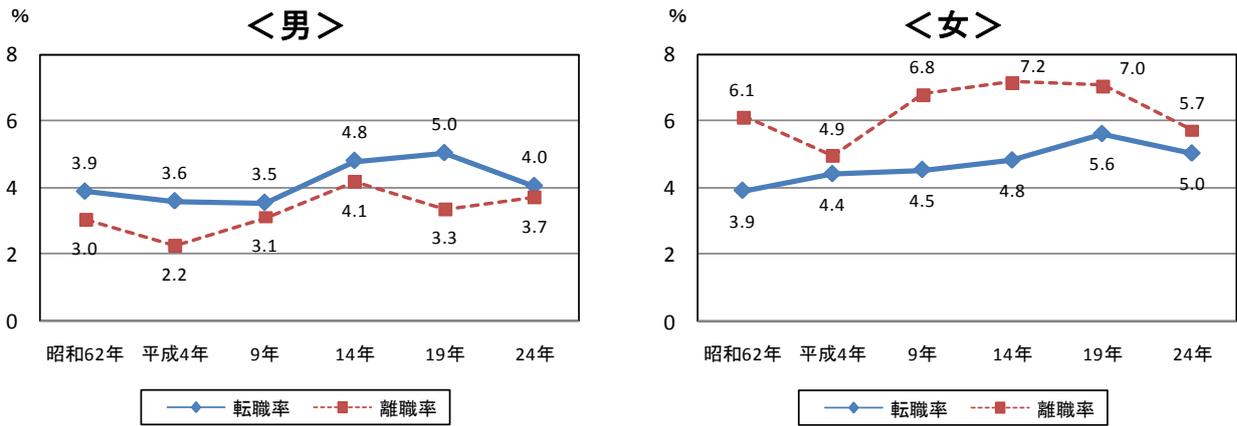
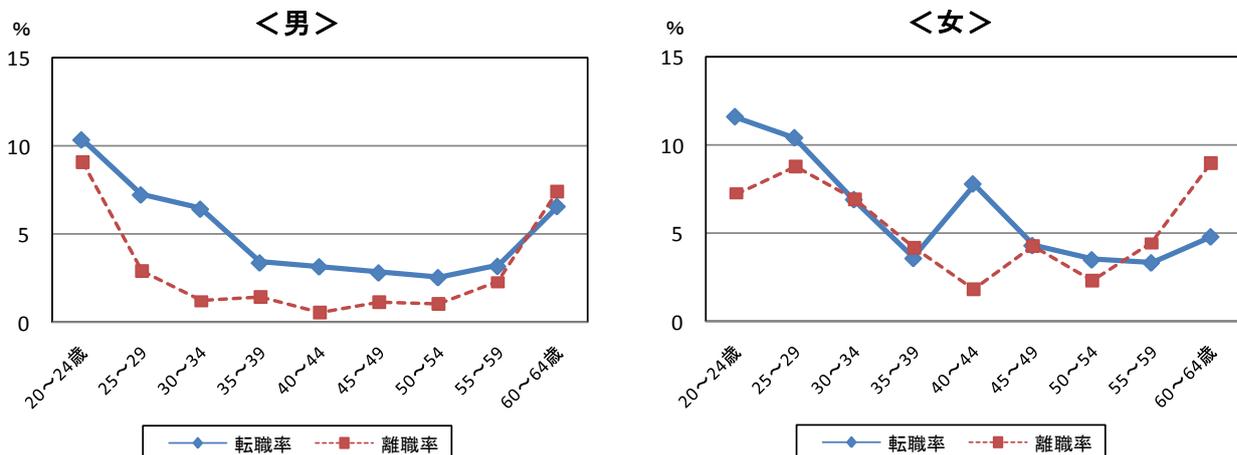


表2-2 有業者(1年前)の男女、年齢階級別就業異動 (過去1年以内) —平成24年—
(単位:人、%)

男女 年齢	有業者 (1年前)	現在の就業状況			転職率	離職率
		継続 就業者	転職者	離職者		
総数	195,900	180,800	7,900	7,200	4.0	3.7
15~19歳	500	500	0	—	0.0	—
20~24歳	7,700	6,200	800	700	10.4	9.1
25~29歳	13,800	12,400	1,000	400	7.2	2.9
30~34歳	17,100	15,800	1,100	200	6.4	1.2
35~39歳	20,800	19,800	700	300	3.4	1.4
40~44歳	19,100	18,400	600	100	3.1	0.5
45~49歳	17,900	17,200	500	200	2.8	1.1
50~54歳	19,800	19,100	500	200	2.5	1.0
55~59歳	22,100	20,900	700	500	3.2	2.3
60~64歳	24,300	20,900	1,600	1,800	6.6	7.4
65~69歳	13,500	12,100	200	1,200	1.5	8.9
70~74歳	8,900	8,000	100	800	1.1	9.0
75歳以上	10,200	9,300	100	800	1.0	7.8
総数	157,400	140,500	7,900	9,000	5.0	5.7
15~19歳	700	400	100	200	14.3	28.6
20~24歳	6,900	5,600	800	500	11.6	7.2
25~29歳	12,500	10,100	1,300	1,100	10.4	8.8
30~34歳	14,500	12,500	1,000	1,000	6.9	6.9
35~39歳	16,800	15,500	600	700	3.6	4.2
40~44歳	16,700	15,100	1,300	300	7.8	1.8
45~49歳	16,300	14,900	700	700	4.3	4.3
50~54歳	17,200	16,200	600	400	3.5	2.3
55~59歳	18,100	16,700	600	800	3.3	4.4
60~64歳	16,700	14,400	800	1,500	4.8	9.0
65~69歳	9,600	8,400	200	1,000	2.1	10.4
70~74歳	5,800	5,200	100	500	1.7	8.6
75歳以上	5,800	5,400	—	400	—	6.9

図2-2 男女、年齢階級別転職率、離職率



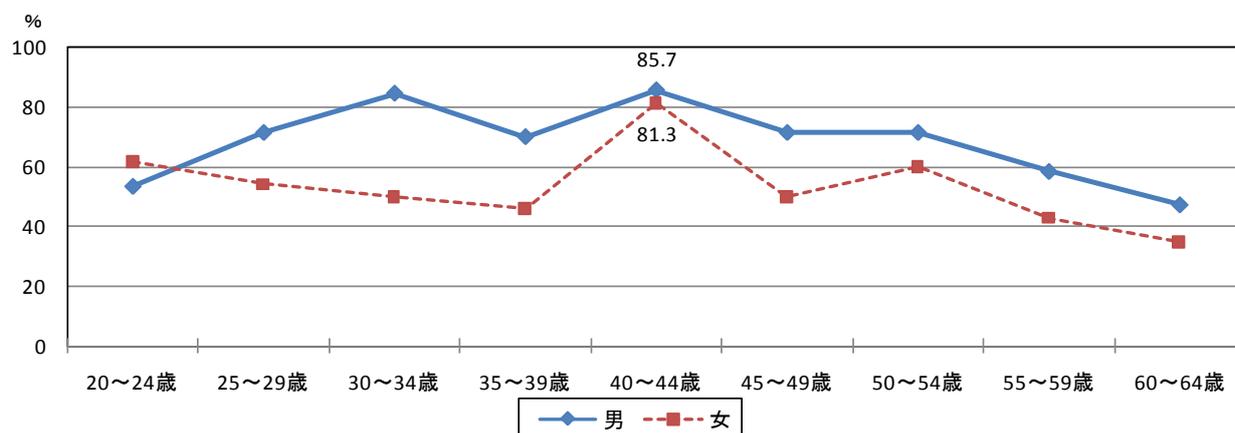
(2) 再就職

○過去1年以内に前職を辞めたことのある者の再就職率は、5年前に比べ男性は低下、女性は上昇
 ○男女とも「40～44歳」で再就職率が高い

表2-3 過去1年以内に前職を辞めた者の男女、年齢階級別就業異動（過去1年以内） —平成24年、19年—
 （単位：人、％）

男 女 年 齢	平成24年				平成19年			
	前職を 辞めた者	転職者	離職者	再就職率	前職を 辞めた者	転職者	離職者	再就職率
総数	15,100	7,900	7,200	52.3	17,100	10,300	6,800	60.2
15～19歳	0	0	-	-	200	100	100	50.0
20～24歳	1,500	800	700	53.3	1,900	1,500	400	78.9
25～29歳	1,400	1,000	400	71.4	2,300	1,700	600	73.9
30～34歳	1,300	1,100	200	84.6	1,800	1,300	500	72.2
35～39歳	1,000	700	300	70.0	1,000	700	300	70.0
40～44歳	700	600	100	85.7	1,200	1,000	200	83.3
45～49歳	700	500	200	71.4	500	400	100	80.0
50～54歳	700	500	200	71.4	1,300	800	500	61.5
55～59歳	1,200	700	500	58.3	2,000	1,000	1,000	50.0
60～64歳	3,400	1,600	1,800	47.1	2,800	1,400	1,400	50.0
65～69歳	1,400	200	1,200	14.3	1,000	300	700	30.0
70～74歳	900	100	800	11.1	800	200	600	25.0
75歳以上	900	100	800	11.1	500	0	500	0.0
総数	16,900	7,900	9,000	46.7	20,500	9,100	11,400	44.4
15～19歳	300	100	200	33.3	400	300	100	75.0
20～24歳	1,300	800	500	61.5	2,900	1,600	1,300	55.2
25～29歳	2,400	1,300	1,100	54.2	2,800	1,500	1,300	53.6
30～34歳	2,000	1,000	1,000	50.0	2,200	1,200	1,000	54.5
35～39歳	1,300	600	700	46.2	1,800	1,100	700	61.1
40～44歳	1,600	1,300	300	81.3	2,000	1,300	700	65.0
45～49歳	1,400	700	700	50.0	1,000	600	400	60.0
50～54歳	1,000	600	400	60.0	1,500	500	1,000	33.3
55～59歳	1,400	600	800	42.9	2,400	500	1,900	20.8
60～64歳	2,300	800	1,500	34.8	1,900	300	1,600	15.8
65～69歳	1,200	200	1,000	16.7	600	100	500	16.7
70～74歳	600	100	500	16.7	600	100	500	16.7
75歳以上	400	-	400	-	600	-	600	-

図2-3 男女、年齢階級別再就職率



2 過去5年間の就業異動

(1) 概要

○継続就業者の有業者に占める割合は5年前に比べ男女とも上昇
 ○転職就業者、離職非就業者の前職の離職理由は、男性は「定年のため」、「病気・高齢のため」、女性は「病気・高齢のため」、「出産・育児のため」が多い。

表2-4 有業者(5年前)の男女別就業異動(過去5年間) —平成24年、19年—

(単位:人、%、ポイント)

区分	平成24年			平成19年			増減		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
実数									
有業者(5年前)	371,600	208,200	163,400	386,100	218,000	168,100	▲14,500	▲9,800	▲4,700
継続就業者	264,300	157,000	107,300	266,300	161,700	104,700	▲2,000	▲4,700	2,600
転職就業者	60,700	31,000	29,700	68,700	35,800	32,900	▲8,000	▲4,800	▲3,200
離職非就業者	46,600	20,200	26,400	51,100	20,500	30,500	▲4,500	▲300	▲4,100
うち求職者	11,200	5,300	5,900	14,200	6,300	7,800	▲3,000	▲1,000	▲1,900
割合									
有業者(5年前)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—	—	—
継続就業者	71.1	75.4	65.7	69.0	74.2	62.3	2.1	1.2	3.4
転職就業者	16.3	14.9	18.2	17.8	16.4	19.6	▲1.5	▲1.5	▲1.4
離職非就業者	12.5	9.7	16.2	13.2	9.4	18.1	▲0.7	0.3	▲1.9
うち求職者	3.0	2.5	3.6	3.7	2.9	4.6	▲0.7	▲0.4	▲1.0

注)「転職就業者」…調査年の5年前の10月以降に前職を辞めた有業者、
 「離職非就業者」…調査年の5年前の10月以降に前職を辞めた無業者

表2-5 男女、前職の離職理由別平成19年10月以降に前職を辞めた転職就業者及び離職非就業者数及び割合 —平成24年—

(単位:人、%)

前職の離職理由	実数			割合		
	総数	男	女	総数	男	女
総数	107,300	51,200	56,100	100.0	100.0	100.0
病気・高齢のため	14,000	7,000	7,100	13.0	13.7	12.7
定年のため	13,200	9,300	3,900	12.3	18.2	7.0
雇用契約の満了のため	8,700	4,100	4,600	8.1	8.0	8.2
会社倒産・事業所閉鎖のため	7,300	3,300	4,000	6.8	6.4	7.1
労働条件が悪かったため	7,200	3,500	3,700	6.7	6.8	6.6
人員整理・勧奨退職のため	5,500	3,300	2,300	5.1	6.4	4.1
収入が少なかったため	5,500	2,800	2,700	5.1	5.5	4.8
出産・育児のため	5,200	0	5,100	4.8	0.0	9.1
自分に向かない仕事だった	4,100	2,100	2,000	3.8	4.1	3.6
一時的についた仕事だから	4,000	2,000	2,000	3.7	3.9	3.6
事業不振や先行き不安のため	3,600	2,400	1,200	3.4	4.7	2.1
介護・看護のため	3,600	900	2,700	3.4	1.8	4.8
結婚のため	2,000	100	1,900	1.9	0.2	3.4
家族の転職・転勤又は事業所の移転のため	1,000	200	800	0.9	0.4	1.4
その他	21,600	9,800	11,800	20.1	19.1	21.0

(2) 転職就業者

ア産業間の異動

○過去5年間に前職をやめた転職就業者の産業間異動は、「農業、林業」、「医療、福祉」、「サービス業(他に分類されないもの)」などで転入超過、「卸売業、小売業」、「製造業」、「建設業」などで転出超過

表2-6 男女、産業大分類別過去5年間の転職就業者の転入、転出の差 ー平成24年ー

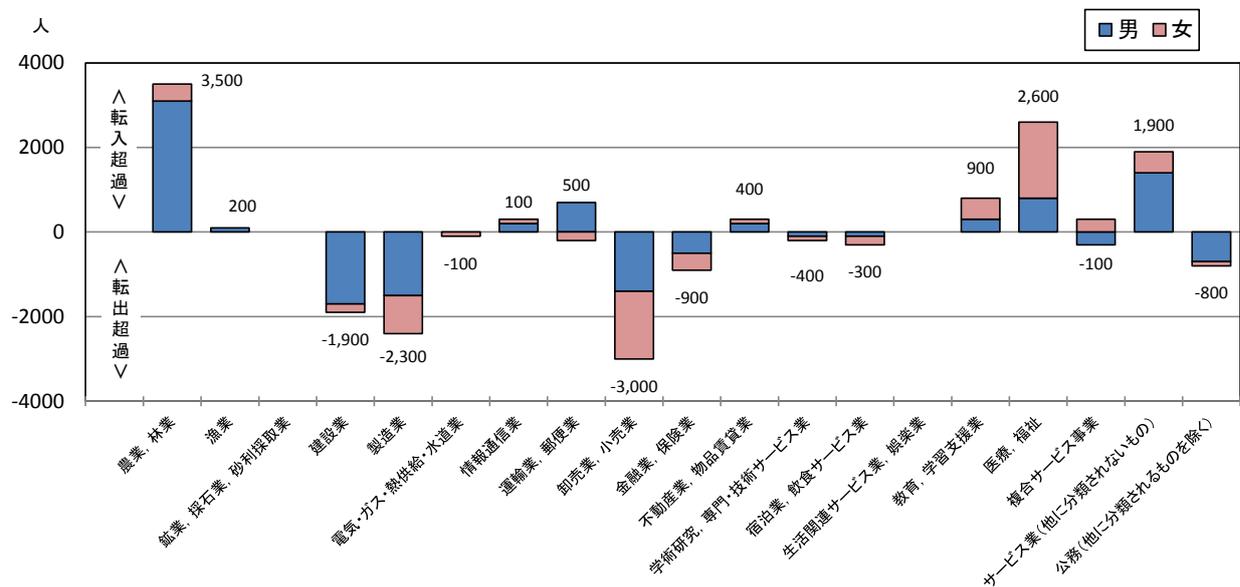
(単位:人)

産業大分類	男			女		
	転職就業者		差 (現職-前職)	転職就業者		差 (現職-前職)
	現職	前職		現職	前職	
総数	31,000	31,000	—	29,700	29,700	—
農業、林業	3,500	400	3,100	800	400	400
漁業	200	100	100	100	100	0
鉱業、採石業、砂利採取業	0	—	0	—	—	—
建設業	3,500	5,200	▲1,700	600	800	▲200
製造業	4,100	5,600	▲1,500	3,300	4,200	▲900
電気・ガス・熱供給・水道業	100	100	0	0	100	▲100
情報通信業	600	400	200	400	300	100
運輸業、郵便業	2,700	2,000	700	400	600	▲200
卸売業、小売業	3,700	5,100	▲1,400	4,100	5,700	▲1,600
金融業、保険業	200	700	▲500	900	1,300	▲400
不動産業、物品賃貸業	500	300	200	300	200	100
学術研究、専門・技術サービス業	1,100	1,200	▲100	600	700	▲100
宿泊業、飲食サービス業	1,800	1,900	▲100	2,900	3,100	▲200
生活関連サービス業、娯楽業	900	900	0	1,100	1,100	0
教育、学習支援業	1,100	800	300	2,200	1,700	500
医療、福祉	2,700	1,900	800	8,000	6,200	1,800
複合サービス事業	300	600	▲300	500	200	300
サービス業(他に分類されないもの)	2,500	1,100	1,400	1,900	1,400	500
公務(他に分類されるものを除く)	1,000	1,700	▲700	1,100	1,200	▲100

注1) 「転職就業者」…平成19年10月以降に前職を辞めた有業者

注2) 「総数」には分類不能の産業を含む

図2-4 男女、産業大分類別過去5年間の転職就業者の転入、転出の差 ー平成24年ー



イ 職業間の異動

○過去5年間の転職就業者の職業間異動は、「農林漁業従事者」、「運搬・清掃・包装等従事者」などで転入超過、「販売従事者」、「生産工程従事者」などで転出超過

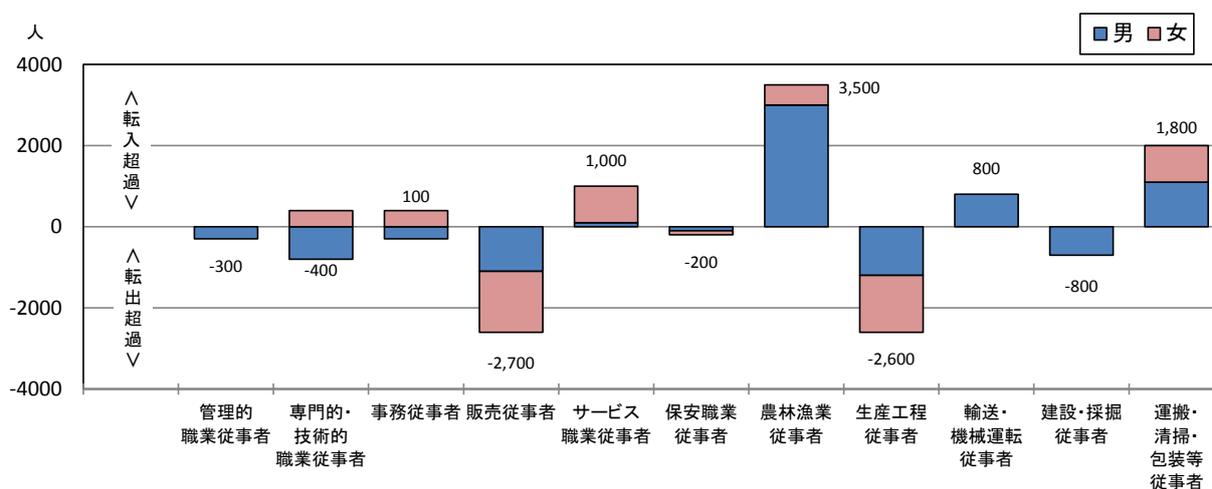
表2-7 男女、職業大分類別過去5年間の転職就業者の転入、転出の差 —平成24年—

(単位：人)

職業大分類	男			女		
	転職就業者		差 (現職-前職)	転職就業者		差 (現職-前職)
	現職	前職		現職	前職	
総数	31,000	31,000	—	29,700	29,700	—
管理的職業従事者	700	1,000	▲300	—	0	▲0
専門的・技術的職業従事者	2,400	3,200	▲800	4,800	4,400	400
事務従事者	2,800	3,100	▲300	8,100	7,700	400
販売従事者	3,600	4,700	▲1,100	2,800	4,300	▲1,500
サービス職業従事者	3,300	3,200	100	7,200	6,300	900
保安職業従事者	900	1,000	▲100	0	100	▲100
農林漁業従事者	3,600	600	3,000	800	300	500
生産工程従事者	4,600	5,800	▲1,200	2,900	4,300	▲1,400
輸送・機械運転従事者	2,800	2,000	800	100	100	0
建設・採掘従事者	2,900	3,600	▲700	100	100	0
運搬・清掃・包装等従事者	3,000	1,900	1,100	2,500	1,600	900

注)「総数」には分類不能の職業を含む

図2-5 男女、職業大分類別過去5年間の転職就業者の転入、転出の差 —平成24年—



ウ 正規・非正規間の異動

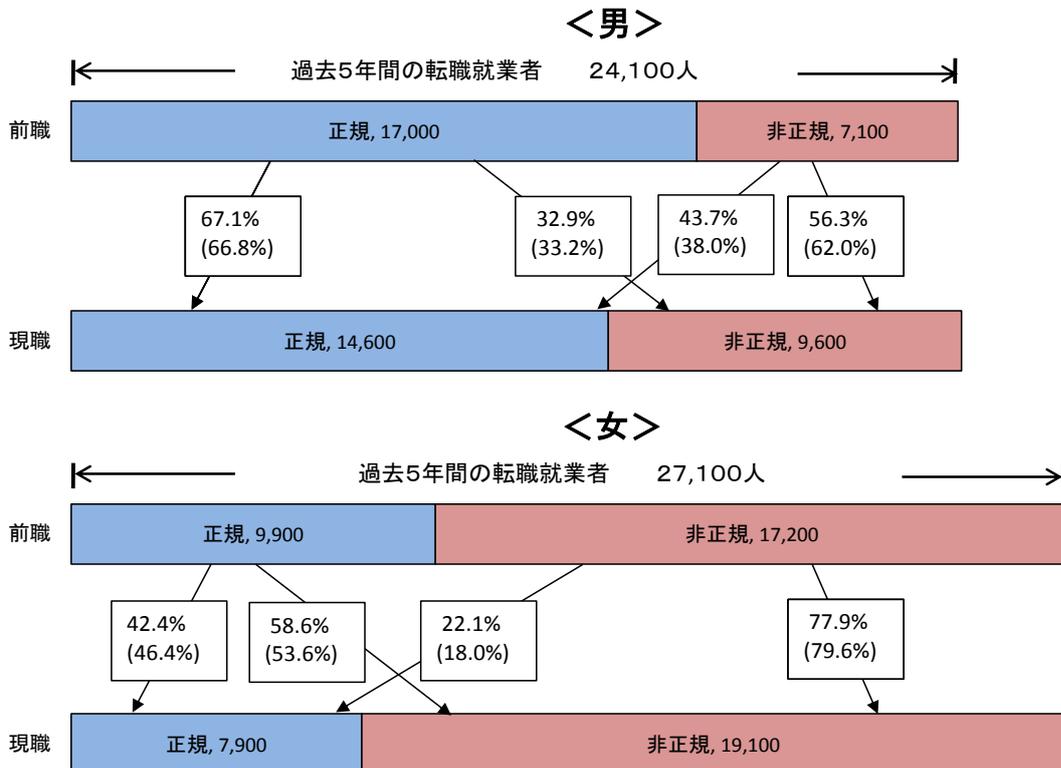
○前職が「正規の職員・従業員」であった転職就業者のうち、男性は約3分の1、女性は6割弱が「非正規の職員・従業員」に異動

表2-8 男女、現職の雇用形態、前職の雇用形態別過去5年間の転職就業者数(雇用者(役員を除く))
—平成24年—

(単位:人)

前職の雇用形態		現職の雇用形態								
		雇用者(役員を除く)								
		正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員	嘱託	その他	
男	雇用者(役員を除く)	24,100	14,600	9,600	2,000	2,100	600	2,100	2,000	700
	正規の職員・従業員	17,000	11,400	5,600	1,400	1,100	300	1,100	1,200	500
	非正規の職員・従業員	7,100	3,100	4,000	600	1,000	300	1,000	800	300
	パート	800	300	500	200	0	0	200	0	-
	アルバイト	2,400	1,000	1,400	200	800	100	100	100	0
	労働者派遣事業所の派遣社員	1,200	700	500	100	100	100	300	0	-
	契約社員	1,300	600	800	-	100	0	400	200	100
	嘱託	800	300	500	100	-	-	0	400	100
	その他	700	200	400	100	100	-	100	100	0
女	雇用者(役員を除く)	27,100	7,900	19,100	11,200	1,900	800	2,400	1,900	1,000
	正規の職員・従業員	9,900	4,200	5,800	3,200	600	200	800	800	200
	非正規の職員・従業員	17,200	3,800	13,400	8,000	1,300	600	1,700	1,100	800
	パート	9,400	1,300	8,100	6,300	500	100	600	300	300
	アルバイト	2,700	900	1,800	600	700	100	300	0	0
	労働者派遣事業所の派遣社員	1,000	400	700	200	0	300	0	-	100
	契約社員	1,700	600	1,100	400	0	100	300	200	0
	嘱託	1,300	300	1,000	400	-	-	200	400	-
	その他	1,100	300	800	100	-	-	100	200	400

図2-6 男女、現職の雇用形態、前職の雇用形態別過去5年間の転職就業者数(雇用者(役員を除く))及び割合
—平成24年—



注) ()内は全国の結果

Ⅲ 就業希望の状況

1 有業者の就業希望意識

(1) 概要

○有業者の8割が継続就業を、約1割が転職を希望
 ○5年前と比べ「継続就業希望者」の割合は横ばい、「転職希望者」の割合は低下

表3-1 男女、雇用形態、就業希望意識別有業者数及び割合 ー平成24年、19年ー

(単位：人、%、ポイント)

区分	総数	継続就業		追加就業		転職		就業休止		
		希望者	割合	希望者	割合	希望者	割合	希望者	割合	
平成24年	総数	356,600	287,800	80.7	17,400	4.9	32,600	9.1	16,800	4.7
	雇用者(役員を含む)	301,200	243,100	80.7	14,500	4.8	31,500	10.5	10,800	3.6
	正規の職員・従業員	183,200	153,300	83.7	6,800	3.7	18,000	9.8	4,400	2.4
	非正規の職員・従業員	99,100	73,300	74.0	7,000	7.1	13,100	13.2	5,100	5.1
平成19年	男	197,900	161,900	81.8	9,600	4.9	16,400	8.3	8,800	4.4
	雇用者(役員を含む)	162,800	133,200	81.8	7,600	4.7	15,800	9.7	5,500	3.4
	正規の職員・従業員	118,700	100,200	84.4	4,400	3.7	11,300	9.5	2,300	1.9
	非正規の職員・従業員	30,300	20,900	69.0	2,600	8.6	4,200	13.9	2,300	7.6
平成19年	女	158,700	125,900	79.3	7,800	4.9	16,200	10.2	8,100	5.1
	雇用者(役員を含む)	138,400	110,000	79.5	6,900	5.0	15,700	11.3	5,300	3.8
	正規の職員・従業員	64,500	53,200	82.5	2,400	3.7	6,700	10.4	2,100	3.3
	非正規の職員・従業員	68,900	52,400	76.1	4,400	6.4	8,900	12.9	2,800	4.1
平成19年	総数	371,600	298,300	80.3	17,200	4.6	39,400	10.6	15,600	4.2
	雇用者(役員を含む)	310,500	248,200	79.9	15,100	4.9	37,200	12.0	9,400	3.0
	正規の職員・従業員	194,600	161,600	83.0	7,200	3.7	21,300	10.9	3,900	2.0
	非正規の職員・従業員	94,200	68,100	72.3	6,900	7.3	15,300	16.2	3,900	4.1
平成19年	男	208,200	170,200	81.7	9,000	4.3	20,800	10.0	7,700	3.7
	雇用者(役員を含む)	172,600	140,200	81.2	7,700	4.5	19,800	11.5	4,500	2.6
	正規の職員・従業員	127,800	106,500	83.3	5,000	3.9	14,000	11.0	1,900	1.5
	非正規の職員・従業員	28,400	19,700	69.4	1,800	6.3	5,400	19.0	1,400	4.9
平成19年	女	163,400	128,100	78.4	8,200	5.0	18,600	11.4	7,900	4.8
	雇用者(役員を含む)	137,900	108,000	78.3	7,400	5.4	17,400	12.6	4,900	3.6
	正規の職員・従業員	66,800	55,100	82.5	2,200	3.3	7,300	10.9	2,000	3.0
	非正規の職員・従業員	65,800	48,400	73.6	5,000	7.6	9,900	15.0	2,400	3.6
増	総数	▲15,000	▲10,500	0.4	200	0.3	▲6,800	▲1.5	1,200	0.5
	雇用者(役員を含む)	▲9,300	▲5,100	0.8	▲600	▲0.1	▲5,700	▲1.5	1,400	0.6
	正規の職員・従業員	▲11,400	▲8,300	0.7	▲400	—	▲3,300	▲1.1	500	0.4
	非正規の職員・従業員	4,900	5,200	1.7	100	▲0.2	▲2,200	▲3.0	1,200	1.0
減	男	▲10,300	▲8,300	0.1	600	0.6	▲4,400	▲1.7	1,100	0.7
	雇用者(役員を含む)	▲9,800	▲7,000	0.6	▲100	0.2	▲4,000	▲1.8	1,000	0.8
	正規の職員・従業員	▲9,100	▲6,300	1.1	▲600	▲0.2	▲2,700	▲1.5	400	0.4
	非正規の職員・従業員	1,900	1,200	▲0.4	800	2.3	▲1,200	▲5.1	900	2.7
減	女	▲4,700	▲2,200	0.9	▲400	▲0.1	▲2,400	▲1.2	200	0.3
	雇用者(役員を含む)	500	2,000	1.2	▲500	▲0.4	▲1,700	▲1.3	400	0.2
	正規の職員・従業員	▲2,300	▲1,900	—	200	0.4	▲600	▲0.5	100	0.3
	非正規の職員・従業員	3,100	4,000	2.5	▲600	▲1.2	▲1,000	▲2.1	400	0.5

注)「継続就業希望者」…現在就いている仕事を今後も続けたいと思っている者のうち、「追加就業希望者」に該当しない者、
 「追加就業希望者」…現在就いている仕事を続けながら、他の仕事もしたいと思っている者、
 「転職希望者」…現在就いている仕事を辞めて、他の仕事に変わりたいと思っている者、
 「就業休止希望者」…現在就いている仕事を辞めようと思っており、もう働く意思のない者

図3-1 男女、主な雇用形態別継続就業希望者及び転職希望者の割合(島根県と全国) ー平成24年ー

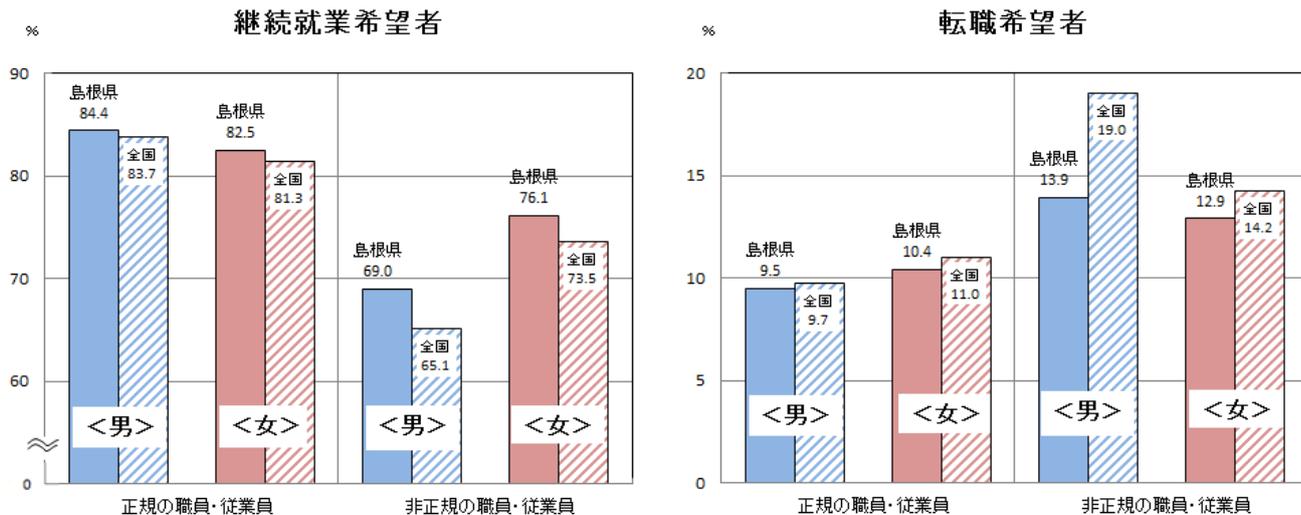
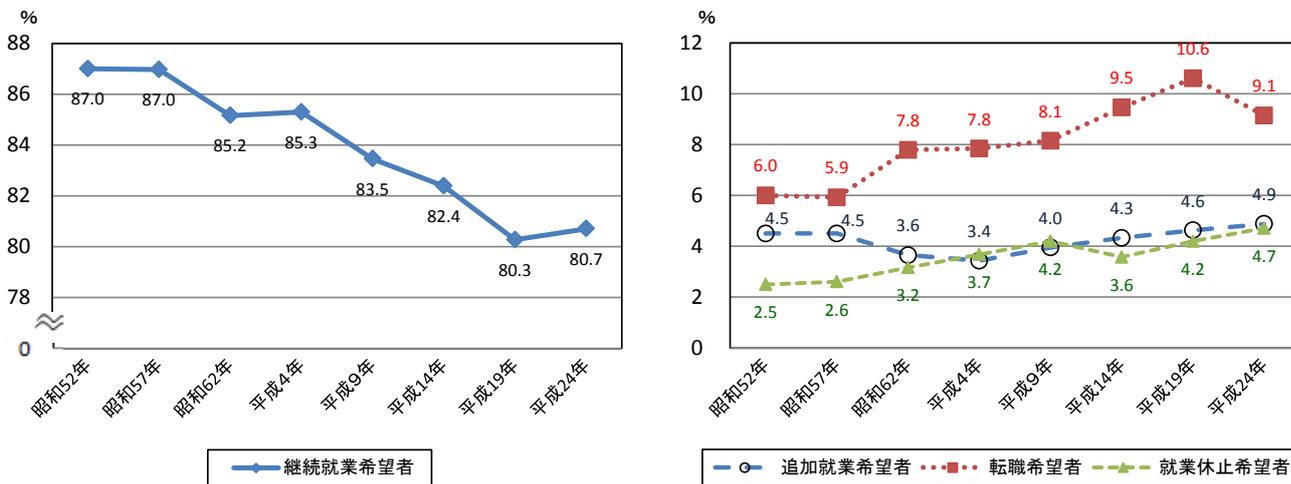


図3-2 就業希望意識別有業者に占める割合の推移 ー昭和52年～平成24年ー



(2) 継続就業希望者

- 年齢別では男女とも35歳～69歳の各階級で約8割が継続して就業を希望
- 産業大分類別では「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」などが高い
- 職業大分類別では「管理的職業従事者」、「専門的・技術的職業従事者」などが比較的高い

図3-3 男女、年齢階級別継続就業希望者の有業者に占める割合 ー平成24年ー

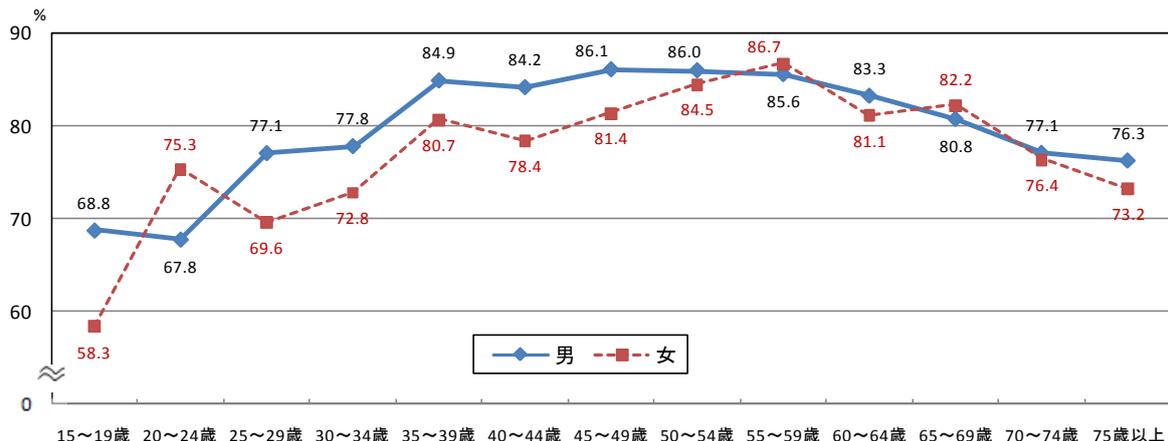


図3-4 産業大分類別継続就業希望者の有業者に占める割合 —平成24年—

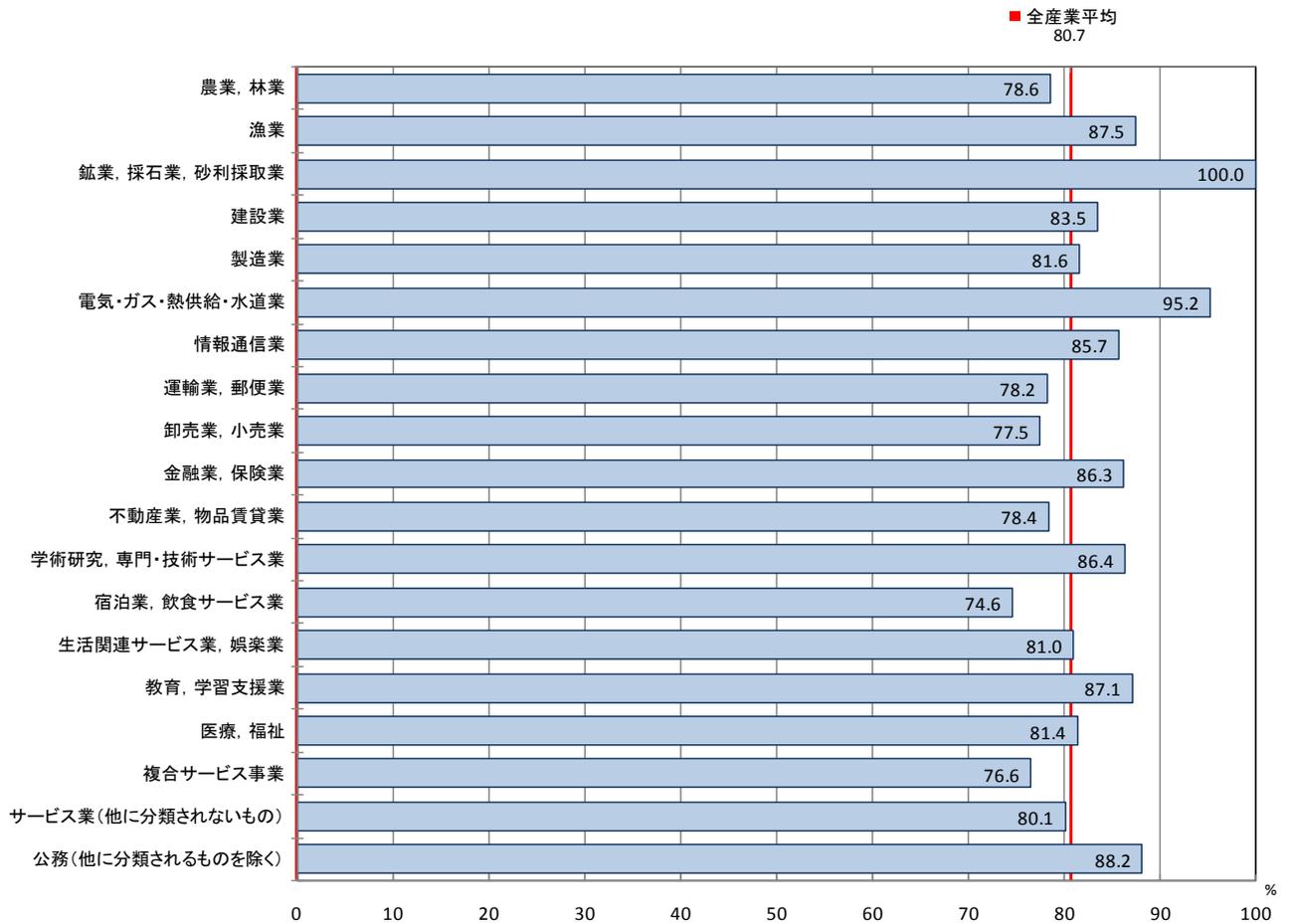
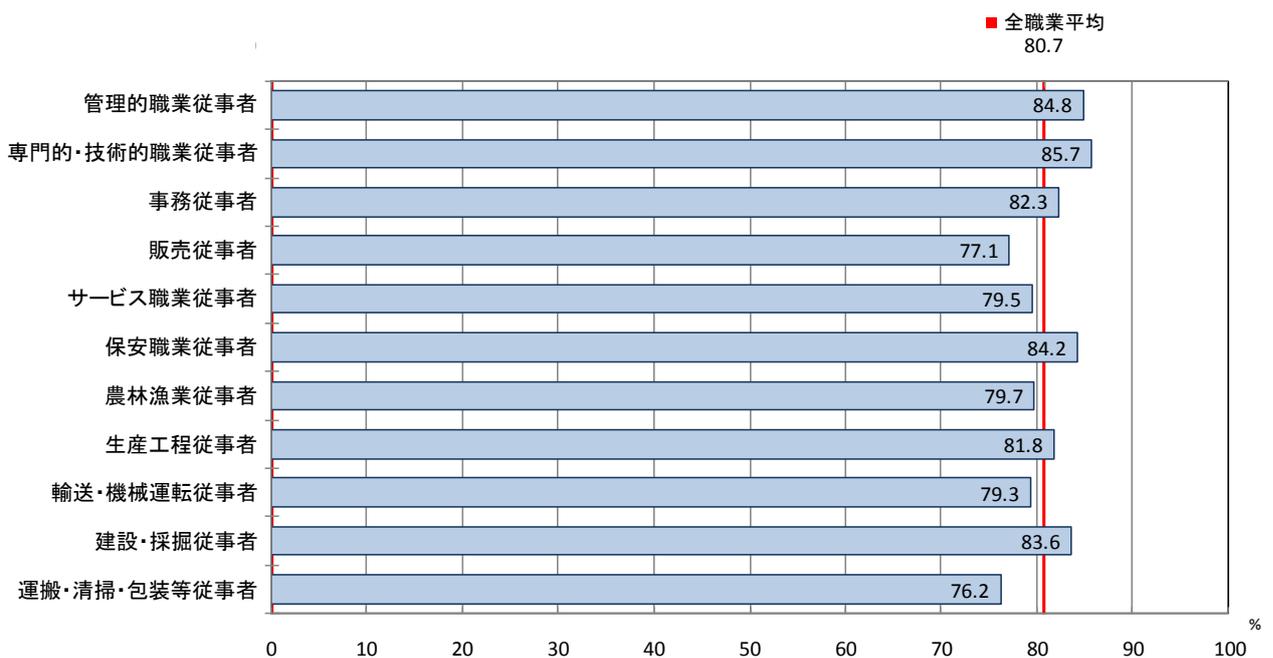


図3-5 職業大分類別継続就業希望者の有業者に占める割合 —平成24年—



(3) 転職希望者

- 年齢別では男女とも年齢が高くなるに伴い転職希望者の割合が低下
- 産業大分類別では「複合サービス事業」、「不動産、物品賃貸業」などが高い
- 職業大分類別では「販売従事者」、「輸送・機械運転従事者」などが比較的高い
- 転職を希望する理由は男性は「収入が少ない」、女性は「時間的・肉体的に負担が大きい」が最も多い

図3-6 男女、年齢階級別転職希望者の有業者に占める割合 —平成24年—

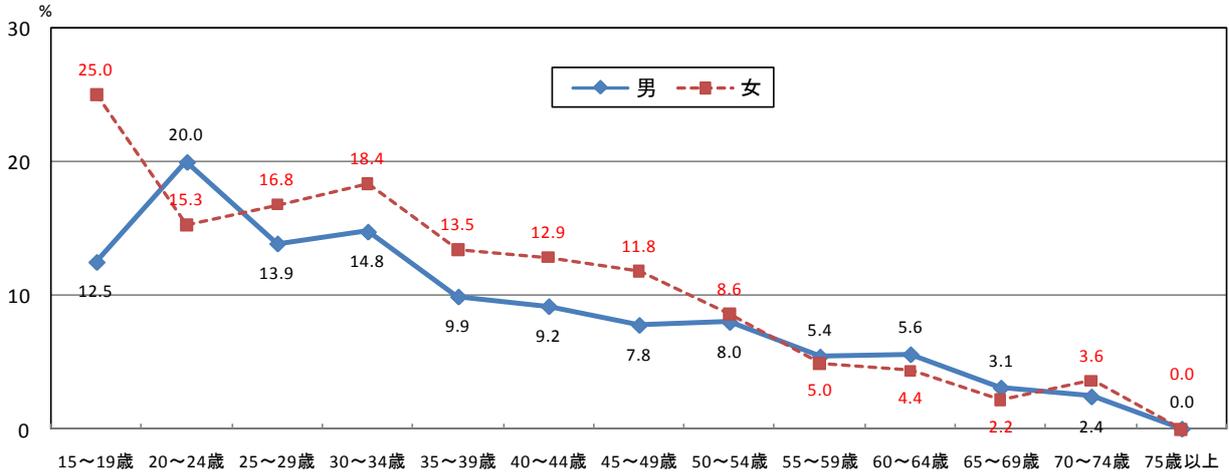


図3-7 産業大分類別転職希望者の有業者に占める割合 —平成24年—

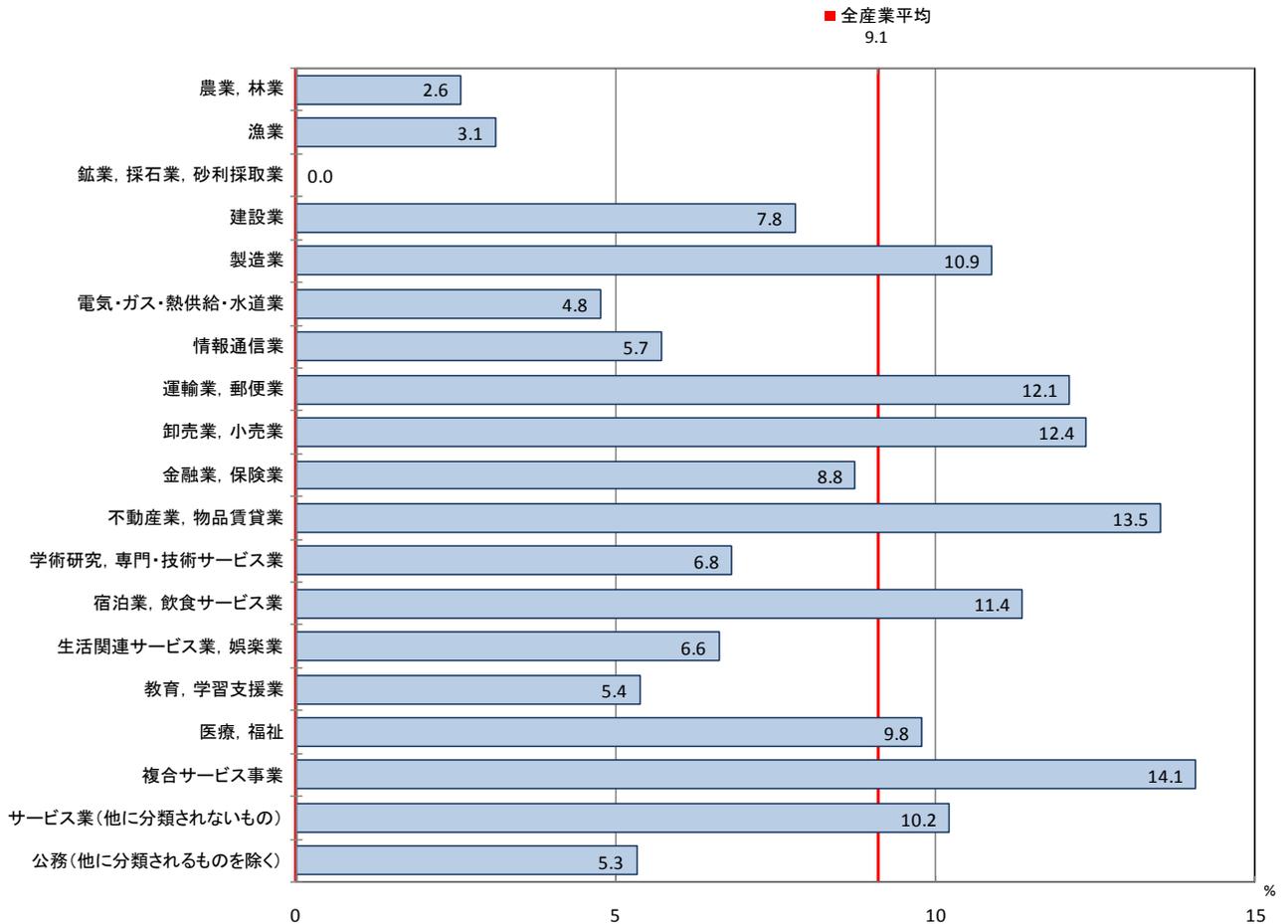


図3-8 職業大分類別転職希望者の有業者に占める割合 —平成24年—

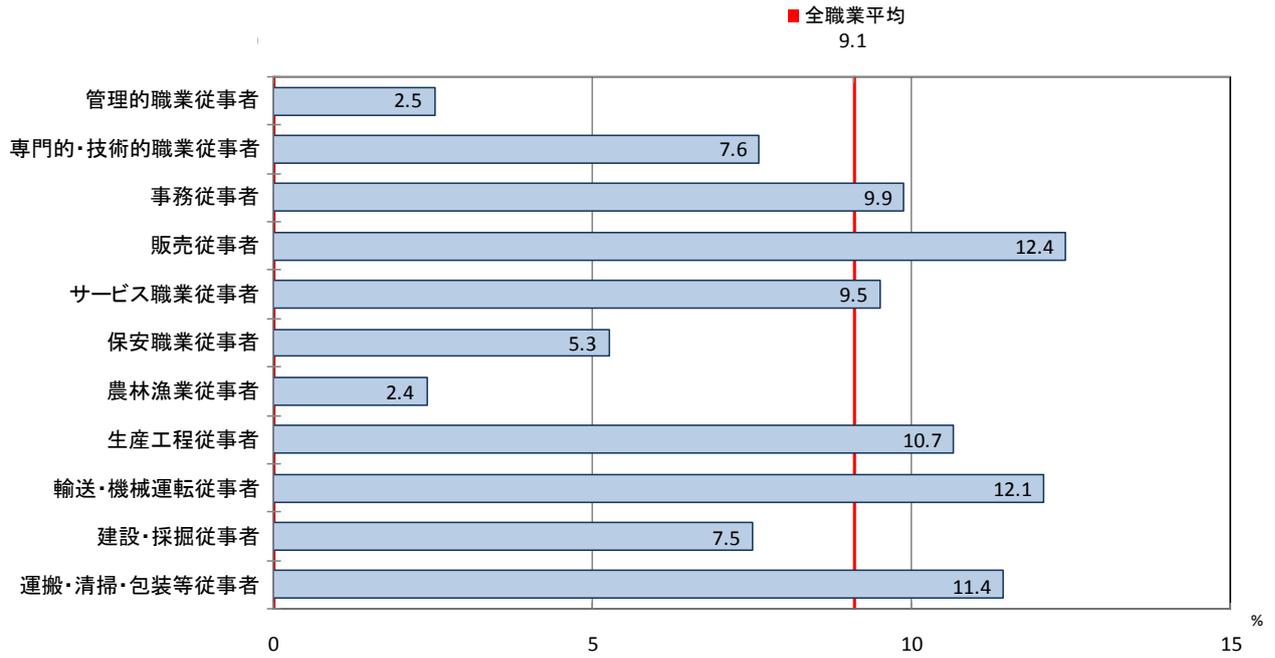


図3-9 転職希望理由別転職希望有業者数 —平成24年—

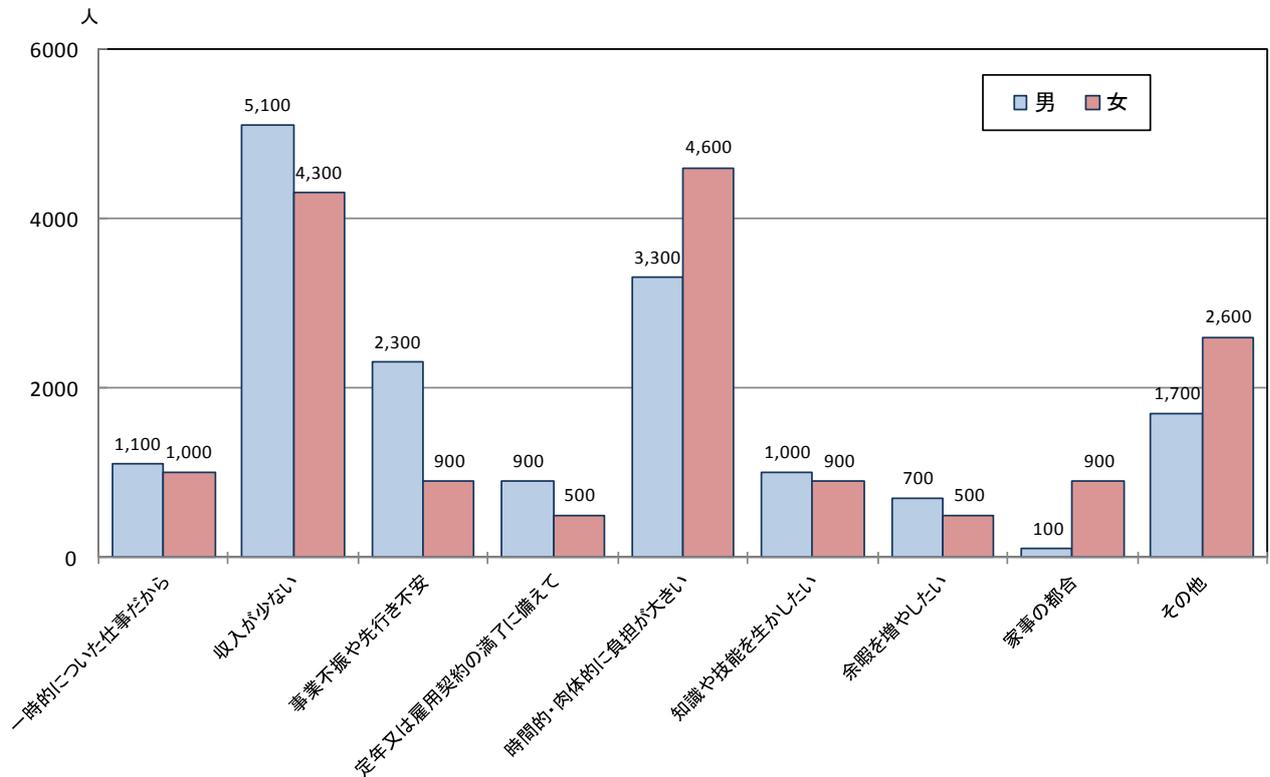


表3-2 男女、年齢階級、就業希望意識別有業者数及び割合 —平成24年—

(単位：人、%)

年齢	男					女				
	有業者	継続就業		転職		有業者	継続就業		転職	
		希望者	割合	希望者	割合		希望者	割合	希望者	割合
総数	197,900	161,900	81.8	16,400	8.3	158,700	125,900	79.3	16,200	10.2
15～19歳	1,600	1,100	68.8	200	12.5	1,200	700	58.3	300	25.0
20～24歳	9,000	6,100	67.8	1,800	20.0	8,500	6,400	75.3	1,300	15.3
25～29歳	14,400	11,100	77.1	2,000	13.9	12,500	8,700	69.6	2,100	16.8
30～34歳	17,600	13,700	77.8	2,600	14.8	14,700	10,700	72.8	2,700	18.4
35～39歳	21,200	18,000	84.9	2,100	9.9	17,100	13,800	80.7	2,300	13.5
40～44歳	19,600	16,500	84.2	1,800	9.2	17,100	13,400	78.4	2,200	12.9
45～49歳	18,000	15,500	86.1	1,400	7.8	16,100	13,100	81.4	1,900	11.8
50～54歳	20,000	17,200	86.0	1,600	8.0	17,400	14,700	84.5	1,500	8.6
55～59歳	22,200	19,000	85.6	1,200	5.4	18,100	15,700	86.7	900	5.0
60～64歳	23,300	19,400	83.3	1,300	5.6	15,900	12,900	81.1	700	4.4
65～69歳	13,000	10,500	80.8	400	3.1	9,000	7,400	82.2	200	2.2
70～74歳	8,300	6,400	77.1	200	2.4	5,500	4,200	76.4	200	3.6
75歳以上	9,700	7,400	76.3	0	0.0	5,600	4,100	73.2	0	0.0

表3-3 産業大分類、就業希望意識別有業者数及び割合 —平成24年—

(単位：人、%)

産業大分類	有業者	継続就業		追加就業		転職		就業休止	
		希望者	割合	希望者	割合	希望者	割合	希望者	割合
		総数	356,600	287,800	80.7	17,400	4.9	32,600	9.1
農業、林業	27,100	21,300	78.6	1,400	5.2	700	2.6	3,500	12.9
漁業	3,200	2,800	87.5	200	6.3	100	3.1	100	3.1
鉱業、採石業、砂利採取業	300	300	100.0	—	—	0	0.0	—	—
建設業	34,600	28,900	83.5	1,800	5.2	2,700	7.8	1,100	3.2
製造業	47,800	39,000	81.6	2,100	4.4	5,200	10.9	1,600	3.3
電気・ガス・熱供給・水道業	2,100	2,000	95.2	0	0.0	100	4.8	—	—
情報通信業	3,500	3,000	85.7	100	2.9	200	5.7	100	2.9
運輸業、郵便業	12,400	9,700	78.2	700	5.6	1,500	12.1	400	3.2
卸売業、小売業	53,400	41,400	77.5	2,600	4.9	6,600	12.4	2,800	5.2
金融業、保険業	8,000	6,900	86.3	200	2.5	700	8.8	200	2.5
不動産業、物品賃貸業	3,700	2,900	78.4	100	2.7	500	13.5	200	5.4
学術研究、専門・技術サービス業	8,800	7,600	86.4	300	3.4	600	6.8	300	3.4
宿泊業、飲食サービス業	18,500	13,800	74.6	1,200	6.5	2,100	11.4	1,200	6.5
生活関連サービス業、娯楽業	12,100	9,800	81.0	900	7.4	800	6.6	600	5.0
教育、学習支援業	18,600	16,200	87.1	900	4.8	1,000	5.4	600	3.2
医療、福祉	52,100	42,400	81.4	2,500	4.8	5,100	9.8	2,000	3.8
複合サービス事業	6,400	4,900	76.6	300	4.7	900	14.1	300	4.7
サービス業（他に分類されないもの）	19,600	15,700	80.1	1,100	5.6	2,000	10.2	700	3.6
公務（他に分類されるものを除く）	16,900	14,900	88.2	500	3.0	900	5.3	600	3.6

注) 「総数」には分類不能の産業を含む

表3-4 職業大分類、就業希望意識別有業者数及び割合 —平成24年—

(単位：人、%)

職業大分類	有業者	継続就業		追加就業		転職		就業休止	
		希望者	割合	希望者	割合	希望者	割合	希望者	割合
総数	356,600	287,800	80.7	17,400	4.9	32,600	9.1	16,800	4.7
管理的職業従事者	7,900	6,700	84.8	300	3.8	200	2.5	700	8.9
専門的・技術的職業従事者	53,800	46,100	85.7	2,100	3.9	4,100	7.6	1,600	3.0
事務従事者	62,700	51,600	82.3	2,500	4.0	6,200	9.9	2,400	3.8
販売従事者	41,100	31,700	77.1	2,000	4.9	5,100	12.4	2,300	5.6
サービス職業従事者	46,300	36,800	79.5	3,000	6.5	4,400	9.5	2,100	4.5
保安職業従事者	5,700	4,800	84.2	400	7.0	300	5.3	200	3.5
農林漁業従事者	29,100	23,200	79.7	1,400	4.8	700	2.4	3,500	12.0
生産工程従事者	48,800	39,900	81.8	1,800	3.7	5,200	10.7	1,800	3.7
輸送・機械運転従事者	11,600	9,200	79.3	700	6.0	1,400	12.1	400	3.4
建設・採掘従事者	21,300	17,800	83.6	1,100	5.2	1,600	7.5	600	2.8
運搬・清掃・包装等従事者	21,000	16,000	76.2	1,700	8.1	2,400	11.4	800	3.8

注)「総数」には分類不能の職業を含む

2 無業者の就業希望意識

(1) 就業希望、求職の状況

- 無業者のうち「就業希望者」は16%、「求職者」は7%
- 最近10年は「就業希望者」、「求職者」の割合は、いずれも男性はほぼ横ばい、女性は低下の傾向
- 年齢別では、男性は「25～29歳」と「40～44歳」で、女性は「25～29歳」と「35～39歳」で「就業希望者」の割合が高い
- 若年無業者(いわゆる「ニート」)の15歳～34歳人口に占める割合は1.8%

表3-5 男女、就業活動の有無、求職活動の有無別無業者数及び割合 —平成24年—

(単位：人、%)

区分		無業者	就業希望者		求職者	
				割合		割合
平成24年	総数	257,800	41,600	16.1	17,300	6.7
	男	92,000	18,000	19.6	8,500	9.2
	女	165,800	23,600	14.2	8,900	5.4
平成19年	総数	263,400	45,200	17.2	20,900	7.9
	男	89,900	17,400	19.4	9,300	10.3
	女	173,500	27,800	16.0	11,600	6.7
増減	総数	▲5,600	▲3,600	▲1.1	▲3,600	▲1.2
	男	2,100	600	0.2	▲800	▲1.1
	女	▲7,700	▲4,200	▲1.8	▲2,700	▲1.3

注)「就業希望者」…何か収入になる仕事をしたいと思っている者

「求職者」…実際に仕事を探したり準備したりしている者

図3-10 男女別就業希望者、求職者の無業者に占める割合の推移 —昭和52年～平成24年—

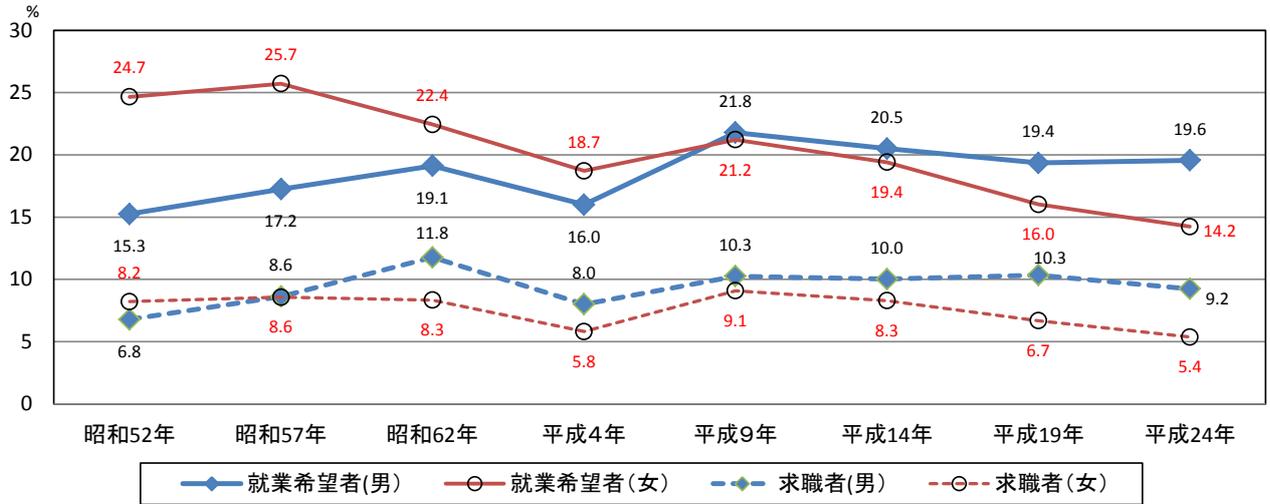


図3-11 男女、年齢階級別就業希望者、求職者の無業者に占める割合 —平成24年—

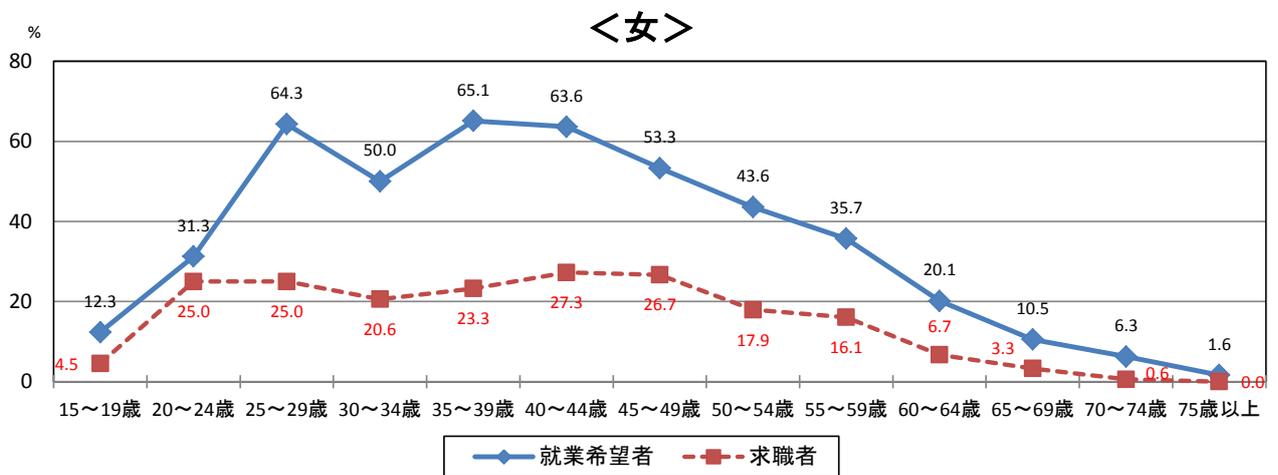
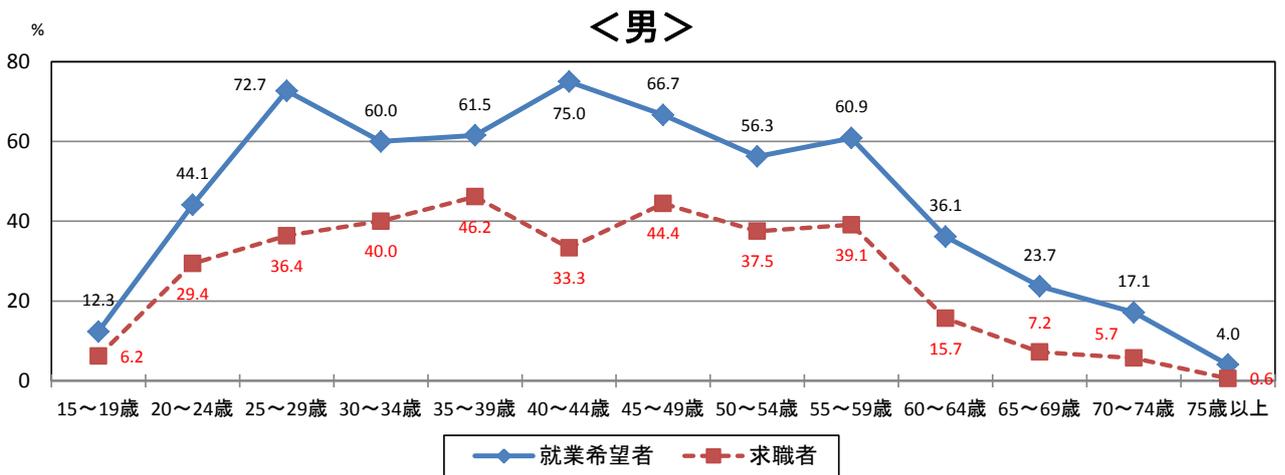


表3-6 男女、年齢階級別就業希望者数、求職者数及び無業者に占める割合 -平成24年-
(単位:人、%)

年 齢	男					女				
	無業者	就業希望者	割合	求職者	割合	無業者	就業希望者	割合	求職者	割合
総数	92,000	18,000	19.6	8,500	9.2	165,800	23,600	14.2	8,900	5.4
15~19歳	16,200	2,000	12.3	1,000	6.2	15,400	1,900	12.3	700	4.5
20~24歳	3,400	1,500	44.1	1,000	29.4	3,200	1,000	31.3	800	25.0
25~29歳	1,100	800	72.7	400	36.4	2,800	1,800	64.3	700	25.0
30~34歳	1,000	600	60.0	400	40.0	3,400	1,700	50.0	700	20.6
35~39歳	1,300	800	61.5	600	46.2	4,300	2,800	65.1	1,000	23.3
40~44歳	1,200	900	75.0	400	33.3	3,300	2,100	63.6	900	27.3
45~49歳	900	600	66.7	400	44.4	3,000	1,600	53.3	800	26.7
50~54歳	1,600	900	56.3	600	37.5	3,900	1,700	43.6	700	17.9
55~59歳	2,300	1,400	60.9	900	39.1	5,600	2,000	35.7	900	16.1
60~64歳	8,300	3,000	36.1	1,300	15.7	14,900	3,000	20.1	1,000	6.7
65~69歳	9,700	2,300	23.7	700	7.2	15,200	1,600	10.5	500	3.3
70~74歳	10,500	1,800	17.1	600	5.7	17,600	1,100	6.3	100	0.6
75歳以上	34,600	1,400	4.0	200	0.6	73,000	1,200	1.6	0	0.0

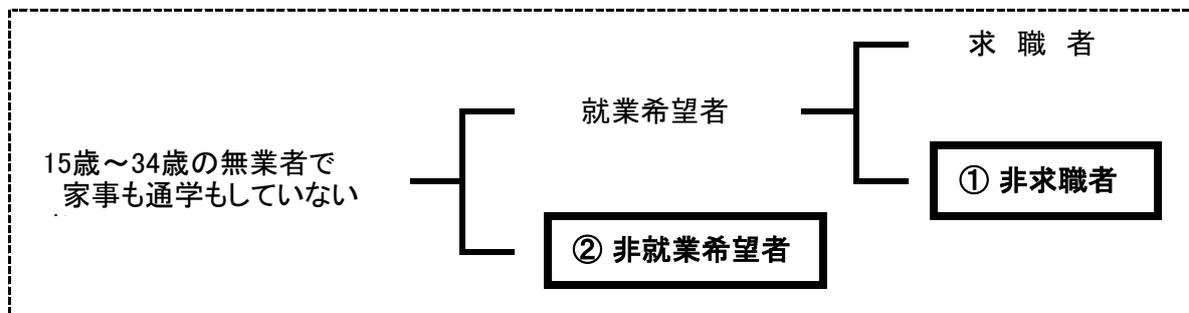
表3-7 男女別若年無業者数及び15歳~34歳人口に占める割合 -平成24年-
(単位:人、%)

区 分	島根県			全国			
	総数	男	女	総数	男	女	
実数	15~34歳人口	126,100	64,400	61,700	27,114,200	13,793,700	13,320,500
	若年無業者(①+②)	2,300	1,300	900	617,300	372,600	244,700
	就業希望者のうち非求職者①	1,000	600	300	285,700	177,300	108,400
	非就業希望者②	1,300	700	600	331,600	195,300	136,300
割合	15~34歳人口	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	若年無業者(①+②)	1.8	2.0	1.5	2.3	2.7	1.8

※若年無業者とは(いわゆる「ニート」)

15歳~34歳の無業者で、家事も通学もしていない者のうち、以下(①及び②)の者をいう。

- ①就業を希望している者のうち、求職活動をしていない者(非求職者)
- ②就業を希望していない者(非就業希望者)



(2) 就業希望理由

- 就業希望理由は、就業希望者、求職者とも男性は「失業している」、女性は「収入を得る必要が生じた」の割合が高い
 ○年齢別では、男性求職者は25歳～54歳の各年齢階級で「失業している」が7割以上を占める

図3-12 男女別就業希望者、求職者の就業希望理由 —平成24年—

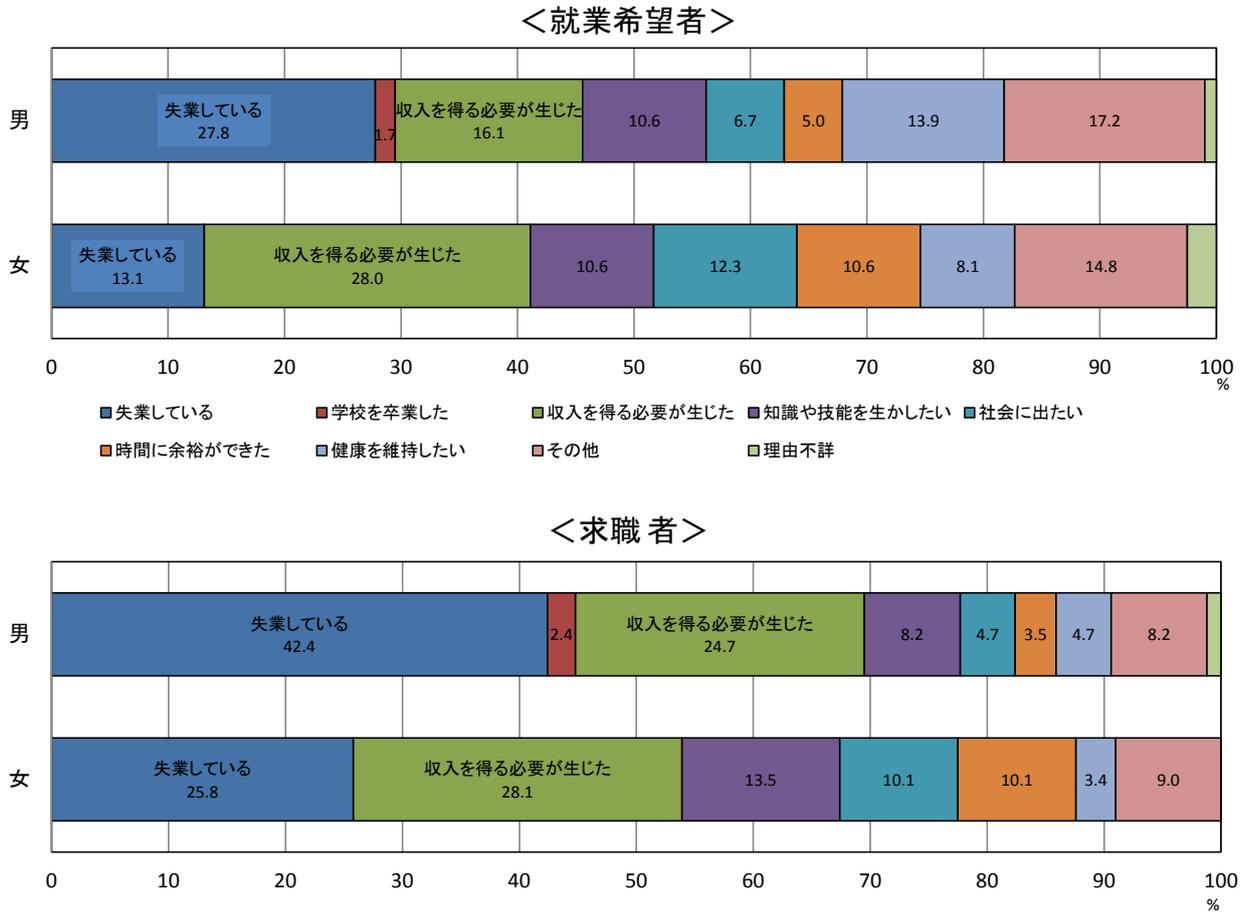


図3-13 男女、年齢階級、主な就業希望理由別求職者の割合 —平成24年—

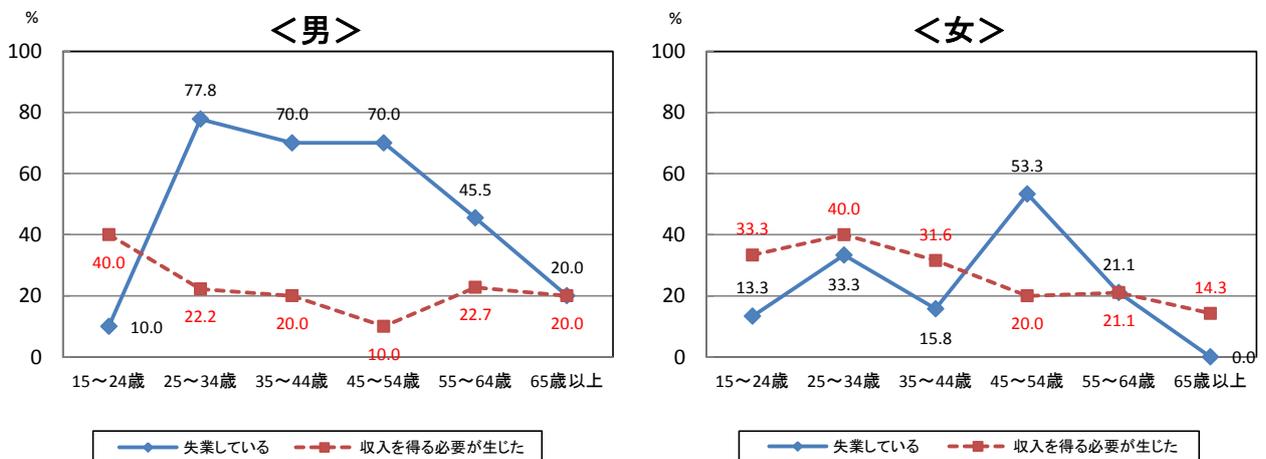


表3-8 男女、就業希望理由別就業希望者数及び割合 -平成24年-

(単位:人、%)

男女		総数	失業して いる	学校を 卒業した	収入を得 る必要が 生じた	知識や技 能を生か したい	社会に 出たい	時間に 余裕が できた	健康を維 持したい	その他
実 数	男	18,000	5,000	300	2,900	1,900	1,200	900	2,500	3,100
	女	23,600	3,100	0	6,600	2,500	2,900	2,500	1,900	3,500
割 合	男	100.0	27.8	1.7	16.1	10.6	6.7	5.0	13.9	17.2
	女	100.0	13.1	0.0	28.0	10.6	12.3	10.6	8.1	14.8

注)「総数」には理由不詳を含む

表3-9 男女、年齢階級、就業希望理由別求職者数及び割合 -平成24年-

(単位:人、%)

男女 年齢		総数	失業して いる	学校を 卒業した	収入を得 る必要が 生じた	知識や技 能を生か したい	社会に 出たい	時間に 余裕が できた	健康を維 持したい	その他
実 数	男	8,500	3,600	200	2,100	700	400	300	400	700
	15~24歳	2,000	200	200	800	200	200	0	-	200
	25~34歳	900	700	-	200	0	0	-	-	-
	35~44歳	1,000	700	-	200	-	-	-	-	-
	45~54歳	1,000	700	-	100	100	-	-	-	0
	55~64歳	2,200	1,000	-	500	200	100	100	100	300
	65歳以上	1,500	300	-	300	100	0	200	300	200
	女	8,900	2,300	0	2,500	1,200	900	900	300	800
	15~24歳	1,500	200	0	500	200	300	100	-	100
	25~34歳	1,500	500	-	600	100	200	-	-	0
	35~44歳	1,900	300	-	600	300	200	300	0	200
	45~54歳	1,500	800	-	300	100	100	200	0	100
	55~64歳	1,900	400	-	400	400	100	200	100	200
65歳以上	700	0	-	100	0	100	100	200	100	
割 合	男	100.0	42.4	2.4	24.7	8.2	4.7	3.5	4.7	8.2
	15~24歳	100.0	10.0	10.0	40.0	10.0	10.0	0.0	0.0	10.0
	25~34歳	100.0	77.8	-	22.2	0.0	0.0	-	-	-
	35~44歳	100.0	70.0	-	20.0	-	-	-	-	-
	45~54歳	100.0	70.0	-	10.0	10.0	-	-	-	0.0
	55~64歳	100.0	45.5	-	22.7	9.1	4.5	4.5	4.5	13.6
	65歳以上	100.0	20.0	-	20.0	6.7	0.0	13.3	20.0	13.3
	女	100.0	25.8	0.0	28.1	13.5	10.1	10.1	3.4	9.0
	15~24歳	100.0	13.3	0.0	33.3	13.3	20.0	6.7	-	6.7
	25~34歳	100.0	33.3	-	40.0	6.7	13.3	-	-	0.0
	35~44歳	100.0	15.8	-	31.6	15.8	10.5	15.8	0.0	10.5
	45~54歳	100.0	53.3	-	20.0	6.7	6.7	13.3	0.0	6.7
	55~64歳	100.0	21.1	-	21.1	21.1	5.3	10.5	5.3	10.5
65歳以上	100.0	0.0	-	14.3	0.0	14.3	14.3	28.6	14.3	

注)「総数」には理由不詳を含む

(3) 希望する仕事の形態、種類

- 求職者が希望する仕事の形態は、男性は「正規の職員・従業員」、女性は「パート・アルバイト」の割合が最も高い
- 年齢別では、女性は「25歳～34歳」で「正規の職員・従業員」の割合が最も高いが、35歳以上の年齢階級では「パート・アルバイト」の割合が高くなる
- 男女とも「仕事の種類にこだわっていない」が最も多い。

図3-14 男女、希望する仕事の形態別求職者の割合 —平成24年—

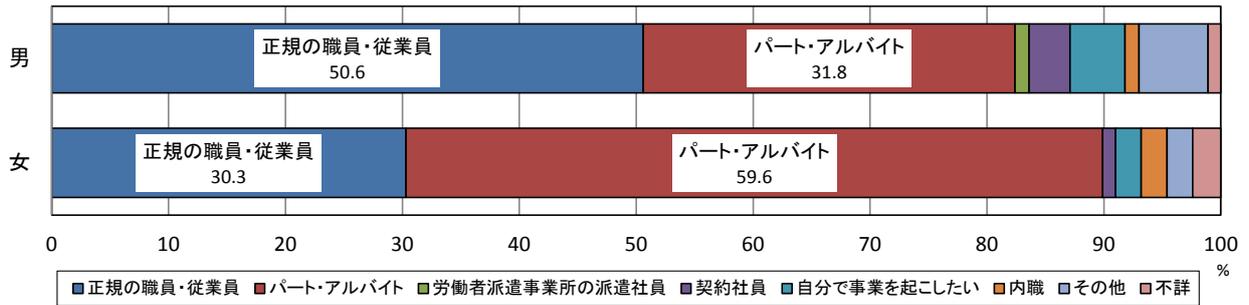


図3-15 男女、年齢階級、希望する仕事の形態（「正規の職員・従業員」、「パート・アルバイト」）別求職者の割合 —平成24年—

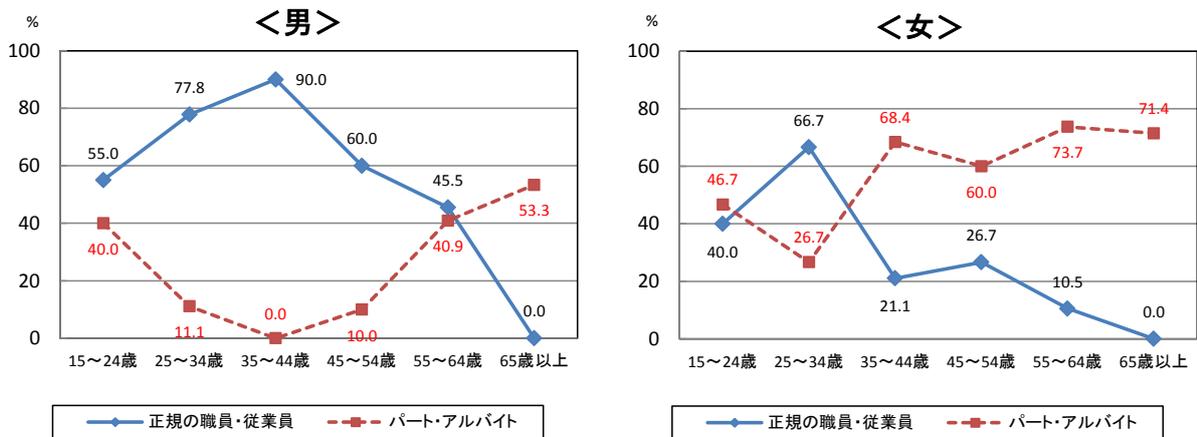


図3-16 男女、希望する仕事の種類別求職者の割合 —平成24年—

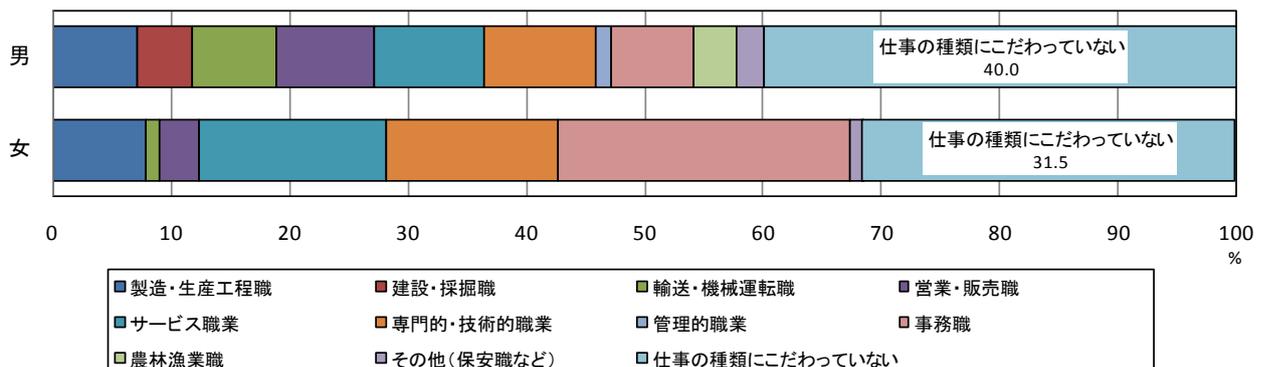


表3-10 男女、年齢階級、希望する仕事の形態別求職者数及び割合 —平成24年—

(単位：人、%)

男女 年齢		総数	正規の 職員・従 業員	パート・ アルバイト	労働者 派遣事業 所の派遣 職員	契約社員	自分で 事業を 起こした い	家業を 継ぎたい	内職	その他
実 数	男	8,500	4,300	2,700	100	300	400	0	100	500
	15～24歳	2,000	1,100	800	—	0	—	0	—	100
	25～34歳	900	700	100	0	—	0	—	—	0
	35～44歳	1,000	900	—	—	—	100	—	—	—
	45～54歳	1,000	600	100	—	100	100	—	0	100
	55～64歳	2,200	1,000	900	0	100	100	—	—	100
	65歳以上	1,500	0	800	—	100	100	—	100	200
	女	8,900	2,700	5,300	—	100	200	0	200	200
	15～24歳	1,500	600	700	—	100	—	—	—	100
	25～34歳	1,500	1,000	400	—	—	0	—	—	—
35～44歳	1,900	400	1,300	—	—	100	—	—	100	
45～54歳	1,500	400	900	—	0	0	0	—	100	
55～64歳	1,900	200	1,400	—	0	0	—	100	0	
65歳以上	700	0	500	—	—	—	—	100	—	
割	男	100.0	50.6	31.8	1.2	3.5	4.7	0.0	1.2	5.9
	15～24歳	100.0	55.0	40.0	—	0.0	—	0.0	—	5.0
	25～34歳	100.0	77.8	11.1	0.0	—	0.0	—	—	0.0
	35～44歳	100.0	90.0	—	—	—	10.0	—	—	—
	45～54歳	100.0	60.0	10.0	—	10.0	10.0	—	0.0	10.0
	55～64歳	100.0	45.5	40.9	0.0	4.5	4.5	—	—	4.5
	65歳以上	100.0	0.0	53.3	—	6.7	6.7	—	6.7	13.3
	女	100.0	30.3	59.6	—	1.1	2.2	0.0	2.2	2.2
	15～24歳	100.0	40.0	46.7	—	6.7	—	—	—	6.7
	25～34歳	100.0	66.7	26.7	—	—	0.0	—	—	—
35～44歳	100.0	21.1	68.4	—	—	5.3	—	—	5.3	
45～54歳	100.0	26.7	60.0	—	0/0	0/0	0.0	—	6.7	
55～64歳	100.0	10.5	73.7	—	0.0	0.0	—	5.3	0.0	
65歳以上	100.0	0.0	71.4	—	—	—	—	14.3	—	

注) 「総数」には不詳を含む

表3-11 男女、希望する仕事の種類別求職者数及び割合 —平成24年—

(単位：人、%)

希望する仕事の種類	実 数		割 合	
	男	女	男	女
総数	8,500	8,900	100.0	100.0
製造・生産工程職	600	700	7.1	7.9
建設・採掘職	400	—	4.7	—
輸送・機械運転職	600	100	7.1	1.1
営業・販売職	700	300	8.2	3.4
サービス職業	800	1,400	9.4	15.7
専門的・技術的職業	800	1,300	9.4	14.6
管理的職業	100	—	1.2	—
事務職	600	2,200	7.1	24.7
農林漁業職	300	0	3.5	0.0
その他(保安職など)	200	100	2.4	1.1
仕事の種類にこだわっていない	3,400	2,800	40.0	31.5

IV 育児、介護と就業

1 育児と就業

(1) 就業状況

○15歳以上人口に対する育児をしている者の割合は、男女とも25歳～44歳の各階級で全国を上回る
 ○女性は全ての年齢階級で育児をしている者の有業率が全国を上回る

表4-1 男女、就業状態、年齢階級別育児をしている15歳以上人口及び割合 ー平成24年ー
 (単位:人、%)

男女 年齢	総数	育児をしている		有業者			
		割合	割合(全国)	有業者	有業率	有業率(全国)	
総数	289,900	21,400	7.4	7.6	21,300	99.5	98.5
男							
15～24歳	30,200	100	0.3	1.1	100	100.0	96.6
25～29歳	15,500	2,900	18.7	12.6	2,800	96.6	98.0
30～34歳	18,700	5,400	28.9	27.0	5,400	100.0	98.7
35～39歳	22,500	7,200	32.0	27.0	7,200	100.0	99.1
40～44歳	20,800	3,900	18.8	16.9	3,900	100.0	98.8
45～49歳	18,800	1,100	5.9	6.7	1,100	100.0	98.4
50歳以上	163,500	900	0.6	0.4	900	100.0	91.7
女							
総数	324,500	30,000	9.2	10.3	22,300	74.3	52.3
15～24歳	28,300	900	3.2	3.0	600	66.7	37.5
25～29歳	15,300	5,000	32.7	24.1	3,400	68.0	47.7
30～34歳	18,100	8,200	45.3	44.1	6,400	78.0	51.2
35～39歳	21,500	10,000	46.5	41.7	7,300	73.0	53.2
40～44歳	20,400	4,600	22.5	21.7	3,700	80.4	56.7
45～49歳	19,100	900	4.7	5.1	600	66.7	62.9
50歳以上	201,700	400	0.2	0.2	300	75.0	56.4

図4-1 男女、年齢階級別15歳以上人口に対する育児をしている者の割合 (島根県と全国) ー平成24年ー

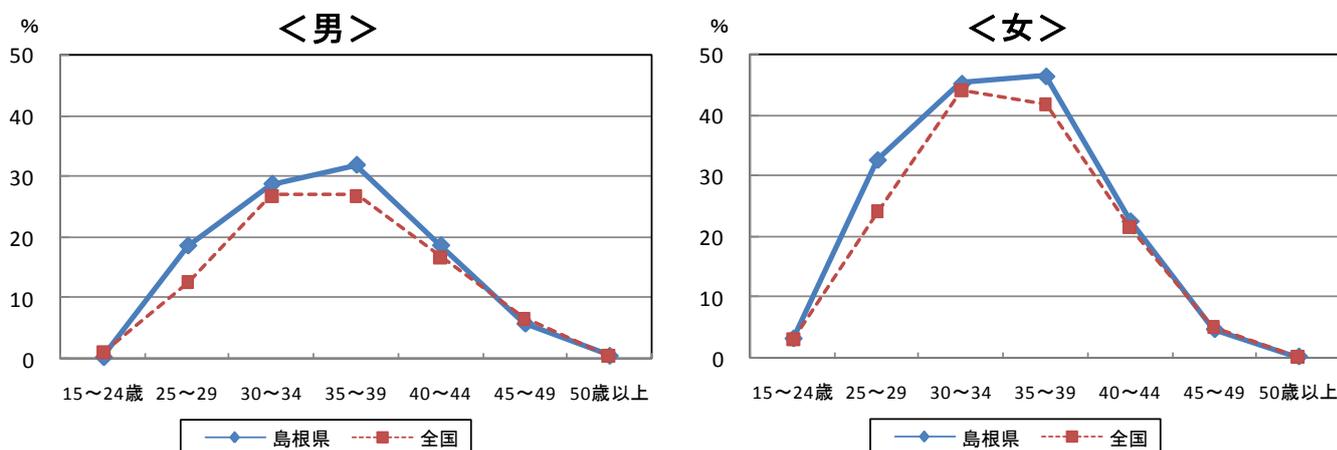
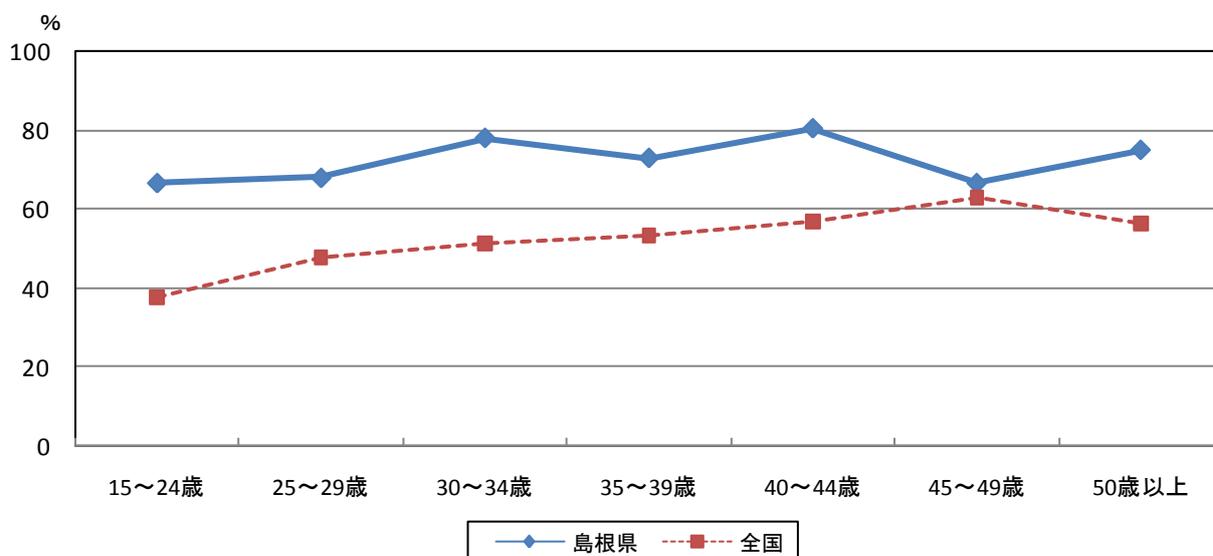


図4-2 年齢階級別育児をしている女性の有業率（島根県と全国）—平成24年—



(2) 就業希望意識

○育児をしている女性の無業者は、育児をしていない者より「就業希望者」、「求職者」の割合が高い

表4-2 男女、就業状態、就業希望意識、育児の有無別15歳以上人口及び割合 —平成24年—
(単位：人、%)

区分	男		女		
	育児をしている	育児をしていない	育児をしている	育児をしていない	
実数	有業者	21,300	174,600	22,300	135,200
	継続就業希望者	17,900	142,900	17,400	108,000
	追加就業希望者	1,000	8,500	1,400	6,300
	転職希望者	2,300	13,900	3,200	13,000
	就業休止希望者	100	8,600	400	7,700
	無業者	100	90,400	7,700	156,100
	就業希望者	100	17,600	4,800	18,300
	求職者	100	8,300	1,400	7,400
	非求職者	—	9,200	3,400	11,000
	非就業希望者	0	72,800	2,900	137,700
割合	有業者	100.0	100.0	100.0	100.0
	継続就業希望者	84.0	81.8	78.0	79.9
	追加就業希望者	4.7	4.9	6.3	4.7
	転職希望者	10.8	8.0	14.3	9.6
	就業休止希望者	0.5	4.9	1.8	5.7
合	無業者	100.0	100.0	100.0	100.0
	就業希望者	100.0	19.5	62.3	11.7
	求職者	100.0	9.2	18.2	4.7
	非求職者	—	10.2	44.2	7.0
	非就業希望者	0.0	80.5	37.7	88.2

(3) 育児休業等制度の利用状況

○育児休業などの制度を利用した女性は、「正規の職員・従業員」は5割弱であるのに対し、「非正規の職員・従業員」は約2割に留まる

図4-3 男女、雇用形態別育児休業等制度を利用した雇用者の割合（島根県と全国） —平成24年—

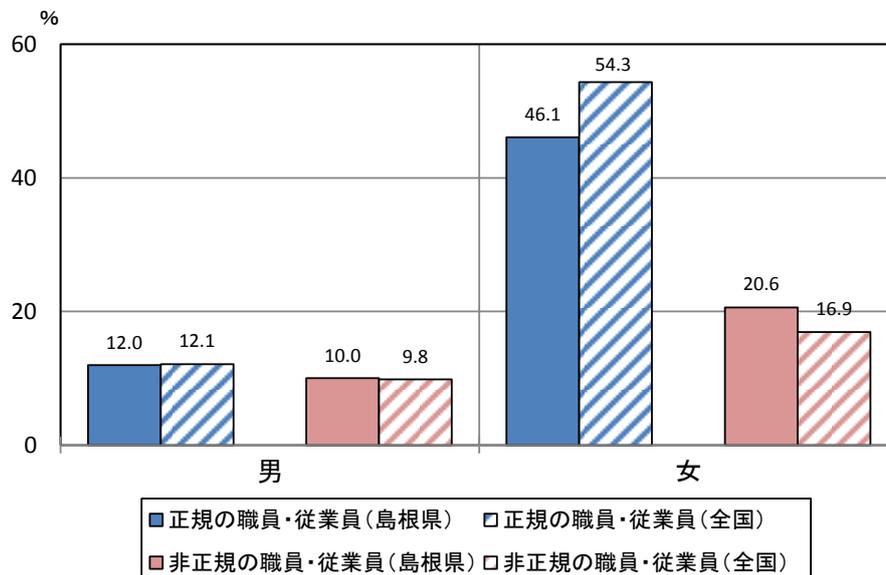


表4-3 男女、雇用形態、育児休業等制度の種類別育児をしている雇用者数及び割合 —平成24年—
(単位：人、%)

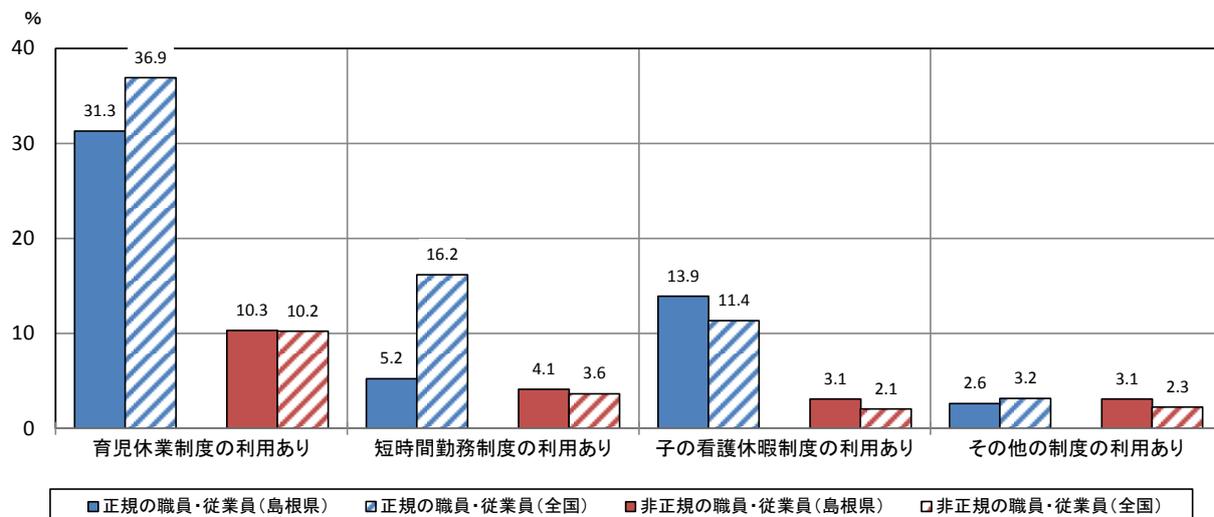
実数	男女雇用形態	育児をしている	制度の利用あり				
			総数	育児休業制度の利用あり	短時間勤務制度の利用あり	子の看護休暇制度の利用あり	その他の制度の利用あり
男	雇用者(役員を含む)	20,300	2,400	600	100	1,200	600
	正規の職員・従業員	18,400	2,200	500	0	1,100	600
	非正規の職員・従業員	1,000	100	0	0	100	0
女	雇用者(役員を含む)	21,500	7,300	4,600	1,000	2,000	700
	正規の職員・従業員	11,500	5,300	3,600	600	1,600	300
	非正規の職員・従業員	9,700	2,000	1,000	400	300	300
割合	雇用者(役員を含む)	100.0	11.8	3.0	0.5	5.9	3.0
	正規の職員・従業員	100.0	12.0	2.7	0.0	6.0	3.3
	非正規の職員・従業員	100.0	10.0	0.0	0.0	10.0	0.0
合計	雇用者(役員を含む)	100.0	34.0	21.4	4.7	9.3	3.3
	正規の職員・従業員	100.0	46.1	31.3	5.2	13.9	2.6
	非正規の職員・従業員	100.0	20.6	10.3	4.1	3.1	3.1

注1) 育児休業等制度の種類については複数回答のため各種別の合計は「制度の利用あり」の「総数」と必ずしも一致しない

注2) 「育児休業」…子が1歳になるまでの育児休業制度（「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号。以下「育児・介護休業法」という。）に基づく休業等の制度）、「短時間勤務」…育児・介護休業法に基づく、3歳未満の子の育児のために、1日の所定労働時間を短縮したり、週又は月の所定労働日数や時間を短縮したりする制度（隔日勤務、特定の曜日だけの勤務棟の制度を含む）、「子の看護休暇」…育児・介護休業法に基づく、小学校就学前の子の病気・けがによる看護のために、1人につき、1年に5日まで取得できる休暇制度、「その他」…上記のいずれにも当てはまらない勤め先（企業）独自の制度など

注3) 「制度の利用あり」の「男」は、総務省が公表した統計表の「総数」から「うち女」を控除して求めた

図4-4 雇用形態、育児休業等制度の種類別育児をしている雇用者の割合（女、島根県と全国） —平成24年—



2 介護と就業

(1) 就業状況

- 15歳以上で介護をしている者は、男性は「60～64歳」、女性「70歳以上」が最も多い
- 15歳以上人口に対する割合は、男性は50歳以上、女性は45歳以上の各年齢階級で全国を上回る
- 女性は「65～69歳」を除く30歳以上の各年齢階級で介護をしている者の有業率が全国を上回る

表4-4 男女、就業状態、年齢階級別介護をしている15歳以上人口及び割合 —平成24年—
(単位:人、%)

男女 年齢	総数	介護を している		有業者				
		割合	割合(全国)	有業率	有業率(全国)			
男	総数	289,900	14,300	4.9	3.8	9,400	65.7	65.3
	30歳未満	45,700	300	0.7	0.8	100	33.3	55.2
	30～39歳	41,200	500	1.2	1.4	500	100.0	81.6
	40～44歳	20,800	500	2.4	2.1	500	100.0	85.3
	45～49歳	18,800	600	3.2	3.6	500	83.3	89.1
	50～54歳	21,600	1,400	6.5	5.7	1,200	85.7	90.4
	55～59歳	24,500	2,500	10.2	8.1	2,100	84.0	86.8
	60～64歳	31,700	3,300	10.4	8.3	2,000	60.6	66.9
	65～69歳	22,600	2,200	9.7	6.1	1,300	59.1	47.6
	70歳以上	63,100	3,000	4.8	4.0	1,100	36.7	23.0
女	総数	324,500	23,200	7.1	6.2	11,300	48.7	44.9
	30歳未満	43,600	500	1.1	1.1	200	40.0	52.5
	30～39歳	39,600	1,200	3.0	2.4	800	66.7	60.4
	40～44歳	20,400	900	4.4	4.7	700	77.8	56.0
	45～49歳	19,100	1,500	7.9	7.5	1,000	66.7	63.1
	50～54歳	21,300	2,900	13.6	13.1	2,200	75.9	63.4
	55～59歳	23,700	4,000	16.9	15.3	3,000	75.0	56.2
	60～64歳	30,800	4,400	14.3	12.8	2,100	47.7	40.4
	65～69歳	24,200	2,900	12.0	8.6	700	24.1	27.1
	70歳以上	101,700	5,000	4.9	4.4	500	10.0	13.0

図4-5 男女、年齢階級別介護をしている15歳以上人口（平成24年）

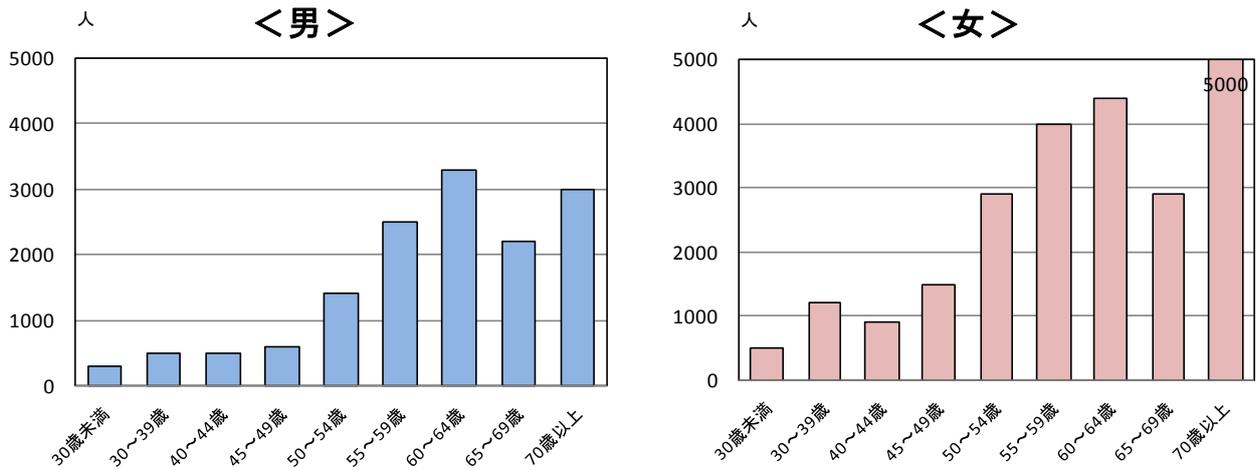


図4-6 男女、年齢階級別15歳以上人口に対する介護をしている者の割合（島根県と全国）（平成24年）

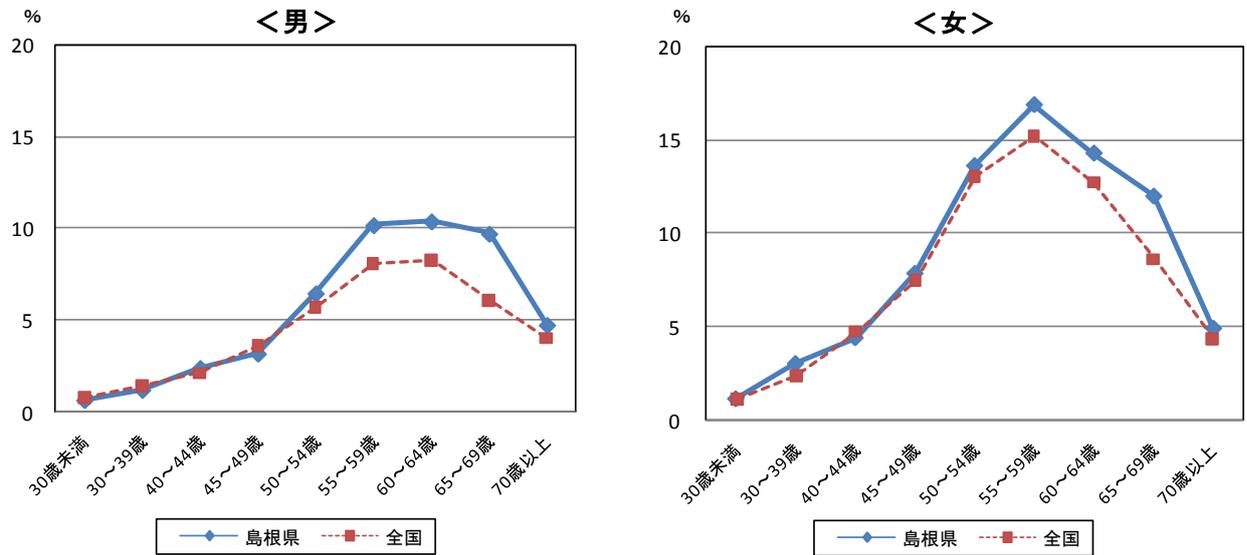
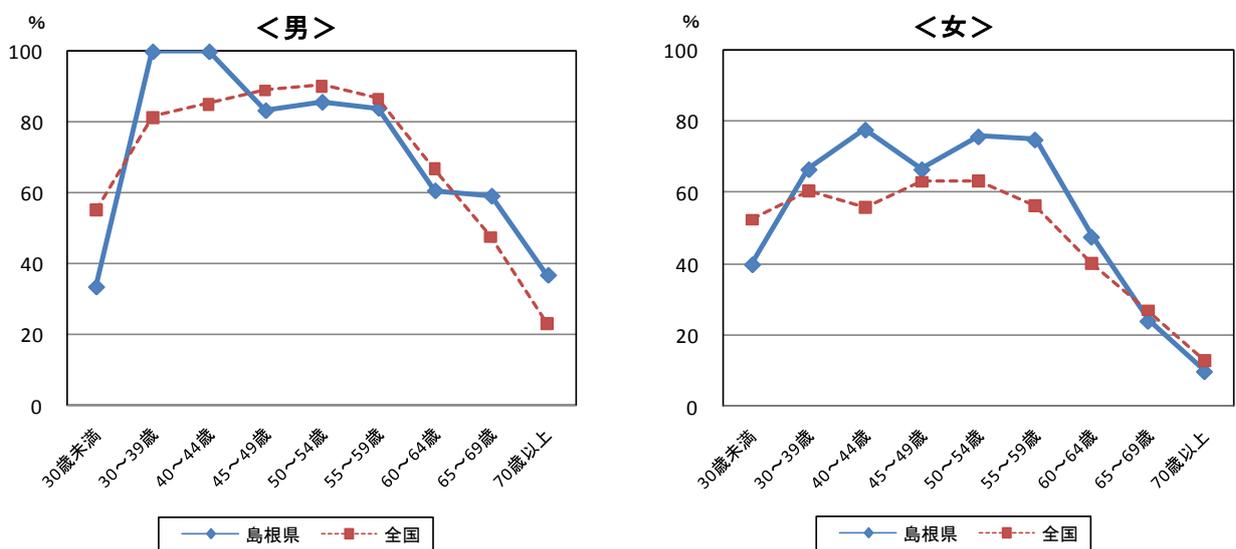


図4-7 男女、年齢階級別介護をしている者の有業率（島根県と全国）（平成24年）



(2) 就業希望意識

○介護をしている無業者は、男女とも介護をしていない者より「就業希望者」、「求職者」の割合が高い

表4-5 男女、就業状態、就業希望意識、介護の有無別15歳以上人口及び割合 ー平成24年ー
(単位：人、%)

区分	男		女		
	介護をしている	介護をしていない	介護をしている	介護をしていない	
実数	有業者	9,400	186,300	11,300	145,900
	継続就業希望者	7,600	153,100	9,100	116,200
	追加就業希望者	300	9,100	500	7,200
	転職希望者	800	15,400	800	15,300
	就業休止希望者	700	8,000	900	7,100
割合	無業者	4,900	85,500	11,900	151,800
	就業希望者	1,300	16,300	2,100	21,000
	求職者	600	7,800	700	8,000
	非求職者	700	8,500	1,400	13,000
	非就業希望者	3,600	69,100	9,700	130,700
割合	有業者	100.0	100.0	100.0	100.0
	継続就業希望者	80.9	82.2	80.5	79.6
	追加就業希望者	3.2	4.9	4.4	4.9
	転職希望者	8.5	8.3	7.1	10.5
	就業休止希望者	7.4	4.3	8.0	4.9
割合	無業者	100.0	100.0	100.0	100.0
	就業希望者	26.5	19.1	17.6	13.8
	求職者	12.2	9.1	5.9	5.3
	非求職者	14.3	9.9	11.8	8.6
	非就業希望者	73.5	80.8	81.5	86.1

(3) 介護休業等制度の利用状況

○介護休業などの制度を利用した「正規の職員・従業員」、「非正規の職員・従業員」は、男女とも約1割程度

図4-8 男女、雇用形態別介護休業等制度を利用した雇用者の割合（島根県と全国） ー平成24年ー

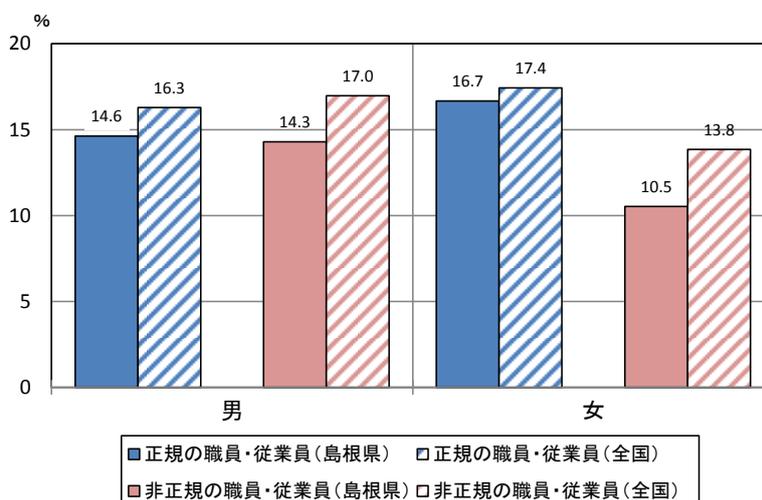


表4-6 雇用形態、介護休業等制度の種類別介護をしている雇用者数及び割合 —平成24年—
(単位：人、%)

雇用形態	介護をしている	制度の利用あり					
		総数	介護休業制度の利用あり	短時間勤務制度の利用あり	介護休暇制度の利用あり	その他の制度の利用あり	
実数	雇用者(役員を含む)	16,300	2,200	200	400	400	1,300
	正規の職員・従業員	7,700	1,200	100	100	300	700
	非正規の職員・従業員	7,100	800	100	300	100	400
割合	雇用者(役員を含む)	100.0	13.5	1.2	2.5	2.5	8.0
	正規の職員・従業員	100.0	15.6	1.3	1.3	3.9	9.1
	非正規の職員・従業員	100.0	11.3	1.4	4.2	1.4	5.6

注1) 介護休業等制度の種類については複数回答のため各種別の合計は「制度の利用あり」の「総数」と必ずしも一致しない

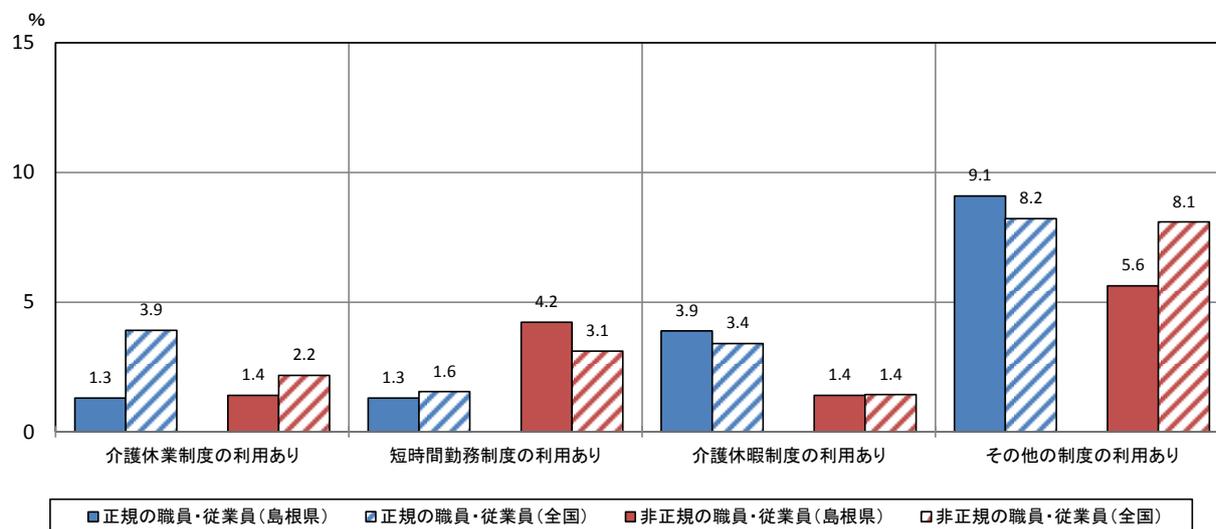
注2) 「介護休業」…育児・介護休業法に基づく、要介護状態にある対象家族1人につき、通算して延べ93日まで取得できる休業制度、

「短時間勤務」…育児・介護休業法に基づく、要介護状態にある対象家族を介護するために、1日の所定労働時間を短縮したり、週又は月の所定労働日数や時間を短縮したりする制度（隔日勤務、特定の曜日のみの勤務棟の制度を含む）、

「介護休暇」…育児・介護休業法に基づく、介護状態にある対象家族1人につき、1年に5日まで取得できる休暇制度、

「その他」…上記のいずれにも当てはまらない勤め先（企業）独自の制度など

図4-9 雇用形態、介護休業等制度の種類別介護をしている雇用者の割合（島根県と全国）
—平成24年—



V 世帯の就業状態

1 世帯主の就業状態

- 世帯主が無業の世帯は、5年前に比べ3,400世帯増加
- 世帯主が高齢になるに伴い世帯主が無業の世帯の割合が増加
- 世帯主が有業の世帯の全世界帯に占める割合は61.2%、平成4年以降連続して低下

表5-1 世帯主の就業状態、年齢階級別世帯数及び割合 —平成24年、19年—

(単位:世帯、%、ポイント)

年 齢	平成24年			平成19年			増減			
	総数	世帯主の就業状態		総数	世帯主の就業状態		総数	世帯主の就業状態		
		有業者	無業者		有業者	無業者		有業者	無業者	
実 数	総数	277,700	170,000	107,400	280,500	175,900	104,000	▲ 2,800	▲ 5,900	3,400
	15～19歳	3,700	300	3,400	5,000	700	4,300	▲ 1,300	▲ 400	▲ 900
	20～24歳	7,500	4,300	3,200	10,100	6,400	3,700	▲ 2,600	▲ 2,100	▲ 500
	25～29歳	9,200	8,700	600	10,100	9,300	800	▲ 900	▲ 600	▲ 200
	30～34歳	11,700	11,200	600	14,400	13,800	600	▲ 2,700	▲ 2,600	0
	35～39歳	16,400	15,800	600	14,000	13,000	1,000	2,400	2,800	▲ 400
	40～44歳	16,200	15,700	500	14,900	14,200	700	1,300	1,500	▲ 200
	45～49歳	15,200	14,700	500	18,700	17,600	1,100	▲ 3,500	▲ 2,900	▲ 600
	50～54歳	19,800	18,200	1,500	22,900	21,000	2,000	▲ 3,100	▲ 2,800	▲ 500
	55～59歳	24,800	22,300	2,400	33,500	29,500	4,000	▲ 8,700	▲ 7,200	▲ 1,600
	60～64歳	34,300	24,700	9,600	26,500	19,300	7,200	7,800	5,400	2,400
	65～69歳	27,000	14,400	12,600	24,700	12,200	12,500	2,300	2,200	100
	70～74歳	23,700	9,500	14,300	26,400	9,400	17,000	▲ 2,700	100	▲ 2,700
	75歳以上	67,900	10,300	57,600	58,800	9,500	49,400	9,100	800	8,200
割 合	総数	100.0	61.2	38.7	100.0	62.7	37.1	—	▲ 1.5	1.6
	15～19歳	100.0	8.1	91.9	100.0	14.0	86.0	—	▲ 5.9	5.9
	20～24歳	100.0	57.3	42.7	100.0	63.4	36.6	—	▲ 6.1	6.1
	25～29歳	100.0	94.6	6.5	100.0	92.1	7.9	—	2.5	▲ 1.4
	30～34歳	100.0	95.7	5.1	100.0	95.8	4.2	—	▲ 0.1	0.9
	35～39歳	100.0	96.3	3.7	100.0	92.9	7.1	—	3.4	▲ 3.4
	40～44歳	100.0	96.9	3.1	100.0	95.3	4.7	—	1.6	▲ 1.6
	45～49歳	100.0	96.7	3.3	100.0	94.1	5.9	—	2.6	▲ 2.6
	50～54歳	100.0	91.9	7.6	100.0	91.7	8.7	—	0.2	▲ 1.1
	55～59歳	100.0	89.9	9.7	100.0	88.1	11.9	—	1.8	▲ 2.2
	60～64歳	100.0	72.0	28.0	100.0	72.8	27.2	—	▲ 0.8	0.8
	65～69歳	100.0	53.3	46.7	100.0	49.4	50.6	—	3.9	▲ 3.9
	70～74歳	100.0	40.1	60.3	100.0	35.6	64.4	—	4.5	▲ 4.1
	75歳以上	100.0	15.2	84.8	100.0	16.2	84.0	—	▲ 1.0	0.8

図5-1 世帯主の年齢階級別世帯主が有業の世帯の割合 —平成24年、19年—

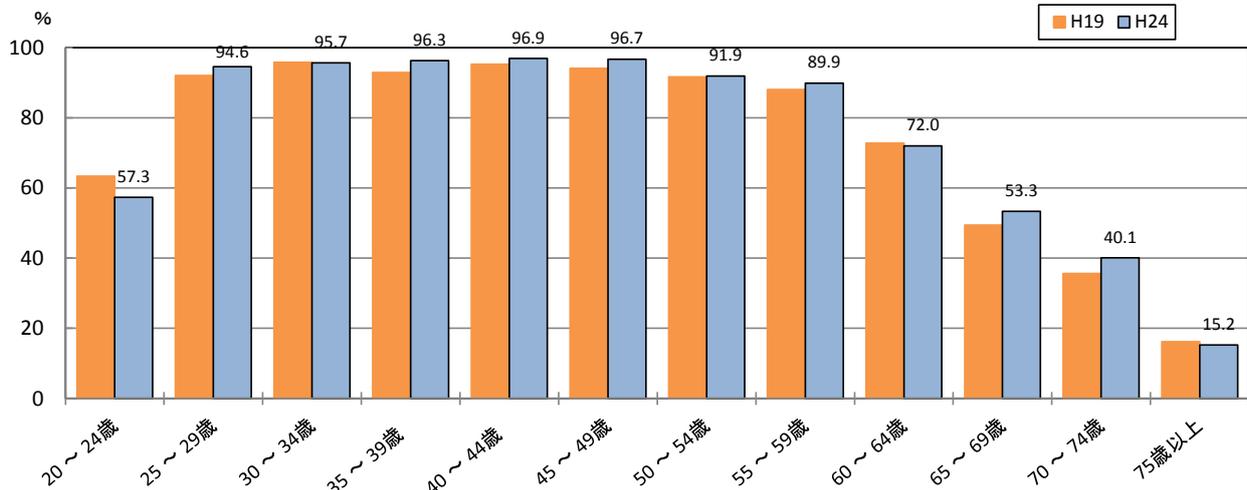
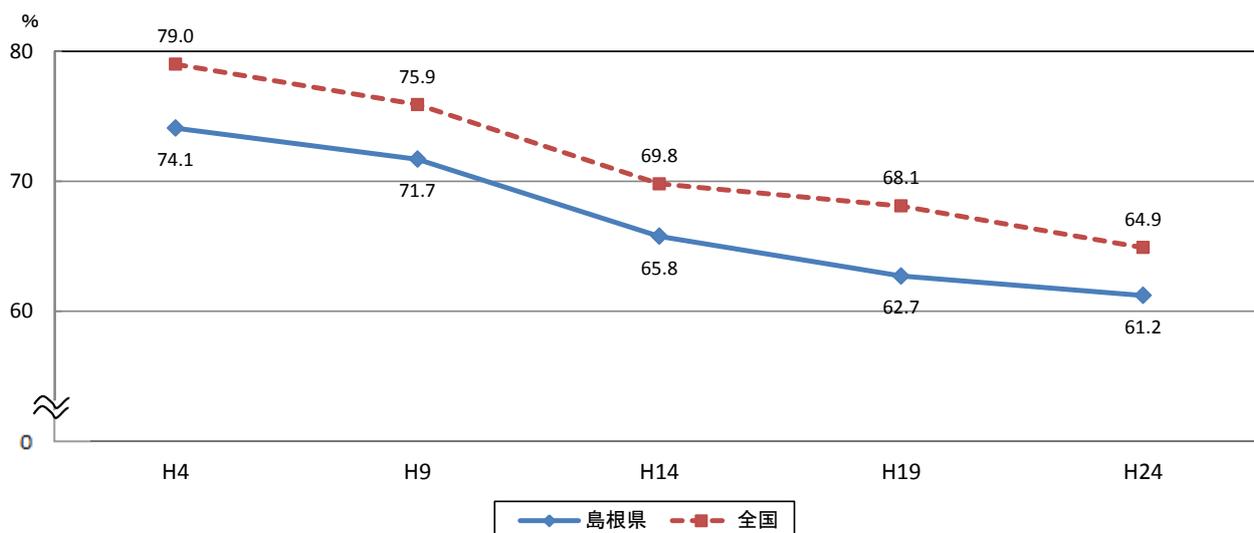


図5-2 世帯主が有業の世帯の割合の推移（島根県と全国） —平成4年～24年—



2 家族類型

- 夫婦のいる世帯のうち夫婦共に有業の世帯の割合は54.7%で、半数以上が夫婦共働き世帯
- 「夫婦のみの世帯」、「夫婦と親から成る世帯」、「夫婦と子供から成る世帯」、「夫婦、子供と親から成る世帯」のいずれの家族類型でも夫婦共働き世帯の割合は全国を上回る
- 夫婦共働き世帯の割合は、平成4年以降連続して低下

表5-2 主な世帯の家族類型、夫と妻の就業状態別世帯数及び割合（島根県と全国） —平成24年—
(単位：世帯、%)

家族類型		総数	夫婦共に 有業	夫が有業・ 妻が無業	夫が無業・ 妻が有業	夫婦共に 無業	
島根県	実数	夫婦のみの世帯	58,400	21,400	11,600	3,300	21,800
		夫婦と親から成る世帯	12,100	8,100	2,100	700	1,300
		夫婦と子供から成る世帯	56,300	34,600	12,300	1,600	7,600
		夫婦、子供と親から成る世帯	22,100	17,400	3,700	700	400
		合計	148,900	81,500	29,700	6,300	31,100
	割合	夫婦のみの世帯	100.0	36.6	19.9	5.7	37.3
		夫婦と親から成る世帯	100.0	66.9	17.4	5.8	10.7
		夫婦と子供から成る世帯	100.0	61.5	21.8	2.8	13.5
		夫婦、子供と親から成る世帯	100.0	78.7	16.7	3.2	1.8
		合計	100.0	54.7	19.9	4.2	20.9
全国	実数	夫婦のみの世帯	11,200,700	3,626,300	2,562,700	684,700	4,203,100
		夫婦と親から成る世帯	960,200	536,200	238,600	59,800	121,000
		夫婦と子供から成る世帯	14,272,700	7,347,100	4,942,500	481,300	1,469,000
		夫婦、子供と親から成る世帯	2,114,200	1,460,600	523,000	58,600	67,600
		合計	28,547,900	12,970,200	8,266,800	1,284,400	5,860,800
	割合	夫婦のみの世帯	100.0	32.4	22.9	6.1	37.5
		夫婦と親から成る世帯	100.0	55.8	24.8	6.2	12.6
		夫婦と子供から成る世帯	100.0	51.5	34.6	3.4	10.3
		夫婦、子供と親から成る世帯	100.0	69.1	24.7	2.8	3.2
		合計	100.0	45.4	29.0	4.5	20.5

図5-3 主な世帯の家族類型、夫と妻の就業状態別世帯の割合（島根県と全国） —平成24年—

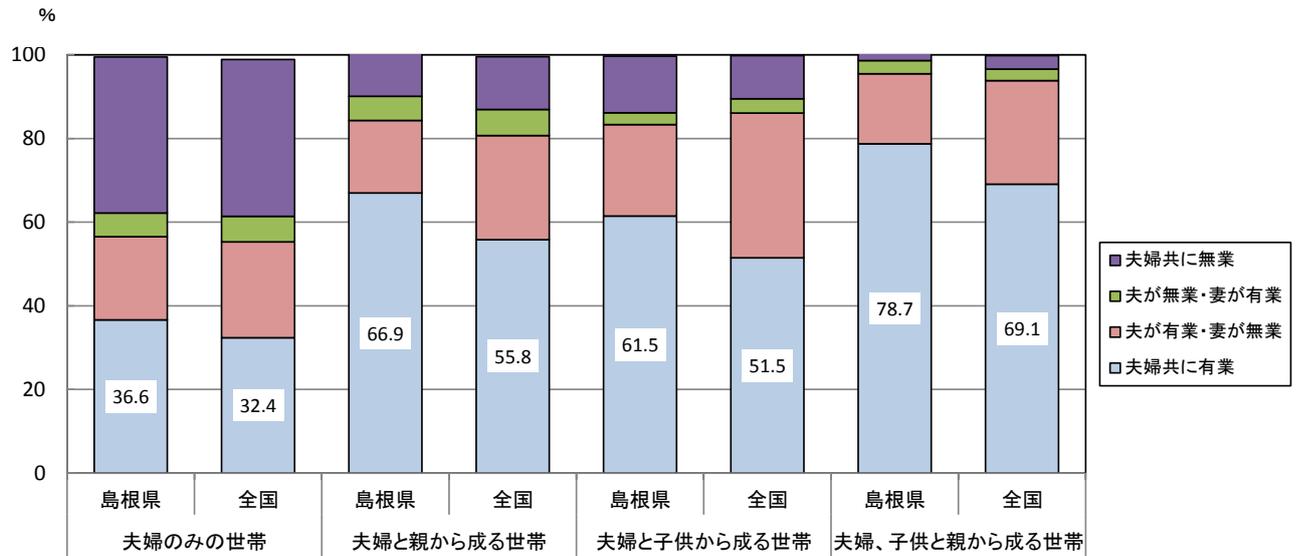
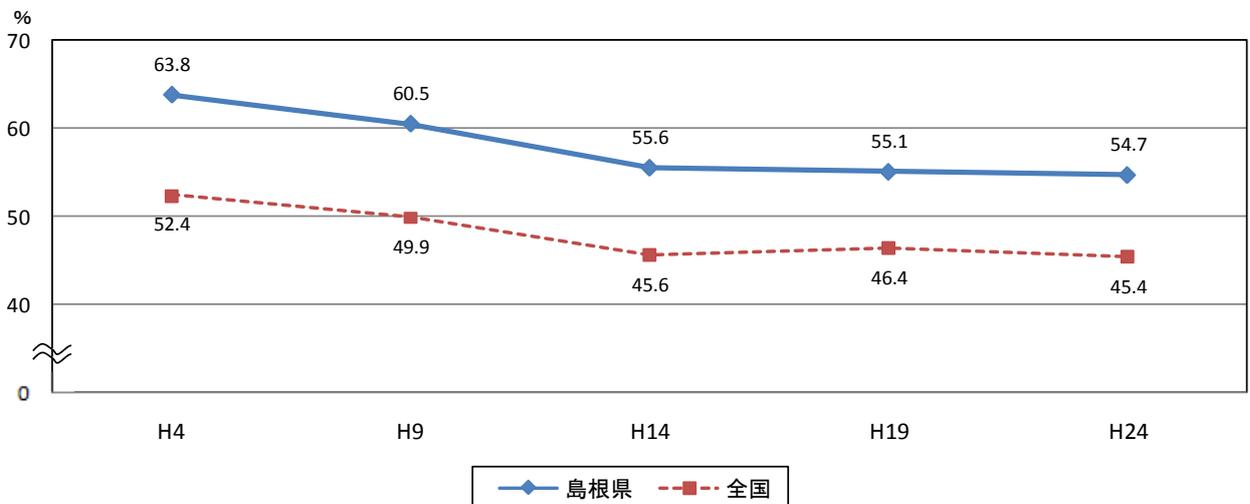


図5-4 夫婦共働き世帯の割合の推移（島根県と全国） —平成4年～24年—



○ 標本抽出方法及び結果の推定方法

(総務省統計局公表資料から抜粋)

1 標本抽出方法

標本抽出方法は、第1次抽出単位を平成22年国勢調査区（以下、「調査区」という。）、第2次抽出単位を住戸とし、それぞれの抽出単位を層化した後に抽出を行う層化2段抽出法である。

第1次抽出では、全国から約3万2千調査区を抽出し、第2次抽出では、約47万住戸を抽出した。

調査標本は、この方法により抽出された住戸に居住する15歳以上の世帯員全員である。

(1) 調査区の抽出（第1次抽出）

ア標本調査区は、次のものを除く全国の調査区の中から抽出した。

- i. 山岳・森林・原野地帯等のある区域
- ii. 刑務所・拘置刑務所ある区域
- iii. 自衛隊区域
- iv. 駐留軍区域
- v. 水面調査区

イ各調査区について、国勢調査の結果等に基づく特性により、次の8層に分類した。

- 層1：人口が0の調査区
- 層2：世帯数（注1）が15以下の調査区
- 層3：学生の寮・寄宿舍ある調査区
- 層4：病院・療養所及び社会施設のある調査区
- 層5：給与住宅のある調査区
- 層6：漁業の就者多い調査区
- 層7：仮設住宅のある調査区（注2）
- 層8：上記以外の調査区

（注1）単身世帯については世帯員が1人であるため、3分の1世帯として世帯数を計算

（注2）東日本大震災による住居の移転等を考慮した追加層

ウ層ごとに、調査区を次の基準により配列した。

- i. 都道府県
- ii. 市区町村コード（標本抽出時）
- iii. 平成22年国勢調査の結果等に基づく特性 ※層8のみ
- iv. 市区町村コード（国勢調査時）
- v. 平成22年国勢調査区番号

（注）ii及びivは廃置分合により異なる。

エウの配列を基に、層1から層7まではそれぞれ都道府県ごとに全調査区の15歳以上人口を累積し、累積した15歳以上人口に対して確率比例系統抽出により調査区を抽出した。

層8は市区町村ごとに全調査区の15歳以上人口を累積し、累積した15歳以上人口に対して確率比例系統抽出により調査区を抽出した。

上記ア～エによって抽出された各地域区分ごとの標本調査区数は表1のとおりである。

(2) 住戸の抽出（第2次抽出）

ア標本調査区ごとに、調査区に含まれるすべての住戸を確認して名簿を作成し、これを「居住者無」、「居住者有」の順に配列した。

イアの配列を基に、標本調査区ごとに、抽出起番号を1とし、抽出間隔を「居住者有」の住戸数を15で除し小数点以下を切り上げた値として、等確率系統抽出法により住戸を抽出した。

ウ抽出された「居住者有」の住戸数が15未満の場合は、最初に抽出された「居住者有」の住戸の次の住戸以降の配列について、抽出住戸数が15になるまでイと同様に再度抽出を行った。

(注) 住戸の抽出時に、その住戸に居住者がいた場合を「居住者有」、いなかった場合を「居住者無」としている。したがって、「居住者無」の住戸であっても、調査の実査段階において居住者が存在する場合がある。

2 結果の推定方法

結果の推定方法は、比推定の考え方に基づいている。例えば、有業者数は次の式で表される。

$$\text{有業者数} = \frac{\text{線型推定による有業者数}}{\text{線型推定による人口}} \times \text{基準人口}$$

(注) 線型推定とは、調査で得られた人口に抽出率の逆数を乗じ、全体の人口を推計することである。この項では、抽出率の逆数を線型推定用乗率と表記する。

ただし、実務上は上記の算式を次のように用いている。基準人口は、別途推計した地域、男女、年齢階級、世帯の種類別人口を用いた。

$$\begin{aligned} \text{有業者数} &= \frac{\text{線型推定による有業者数}}{\text{線型推定による人口}} \times \text{基準人口} \\ &= \text{線型推定による有業者数} \times \frac{\text{基準人口}}{\text{線型推定による人口}} \end{aligned}$$

(注) この項では、基準人口を線型推定によるで除した値を、比推定用乗率と表記する。

(1) 線型推定用乗率の算出

ア算出する区分

線型推定用乗率は、次の区分ごとに算出する。

i. 層

標本抽出に用いた上記1-(1)-イに示す7層のうち、層1、層2及び層8を1つに統合した6区分とする。

ii. 地域

全国及び都道府県別結果を集計する場合は、層により地域を設定する。

a 層3から層7までにおいては、都道府県ごと

b 層1、層2及び層8を統合した層においては市町村ごと

県庁所在都市、人口30万人以上の市及び県内経済圏の結果を集計する場合は、地域を市町村ごとに設定する。

iii. 標本調査区

iv. 居住者の有無

住戸の抽出時における居住者の有無とする。

イ算出方法

層、地域、標本調査区、居住者の有無別の線型推定用乗率 (R_{hijk}) は、次の式で表される。

$$R_{hijk} = \frac{1}{m_{hi}} \cdot \frac{P'_{hi}}{P'_{hj}} \cdot \frac{N_{hijk}}{n_{hijk}} \cdot r_{hij}$$

h: 層 (h=1, 2, …, 6)

i: 線型推定に用いる地域 (都道府県のとき i=1, 2, …, 47, 市町村のとき i=1, 2, …, 市町村数)

- j : 標本調査区 (i=1, 2, ..., m_{hi})
- k : 居住者の有無 (k=1, 2)
- R : 線型推定用乗率
- m : 標本調査区数
- P' : 国勢調査時の15歳以上人口
- N : 総住戸数
- n : 調査住戸数
- r : 修正倍率 (調査区の合併・分割のあった場合の補正值)

(2) 線型推定値の算出

ア算出する区分

線型推定値は、比推定に用いる次の区分ごとに算出する。

- i. 地域 (292 区分)
 - a 県庁所在都市(47)
 - b 県庁所在都市以外の政令指定都市(5)・・・川崎市、相模原市、浜松市、堺市及び北九州市
 - c 県庁所在都市及び政令指定都市以外の人口 30 万以上の市(33)
 - d 各都道府県における県内経済圏(207)

(注) 括弧内はそれぞれの区分数を表す。
- ii. 男女 (2 区分)
- iii. 年齢階級 (15 区分)

15～19 歳から 80～84 歳までの 5 歳階級及び 85 歳以上
- iv. 世帯の種類 (2 区分)

非単身世帯及び単身世帯

イ算出方法

まず、層、標本調査区、居住者の有無ごとに、男女、年齢階級、世帯の種類別調査人口 (Q_{hijkl}) を求める。これに、標本調査区、居住者の有無別の線型推定用乗率 (R_{hijk}) を乗じ、地域 (292 区分) 及び層内で合算する。これにより、地域及び層ごとの男女、年齢階級、世帯の種類別人口の線型推定値 ($\hat{P}_{hi'l}$) が算出される。

次に、こうして算出された地域及び層ごとの線型推定値を地域内で合算し、地域、男女、年齢階級、世帯の種類別人口の線型推定値 ($\hat{P}_{i'l}$) を算出する。

$$\hat{P}_{hi'l} = \sum_j \sum_k R_{hijk} \cdot Q_{hijkl}$$

$$\hat{P}_{i'l} = \sum_h \hat{P}_{hi'l}$$

- h : 層 (h=1, 2, ..., 6)
- i' : 比推定に用いる地域 (i'=1, 2, ..., 292)
- j : 標本調査区 (j=1, 2, ..., m_{hi'})
- k : 居住者の有無 (k=1, 2)
- l : 男女、年齢階級、世帯の種類 (l=1, 2, ..., 60)
- \hat{P} : 線型推定値
- m : 標本調査区数
- R : 線型推定用乗率
- Q : 調査人口

(3) 比推定用乗率の算出

ア算出する区分

比推定用乗率は、上記(2)ーアと同じ地域、男女、年齢階級、世帯の種類ごとに算出する。

イ基準人口

基準人口は、次に示す数値を用いて推計した平成24年10月1日現在の人口を用いる。

- i. 平成22年国勢調査結果（総務省）
 - ii. 平成24年10月1日現在推計人口（総務省）
 - iii. 平成24年10月1日現在推計人口（各都道府県）
 - iv. 自衛隊の営舎内又は艦船内の居住者数（防衛省）
 - v. 刑務所、拘置所の被収容者のうち刑の確定している者及び少年院の在院者数（法務省）
- (注) iv及びvについては、調査の対象外となる人口の推計に用いた。(括弧内はそれぞれの調査実施機関)

ウ算出方法

地域、男女、年齢階級、世帯の種類ごとに、基準人口 (P_{il}) を線型推定値 (R'_{il}) を算出する。

$$R'_{il} = \frac{P_{il}}{\hat{P}}$$

i : 比推定に用いる地域 ($i=1, 2, \dots, 292$)

l : 男女、年齢階級、世帯の種類 ($l=1, 2, \dots, 60$)

R' : 比推定用乗率

P : 基準人口

\hat{P} : 線型推定値

(4) 推定値の算出

ある属性を持つ人口を推定するには、まず各標本調査区の居住者の有無ごとに、その属性を持つ男女、年齢階級、世帯の種類別の調査人口を求める。これに上記(1)で求めた標本調査区、居住者の有無別の線型推定用乗率を乗じ、さらに、(3)で求めた地域、男女、年齢階級、世帯の種類別の比推定用乗率を乗じる。こうして算出された値を地域内で合算することにより、目的の属性を持つその地域内の男女、年齢階級、世帯の種類別の人口の推定値を算出する。

これを必要に応じて、地域、男女、年齢階級、世帯の種類について合算して、各種の結果数字を得る。

3 推定値の標本誤差

標本誤差の算出は、副標本方式により行った。

副標本方式による標本誤差の計算では、第1段の標本抽出において独立で均等な大きさの数組の標本を抽出しておくのが本来であるが、この調査では、その近似として事後的に6組の副標本を設定し、この6組の副標本ごとに独立に算出した推定値を用いて、次式により算出した。

$$\hat{\sigma} = \sqrt{\frac{1}{6(6-1)} \sum_{i=1}^6 (\hat{X}_i - \hat{X})^2}$$

$\hat{\sigma}$: 推定値の標準誤差

i : 副標本の番号 ($i=1, 2, \dots, 6$)

\hat{X}_i : 第*i*副標本に基づく推定値

\hat{X} : 全標本に基づく推定値

このように計算された推定値に対する標準誤差の割合（標準誤差率）は、表2のとおりである。

表1 表章地域別標本調査区数一覧表
Table-1 Number of Sample EDs by Regions

地域区分 Regions	標本調査区数 Sample EDs	地域区分 Regions	標本調査区数 Sample EDs
全国 Japan	31,638	(県庁所在都市及び 政令指定都市) (Prefectural Capitals and Ordinance-designated Cities)	
(都道府県) (Prefectures)			
北海道 Hokkaido	897	札幌市* Sapporo-shi*	312
青森県 Aomori-ken	575	青森市 Aomori-shi	127
岩手県 Iwate-ken	559	盛岡市 Morioka-shi	132
宮城県 Miyagi-ken	643	仙台市* Sendai-shi*	306
秋田県 Akita-ken	533	秋田市 Akita-shi	157
山形県 Yamagata-ken	504	山形市 Yamagata-shi	109
福島県 Fukushima-ken	583	福島市 Fukushima-shi	90
茨城県 Ibaraki-ken	642	水戸市 Mito-shi	58
栃木県 Tochigi-ken	609	宇都宮市 Utsunomiya-shi	152
群馬県 Gumma-ken	617	前橋市 Maebashi-shi	105
埼玉県 Saitama-ken	896	さいたま市* Saitama-shi*	150
千葉県 Chiba-ken	874	千葉市* Chiba-shi*	133
東京都 Tokyo-to	1,454	東京都区部* Ku-area of Tokyo*	990
神奈川県 Kanagawa-ken	1,062	横浜市* Yokohama-shi*	434
新潟県 Niigata-ken	589	川崎市* Kawasaki-shi*	166
富山県 Toyama-ken	530	相模原市* Sagamihara-shi*	84
石川県 Ishikawa-ken	580	新潟市* Niigata-shi*	201
福井県 Fukui-ken	513	富山市 Toyama-shi	203
山梨県 Yamanashi-ken	566	金沢市 Kanazawa-shi	228
長野県 Nagano-ken	610	福井市 Fukui-shi	168
岐阜県 Gifu-ken	584	甲府市 Kofu-shi	131
静岡県 Shizuoka-ken	689	長野市 Nagano-shi	108
愛知県 Aichi-ken	919	岐阜市 Gifu-shi	116
三重県 Mie-ken	616	静岡市* Shizuoka-shi*	132
滋賀県 Shiga-ken	584	浜松市* Hamamatsu-shi*	145
京都府 Kyoto-fu	731	名古屋市* Nagoya-shi*	283
大阪府 Osaka-fu	1,074	津市 Tsu-shi	95
兵庫県 Hyogo-ken	839	大津市 Otsu-shi	140
奈良県 Nara-ken	581	京都市* Kyoto-shi*	409
和歌山県 Wakayama-ken	591	大阪市* Osaka-shi*	330
鳥取県 Tottori-ken	526	堺市* Sakai-shi*	102
島根県 Shimane-ken	535	神戸市* Kobe-shi*	233
岡山県 Okayama-ken	634	奈良市 Nara-shi	153
広島県 Hiroshima-ken	725	和歌山市 Wakayama-shi	218
山口県 Yamaguchi-ken	638	鳥取市 Tottori-shi	176
徳島県 Tokushima-ken	566	松江市 Matsue-shi	153
香川県 Kagawa-ken	597	岡山市* Okayama-shi*	230
愛媛県 Ehime-ken	642	広島市* Hiroshima-shi*	292
高知県 Kochi-ken	616	山口市 Yamaguchi-shi	86
福岡県 Fukuoka-ken	839	徳島市 Tokushima-shi	188
佐賀県 Saga-ken	523	高松市 Takamatsu-shi	246
長崎県 Nagasaki-ken	612	高松市 Takamatsu-shi	246
熊本県 Kumamoto-ken	612	松山市 Matsuyama-shi	229
大分県 Oita-ken	615	高知市 Kochi-shi	271
宮崎県 Miyazaki-ken	622	北九州市* Kitakyushu-shi*	162
鹿児島県 Kagoshima-ken	683	福岡市* Fukuoka-shi*	241
沖縄県 Okinawa-ken	609	佐賀市 Saga-shi	146
		長崎市 Nagasaki-shi	192
		熊本市* Kumamoto-shi*	244
		大分市 Oita-shi	239
		宮崎市 Miyazaki-shi	217
		鹿児島市 Kagoshima-shi	240
		那覇市 Naha-shi	139

注) *は政令指定都市。
Note: *Ordinance-designated Cities

表2 推定値の大きさ別標準誤差率（都道府県及び政令指定都市）

(単位：%)

	推定値の大きさ					
	300,000 人	200,000 人	100,000 人	70,000 人	50,000 人	30,000 人
島根県	0.74	0.93	1.37	1.67	2.02	2.69

	推定値の大きさ				
	20,000 人	10,000 人	7,000 人	5,000 人	3,000 人
島根県	3.37	4.97	6.07	7.34	9.77

○ 用語の解説

(総務省統計局公表資料から抜粋)

1 年齢

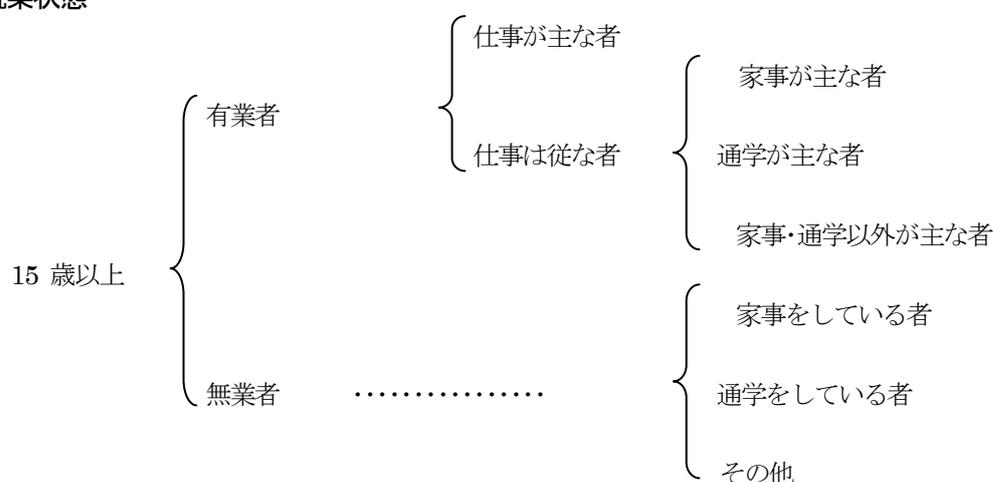
平成24年9月30日現在における満年齢である。

2 世帯主

世帯（住居と生計を共にしている者の集まり）を代表する者。

通常、世帯主とみなされる人であっても、例えば、出稼ぎや単身赴任・入院などで不在期間が3か月以上にわたる場合は、その配偶者を「世帯主」にするなど、必ず世帯員のうちからこれに代わるべき人を世帯主とした。

3 就業状態



<就業状態の捉え方>

国勢調査や労働力調査が月末1週間の就業・不就業の状態を把握しているのに対し、この調査では、ふだんの就業・不就業の状態を把握している。

有業者……ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日（平成24年10月1日）以降もしていくことになっている者及び仕事は持っているが現在は休んでいる者

なお、家族が自家営業（個人経営の商店、工場や農家など）に従事した場合は、その家族が無給であっても、自家の収入を得る目的で仕事をしたことになる。

また、仕事があつたりなかつたりする人や、忙しい時だけ実家を手伝う人などで、「ふだんの就業状態」がはっきり決められない場合は、おおむね、1年間に30日以上仕事をしている場合を、有業者とした。

無業者……ふだん仕事をしていない者、すなわち、ふだん全く仕事をしていない者及び臨時的にしか仕事をしていない者

4 従業上の地位・雇用形態

有業者を、次のように区分した。

自営業主……個人経営の商店主、工場主、農業主、開業医、弁護士、著述家、家政婦など自分で事業を営んでいる者

自営業主を、「雇人のある業主」、「雇人のない業主」、「内職者」の3つに区分した。

雇人のある業主…自営業主のうち、ふだん有給の従業員を雇い、事業を営んでいる者

雇人のない業主…自営業主のうち、ふだん従業員を雇わず、自分ひとりで又は家族と事業を営んでいる者

内職者…自宅で材料の支給を受け、人を雇わず、作業所や据付機械など大がかりな固定的設備を持たないで
行う仕事をしている者

家族従業者…自営業主の家族で、その自営業主の営む事業を無給で手伝っている者

雇用者……会社員、団体職員、公務員、個人商店の従業者など、会社、団体、個人、官公庁、個人商店などに
雇われている者

会社などの役員…会社の社長、取締役、監査役、団体・公益法人や独立行政法人の理事・監事などの役職にある者
「会社などの役員」以外の雇用者を、勤め先での呼称によって、「正規の職員・従業者」、「パート」、「アルバイト」、
「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員」、「嘱託」、「その他」の7つに区分した。

なお、「正規の職員・従業者」以外の6区分をまとめて「非正規の職員・従業者」として表章している。

正規の職員・従業者…一般職員又は正社員などと呼ばれている者

パート……就業の時間や日数に関係なく、勤め先で「パートタイマー」又はそれらに近い名称で呼ばれている者

アルバイト…就業の時間や日数に関係なく、勤め先で「アルバイト」又はそれらに近い名称で呼ばれている者

労働者派遣事業所の派遣社員…「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」（昭
和60年法律第88号。以下「労働者派遣法」という。）に基づく労働者派遣事業所
に雇用され、そこから派遣されて働いている者

ただし、次のような業務に従事する者は含めない。

- ・ 港湾運送業務、建設業務、警備業務、医療関係の業務
- ・ デパートの派遣店員など
- ・ 民営の職業紹介機関やシルバー人材センターなどの紹介による場合や請負、出向

契約社員……専門的職種に従事させることを目的に契約に基づき雇用され、雇用期間の定めのある者

嘱託……労働条件や契約期間に関係なく、勤め先で「嘱託職員」又はそれらに近い名称で呼ばれている者

その他……上記以外の呼称の場合

5 産業

産業は、就業者が実際に働いていた事業所の事業の種類によって定めた。ただし、労働者派遣法に基づく人材派遣企業からの派遣社員については、派遣先の事業所の事業の種類によって定めている。

産業分類は、日本標準産業分類（平成19年11月改定）に基づき、就業構造基本調査に適合するように集約して編集したものをを用いている。

6 職業

職業は、就業者が実際に従事していた仕事の種類によって定めた。

職業分類は、日本標準職業分類（平成21年12月改定）に基づき、就業構造基本調査に適合するように集約して編集したものをを用いている。

7 年間就業日数、就業の規則性及び週間就業時間

200日以上就業者…1年間を通じて200日以上働いている者

200日未満就業者…1年間を通じて働いている日数が200日未満の者

年間就業日数が200日未満の者について、就業の規則性に基づき、次の3つに区分した。

規則的就業……毎日ではないが、おおむね規則的に仕事をしている場合

季節的就業……農繁期や盛漁期など特定の季節だけ仕事をしている場合

不規則的就業…仕事があるとき、又は仕事が忙しいときのみ仕事をしている場合

また、200日以上就業者及び200日未満就業者のうち規則的就业者について、週間就業時間を調査した。この「週間就業時間」は、就業規則などで定められている時間ではなく、ふだんの1週間の実労働時間をいう。

8 所得

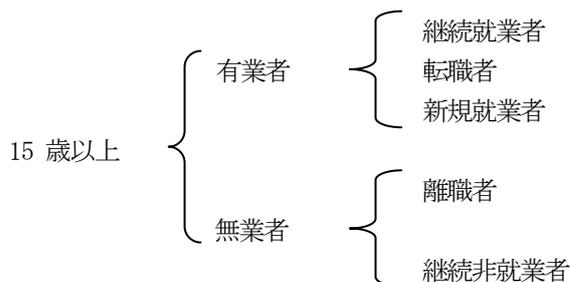
本業から通常得ている年間所得（税込み額）をいう（現物収入は除く。）。

過去1年間に仕事を変えた者や新たに仕事に就いた者については、新たに仕事に就いたときから現在までの収入を基に、1年間働いた場合の収入額の見積りによる。

雇用者の所得……賃金、給料、手間賃、諸手当、ボーナスなど過去1年間に得た税込みの給与総額

9 就業異動

過去1年以内の就業異動により、15歳以上の者を次のように区分した。



継続就業者…1年前も現在と同じ勤め先（企業）で就業していた者

転職者……1年前の勤め先（企業）と現在の勤め先が異なる者

新規就業者…1年前には仕事をしていなかったが、この1年間に現在の仕事に就いた者

離職者……1年前には仕事をしていたが、その仕事を辞めて、現在は仕事をしていない者

継続非就業者…1年前も現在も仕事をしていない者

また、就業異動の履歴により、15歳以上の者を次のように区分した。

入職就業者……前職がない有業者

転職就業者……前職がある有業者

離職非就業者…前職がある無業者

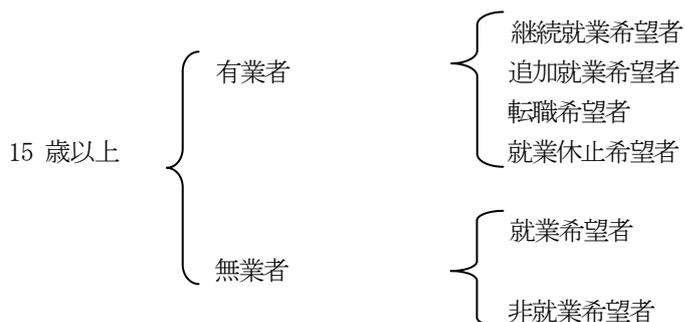
就業未経験者…前職がない無業者

10 前職

現在の仕事に就く以前にしていた仕事又は現在無業の人が以前に仕事をしていた場合はその仕事。

11 就業希望

就業に関する希望により、15歳以上の者を次のように区分した。



継続就業希望者…現在就いている仕事を今後も続けていきたいと思っている者のうち、「追加就業希望者」に該当しない者

追加就業希望者…現在就いている仕事を続けながら、他の仕事もしたいと思っている者
転職希望者……現在就いている仕事を辞めて、他の仕事に変わりたいと思っている者
就業休止希望者…現在就いている仕事を辞めようと思っており、もう働く意思のない者
就業希望者……何か収入になる仕事をしたいと思っている者
非就業希望者……仕事をする意思のない者

1 2 転職希望理由

転職希望者の転職を希望する理由をいう。

一時的についた仕事だから…現在の仕事が、希望する仕事に就くまで暫定的に就いた仕事である場合

収入が少ない……現在の仕事から得られる収入では十分ではない場合

事業不振や先行き不安…倒産や人員整理のおそれがあるなどの理由から企業に将来性がないと思っている場合

定年又は雇用契約の満了に備えて…近く迎える定年後の再就職のための仕事を定年前に見つけたい場合など

時間的・肉体的に負担が大きい…就業時間が長過ぎるなど、仕事が過重で肉体的に負担が大きい場合や過度の緊張を要するなど精神的負担の大きい場合

知識や技能を生かしたい……現在の仕事に自分の知識や能力が十分にいかされていない場合や仕事の内容が自分に向かない場合など

余暇を増やしたい……より就業時間の短い仕事に変わって、例えば、習いごとや学習などのため余暇時間を増やしたいと思っている場合

家事の都合……家事（出産、育児、介護、看護などを含む。）、結婚などの都合で他の仕事に変わりたいと思っている場合

1 3 就業希望の理由

無業者が何か収入になる仕事をしたいと思っている理由をいい、「失業している」、「学校を卒業した」、「収入を得る必要が生じた」、「知識や技能を生かしたい」、「社会に出たい」、「時間に余裕ができた」、「健康を維持したい」、「その他」の8区分とした

1 4 希望する仕事の種類

無業者のうち就業希望者が就くことを希望する仕事の職種をいい、「製造・生産工程職」、「建設・採掘職」、「輸送・機械運転職」、「営業・販売職」、「サービス職業」、「専門的・技術的職業」、「管理的職業」、「事務職」、「農林漁業職」、「その他（保安職など）」、「仕事の種類にこだわっていない」の11区分とした。

1 5 求職活動の有無

有業者のうちの「追加就業希望者」と「転職希望者」及び無業者のうちの「就業希望者」について、実際に仕事を探したり、準備したりしているかどうかによって、「求職者」と「非求職者」とに区分した。

「仕事を探したり、準備したりしている」とは、インターネットの求人・求職サイトや新聞広告の求人欄・求人情報誌を見て応募したり、公共職業安定所や民間職業紹介所に申し込んだり、直接人に頼んで仕事を探してもらっている場合やその結果を待っている場合、また、労働者派遣事業所に登録して仕事があるのを待っている場合や、事業を始めるための資金、資材、設備の調達などの準備をしている場合をいう。

1 6 育児の状況

育児をしている…ここでいう、ふだん「育児をしている」とは、未就学児（小学校入学前の幼児）を対象とした育児をいい、以下のようなことを指す。ただし、孫やおい・めい、弟妹の世話などはこれに含まない。

なお、ふだん育児をしているかはっきり決められない場合は、便宜、1年間に30日以上育児をしている場合を「ふだん育児をしている」とする。

- ・ 乳児のおむつの取り替え
- ・ 乳幼児の世話や見守り
- ・ 就学前の子どもの送迎、つきそい、見守りや勉強・遊び・習い事などの練習の相手
- ・ 就学前の子どもの保護者会への出席

17 介護の状況

介護をしている…ここでいう、ふだん家族の「介護をしている」とは、日常生活における入浴・着替え・トイレ・移動・食事などの際に何らかの手助けをする場合をいい、介護保険制度で要介護認定を受けていない人や、自宅外にいる家族の介護も含まれる。ただし、病気などで一時的に寝ている人に対する介護はこれに含まない。

なお、ふだん介護をしているかはっきり決められない場合は、便宜、1年間に30日以上介護をしている場合を「ふだん家族の介護をしている」とする。